

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・ アナリスト向け決算説明会

～2024年度中間期決算および企業価値向上に向けた取組み～



1. 2024年度中間期決算概要／2024年度業績予想

業績ハイライト	3～4
決算概要	5
経常利益(銀行合算)の増減要因	6
対顧サービス利益の成長	7
貸出金 末残・利回り	8～9
預金 末残・施策展開	10～11
有価証券運用(全体・国内債券・外国債券・金利リスク)	12～15
2024年度業績予想 -上方修正後-	16～17
国内金利上昇の影響	18

2. 企業価値向上に向けた取組み

企業価値向上についての考え方・現状分析	20
企業価値向上に向けた取組み	21～22
ROEの向上に向けて	23
【RORA改善】良質な運用資産の積上げ	24～25
【RORA改善】役務利益の増加	26～29
【RORA改善】経費効率の向上	30～34
【財務レバレッジ】最適な資本コントロール	35～36
【期待成長率向上】ホームマーケットの活性化	37～38
【期待成長率向上】サステナビリティ経営の推進	39～40
【資本コスト低減】持続可能な経営基盤の構築	41～43

【資料編】2024年度中間期実績詳細	45～52
--------------------	-------

【資料編】マーケットデータ(茨城県・栃木県)	54～60
------------------------	-------

【計数編】子銀行内訳	62～66
------------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。

* 西暦で表示しています。



1. 2024年度中間期決算概要／2024年度業績予想

業績ハイライト(1)

(1)2024年度中間期決算

		2024年度 中間期実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
親会社株主に帰属する中間純利益	FG連結	320億円	+84億円	当初 (520億円) 61.5% 修正後(560億円) 57.1%
対顧サービス利益*1 (うち、円貨貸出金利息)	銀行単体 合算	263億円 (565億円)	+24億円 (+41億円)	-
(うち、対顧役務利益)		(224億円)	(+18億円)	-
有価証券等収支*2		174億円	+51億円	-
有価証券売買等損益*3		△9億円	+47億円	-

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比84億円増益の320億円。経営統合以降の中間期で最高益となった。
- 国内の金利上昇を捉えた円貨貸出金利息の増加、有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果の取込みによる収支改善等が牽引。

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△) *2 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む
*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

(2)2024年度業績予想【2024年11月11日修正】

		当初業績予想 (本年5月公表)	通期業績予想 (本年11月修正)	当初予想比
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	520億円	560億円	+40億円
ROE (純資産基準)		5.3%	5.6%	+0.3%pt

- 中間期業績および今後の見通しを踏まえ、通期業績予想を上方修正。

業績ハイライト(2)

(3)株主還元【2024年11月11日公表】

- 通期業績予想の上方修正等を踏まえ、増配および自己株式の取得を決定。
- 本年度の株主還元額(予定)は358億円、総還元性向は60%超へ。

配当引上げ(増配)

	当初配当予想 (本年5月公表)	配当予想 (本年11月公表)	当初予想比	(参考)前期実績
1株当たり年間配当額	14円	16円	+2円	12円
(中間配当)	(7円)	(7円)	(±0円)	(6円)
(期末配当)	(7円)	(9円)	(+2円)	(6円)

自己株式取得

	1回目 (本年5月公表)	2回目 (本年11月公表)	年間合計	(参考)前期実績
取得金額*1	100億円	100億円(上限)	200億円	200億円
取得株式数	16百万株	20百万株(上限)	—	48百万株
取得期間	2024.5.13~2024.7.2	2024.11.12~2025.2.20	—	—

*1 億円未満を四捨五入して表記

株主還元

	2024年度 (予定)	
配当性向*2	28.2%	年間配当総額158億円
総還元性向*2	63.9%	年間総還元額358億円=配当158億円+自己株式取得200億円

*2 FG連結純利益560億円(上方修正後)にて算出

決算概要

(億円)

【めぶきFG連結】	2024年度 中間期	前年同期比	修正後業績 予想進捗率
連結粗利益	993	+209	-
資金利益	773	+74	-
(うち預貸金利息差)	(583)	(+18)	-
役務取引等利益	242	+11	-
特定取引利益	2	△0	-
その他業務利益	△24	+124	-
営業経費	540	+2	-
与信関係費用(信用コスト)	25	+19	-
株式等関係損益	14	△72	-
経常利益	460	+125	57.5%
特別損益	△1	△1	-
親会社株主に帰属する中間純利益	320	+84	57.1%

	2024年度 中間期	前年同期比
銀行単体合算・中間純利益(a)	296	+76
グループ会社 純利益合算(b)	32	+5
めぶきリース	4	△1
めぶき証券	2	△0
めぶき信用保証・常陽信用保証	21	+6
めぶきカード	2	△0
銀行子会社	2	+0
FG連結調整*1(c)	△8	+3
親会社株主に帰属する中間純利益 (a)+(b)+(c)	320	+84

*1 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

*2 投信解約損益を除き、日銀預け金利を含む

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

(億円)

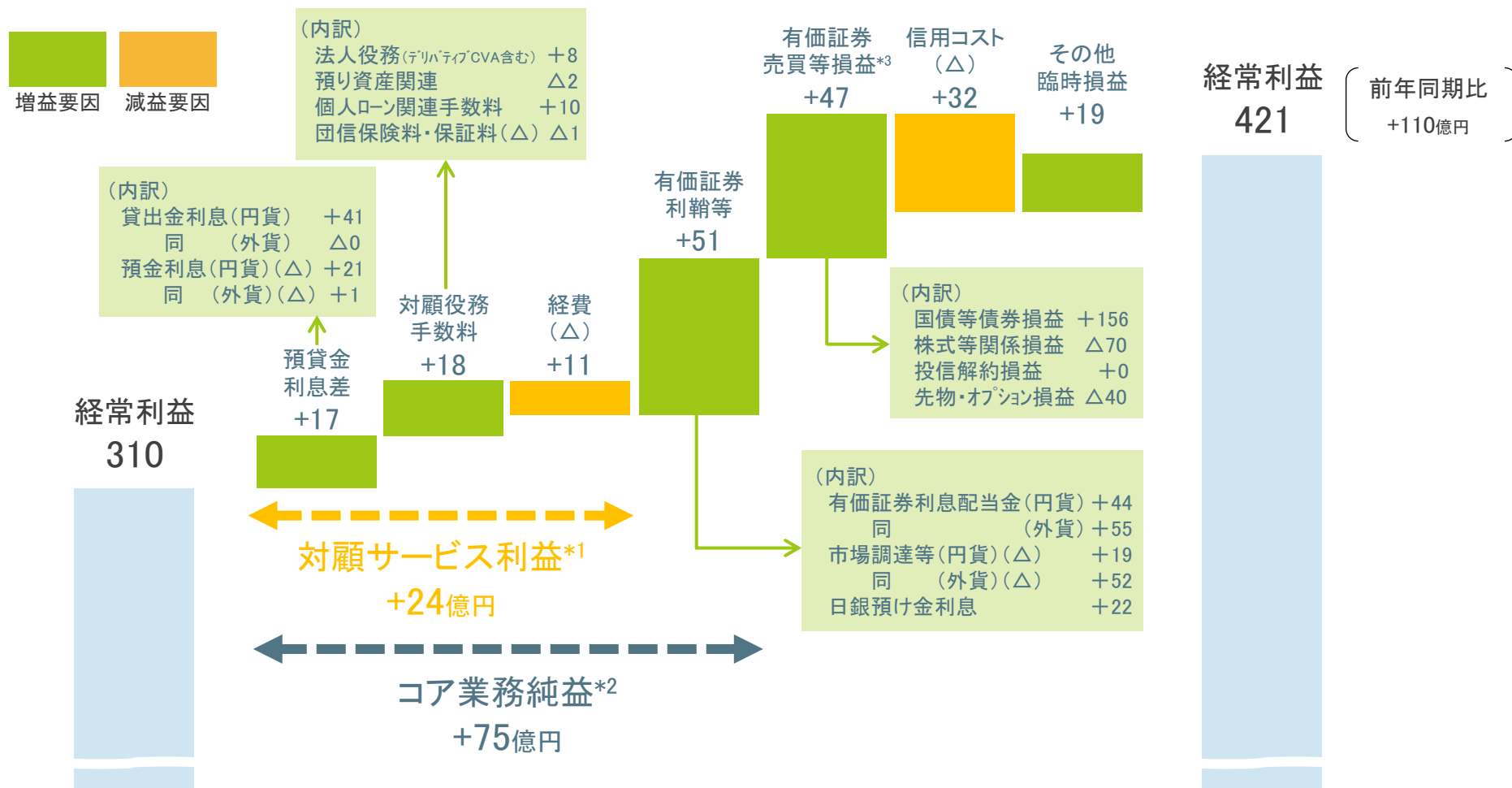
【銀行単体合算】	2024年度 中間期	前年同期比	修正後業績 予想進捗率
業務粗利益	951	+204	-
資金利益	776	+69	-
(うち投信解約損益)①	(24)	(+0)	-
資金利益(除く投信解約損益)	751	+68	-
(うち預貸金利息差②)	(576)	(+17)	-
(うち有価証券等収支*2)	(174)	(+51)	-
役務取引等利益③	198	+12	-
その他業務利益他	△23	+123	-
(うち国債等債券損益④)	△47	+156	-
(うち先物・オプション損益⑤)	△1	△40	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	26	+6	-
経費⑦	538	+11	-
実質業務純益	412	+193	-
コア業務純益	460	+36	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	436	+35	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	437	+75	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△10	△10	-
業務純益	423	+203	-
臨時損益	△1	△92	-
(うち不良債権処理額⑨)	39	+42	-
(うち株式等関係損益⑩)	15	△70	-
経常利益	421	+110	56.1%
特別損益	△1	△1	-
中間純利益	296	+76	56.9%

対顧客サービス利益((②)+(③)+(⑥)-(⑦))	263	+24
信用コスト((⑧)+(⑨))	29	+32
有価証券売買等損益*3((①)+(④)+(⑤)+(⑩))	△9	+47

経常利益(銀行合算)の増減要因

国内金利の上昇を捉えた円貨貸出金利息の増加、有価証券ポートフォリオメンテナンス効果の取込みによる有価証券等収支の改善、対顧役務手数料の拡大が牽引。

経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



2023年度
中間期

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

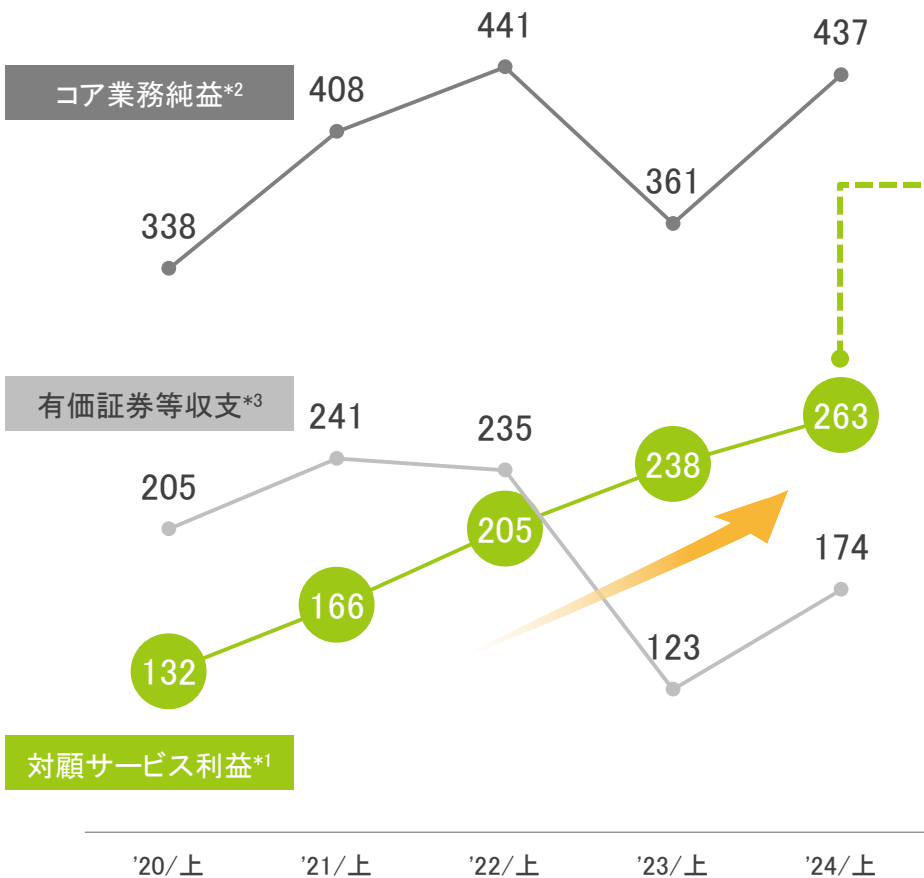
2024年度
中間期

対顧サービス利益の成長

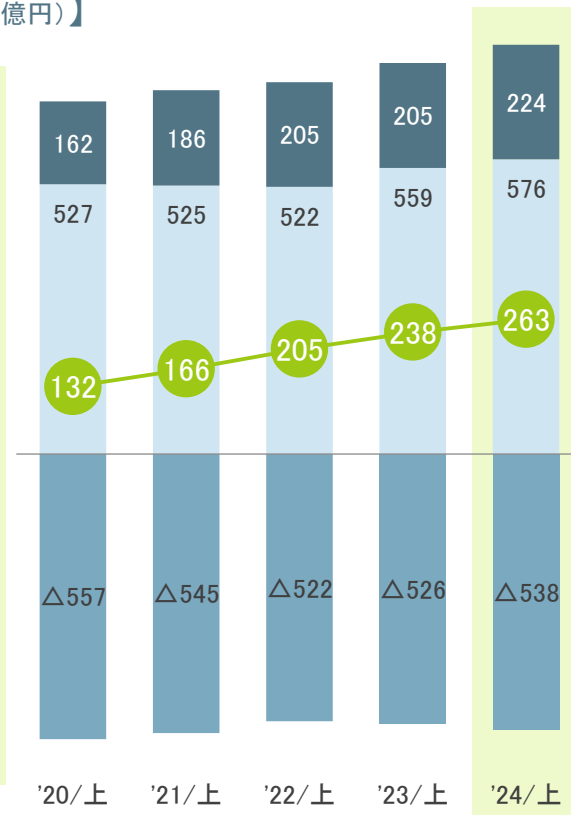
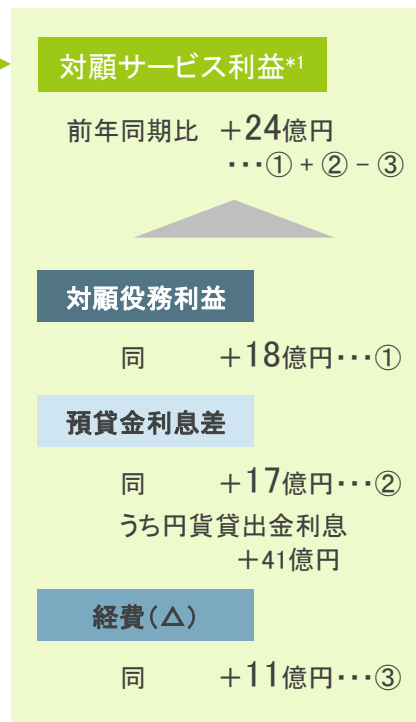
対顧サービス利益は、成長トレンドを維持。

2024年度中間期は円貨貸出金利息、対顧役務利益が大幅増加し、前年同期比+24億円。

対顧サービス利益*1・コア業務純益*2・有価証券等収支*3の推移(億円)



【対顧サービス利益の内訳(億円)】



*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 除く投信解約損益

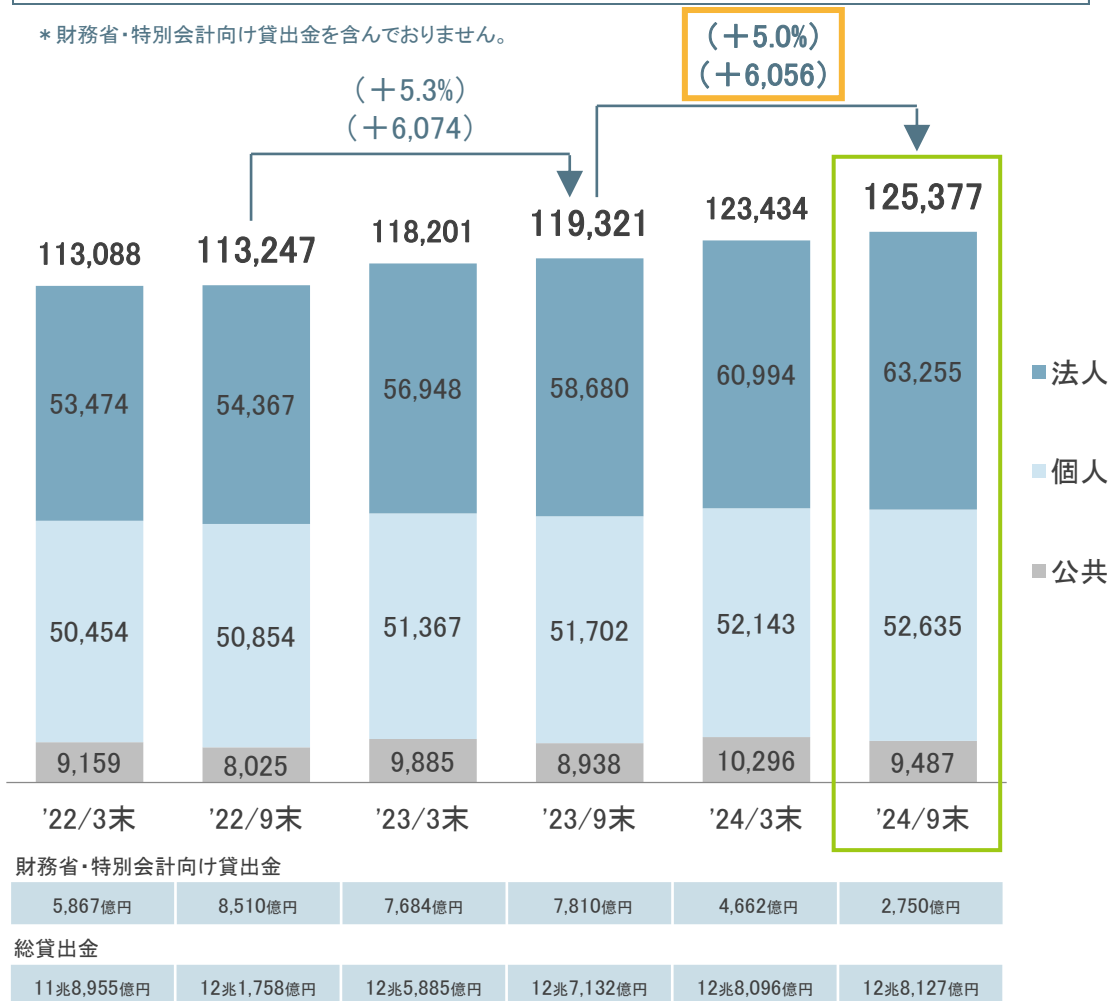
貸出金(1) 末残

貸出金末残は、前年同期比+6,056億円。年率+5%台の伸び。

国内貸出金利息は、前年同期比+41億円。利回りも同+2.6bpと上昇し、残高(平残)要因、利回り要因ともに利息増加に寄与。

貸出金末残(銀行合算)(億円)

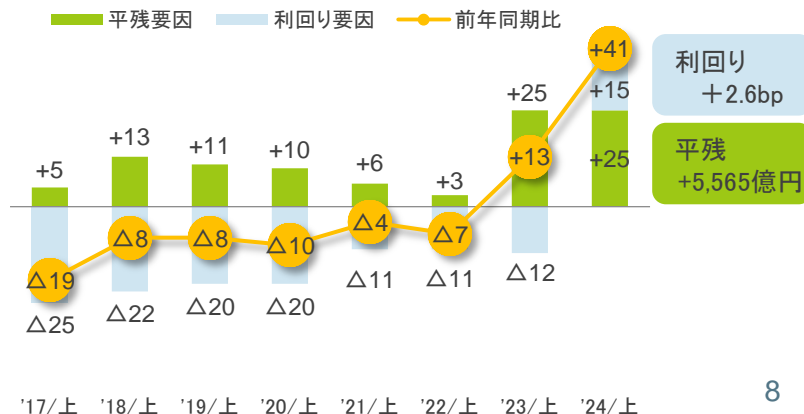
* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。



末残増減・前年同月比(億円)

	'22/9末	'23/9末	'24/9末
全体	+1,836 +1.6%	+6,074 +5.3%	+6,056 +5.0%
法人	+1,338 +2.5%	+4,312 +7.9%	+4,574 +7.7%
個人	+963 +1.9%	+848 +1.6%	+932 +1.8%
公共	△465 △5.4%	+913 +11.3%	+548 +6.1%

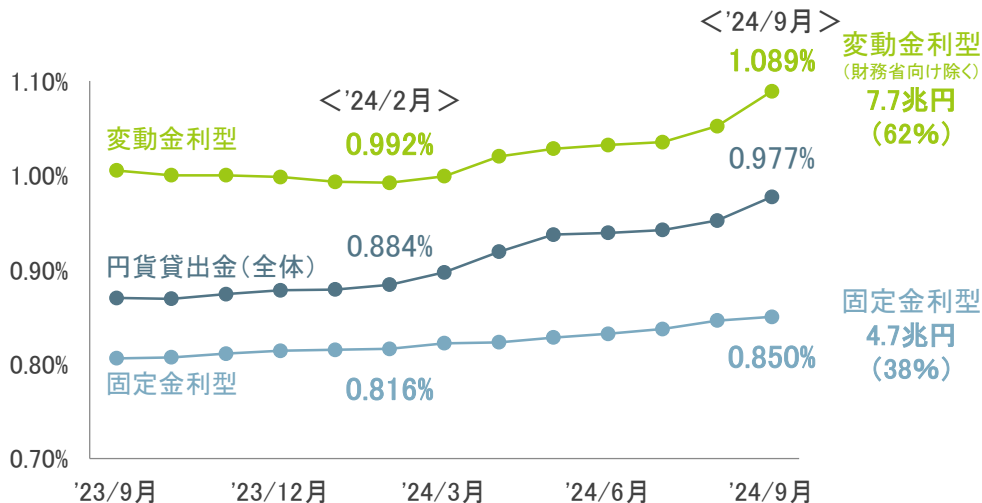
(参考) 経営統合以降の国内貸出金利息の増減(億円)



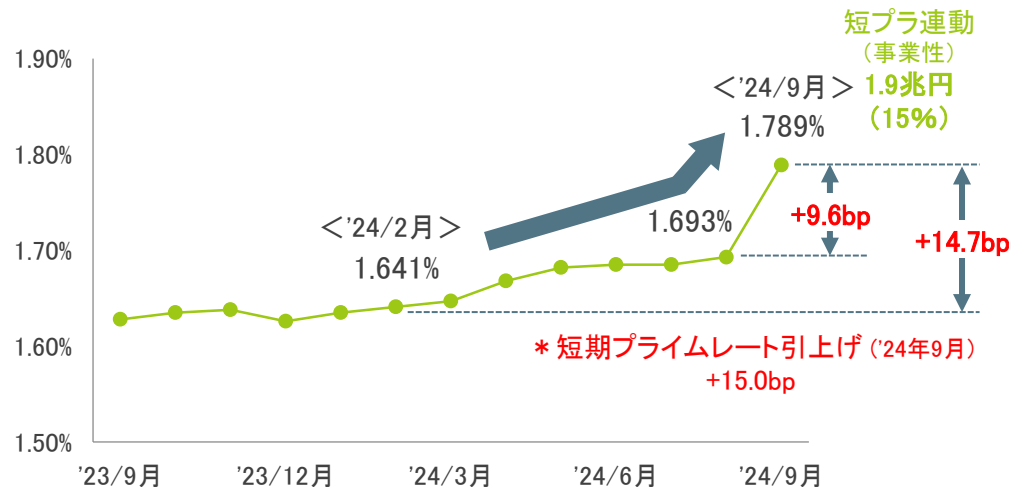
貸出金(2) 利回り

国内の政策金利引き上げを受けて、円貨貸出金利回りは変動金利型、固定金利型とも上昇。
 短プラ・市場金利連動とも金利引き上げは順調に進展。住宅ローンは来年1月から15bp上昇を見込む。

円貨貸出金利回り・月次推移(%)



短プラ連動貸出金(事業性)利回り・月次推移(%)



市場金利連動貸出金利回り・月次推移(%)



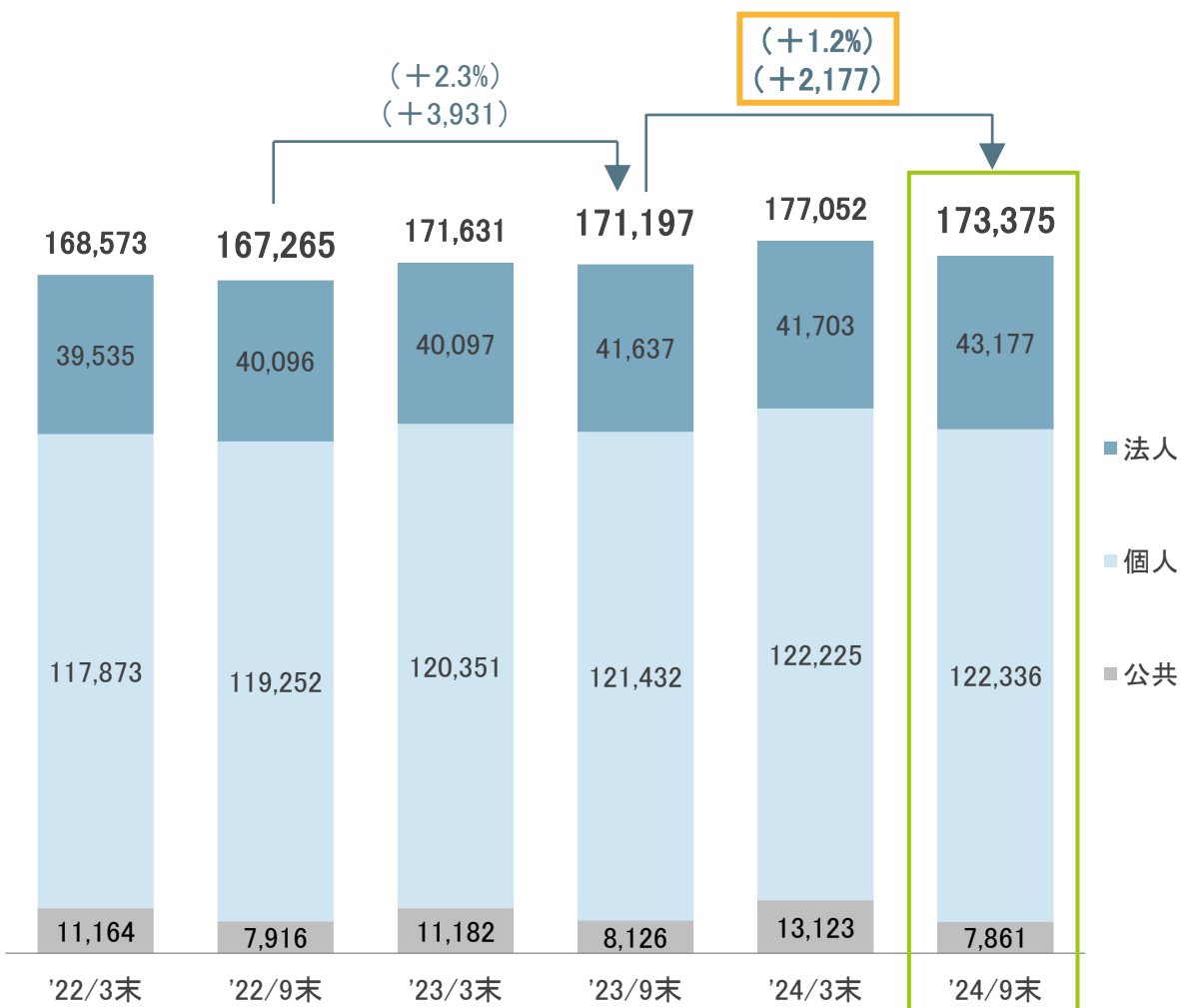
短プラ連動貸出金(住宅ローン)利回り・月次推移(%)



預金(1) 末残

預金末残は、前年同期比+2,177億円(年率+1.2%)。
法人格、個人格において、残高増加が継続。

預金末残(銀行合算)(億円)



末残増減・前年同期比(億円)

	'22/9末	'23/9末	'24/9末
全体	+5,216 +3.2%	+3,931 +2.3%	+2,177 +1.2%
法人	+590 +1.4%	+1,541 +3.8%	+1,539 +3.6%
個人	+3,573 +3.0%	+2,180 +1.8%	+903 +0.7%
公共	+1,051 +15.3%	+210 +2.6%	△265 △3.2%

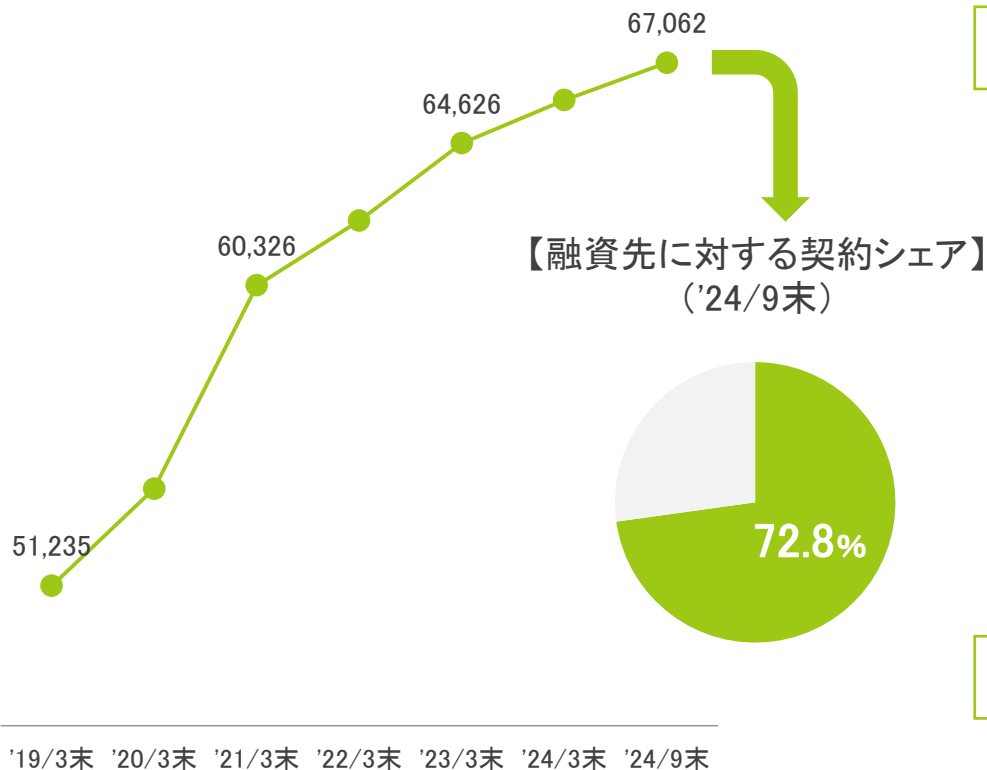
預金(2) 施策展開

金利のある世界に向けて、預金は収益の源泉として認識。長期安定的な預金の維持・拡大のため、法人格、個人格ともに粘着性の高い預金の獲得に取り組む。

法人への取り組み

- 売上代金入金口座の指定
- 法人インバン推進による決済基盤の取込み

法人インバン契約先(先)

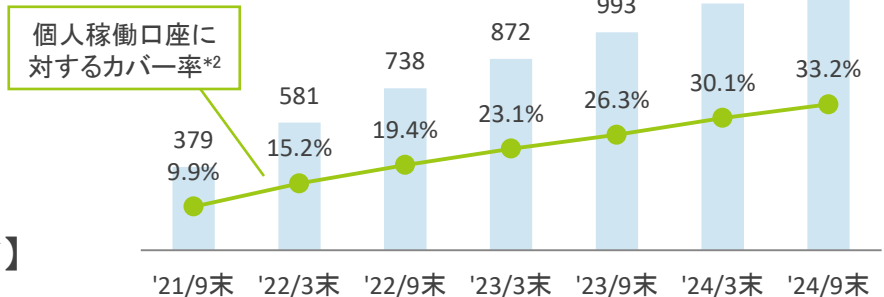


個人への取り組み

- バンキングアプリによる利便性訴求
- 給与振込口座・年金指定口座の獲得

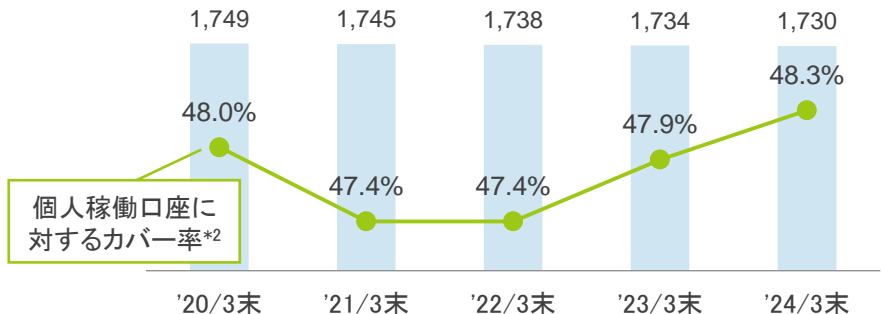
ストア評価*1 **4.47**
★★★★★

バンキングアプリ契約先(千人)



*1 常陽バンキングアプリと足利銀行アプリの「App Storeにおける評価の平均」と「Google Playにおける評価の平均」を足し、2で割り算出(2024年11月時点)

給与振込・年金指定先(千人)

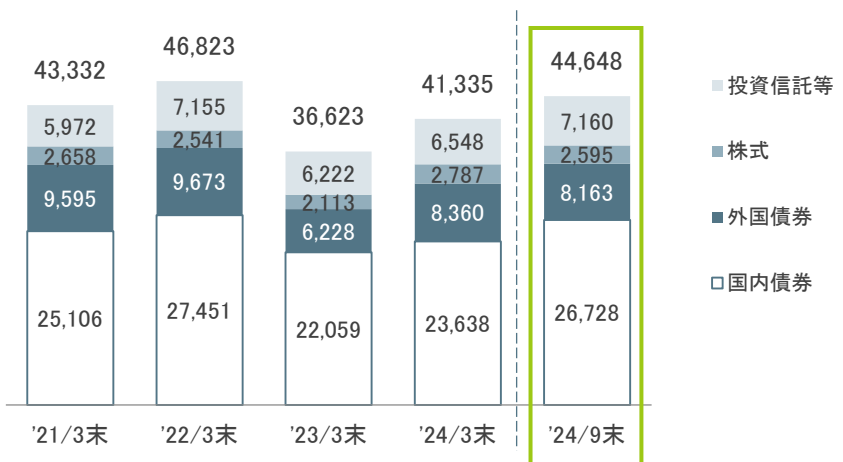


*2 一定の預金残高を有する個人口座(上段:全年齢/下段:18歳以上)に占める割合

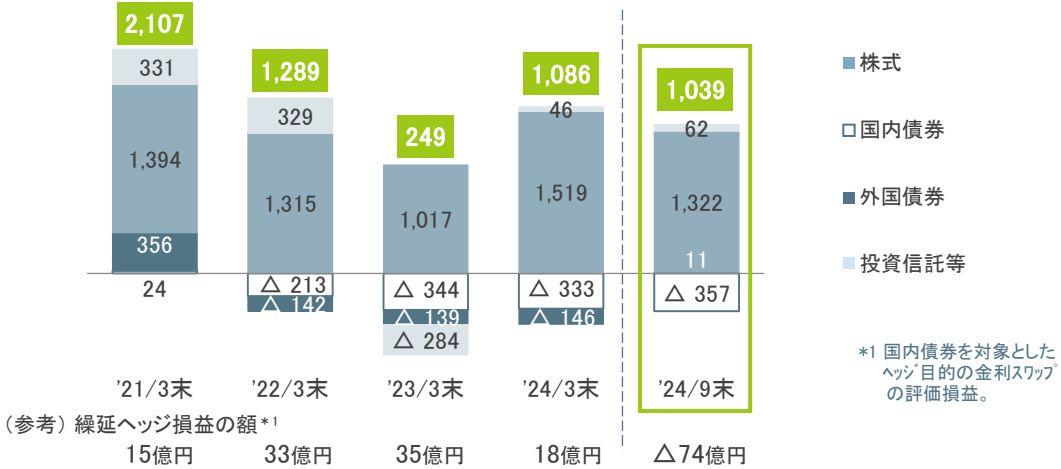
有価証券運用(1) ポートフォリオ全体

金利動向等を見定めながら有価証券の購入を進め、末残(貸借対照表計上額)は、4兆4,648億円。
円債、外債売却により残高を縮減した2023年3月末から8,000億円増加。

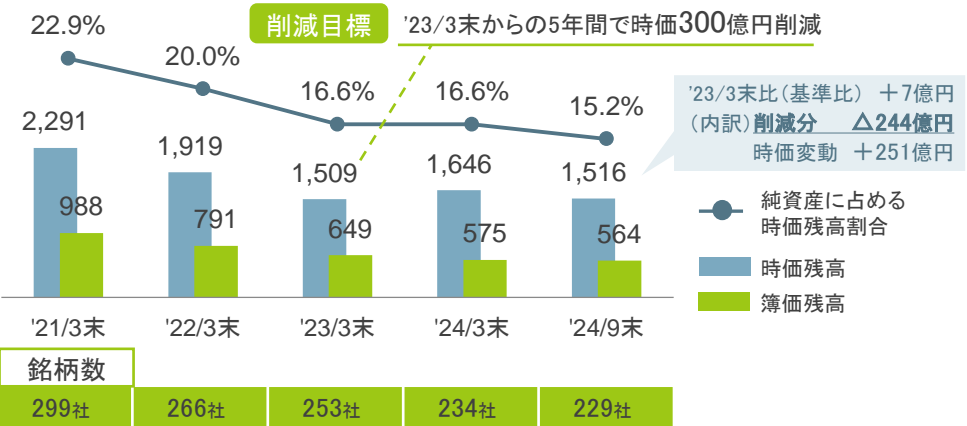
末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



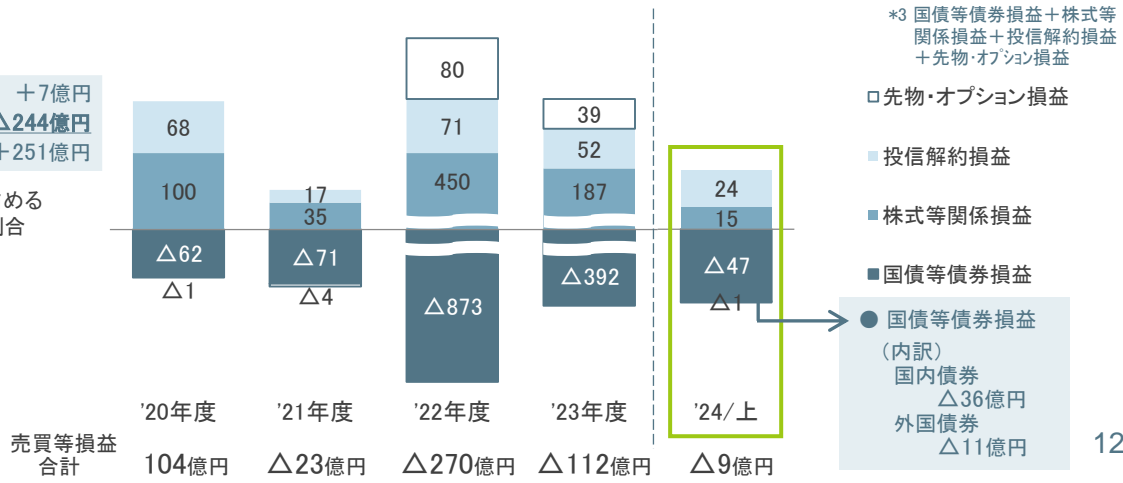
評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



政策保有株式*2 (億円)



有価証券売買等損益*3 (銀行合算) (億円)



*2 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)。

有価証券運用(2) 国内債券

国内債券は、金利リスク量・デュレーションを一定程度にコントロールした中で段階的に残高積み増し。
金利上昇局面において変動債を含めた新規投資により、保有利回りを引上げ。

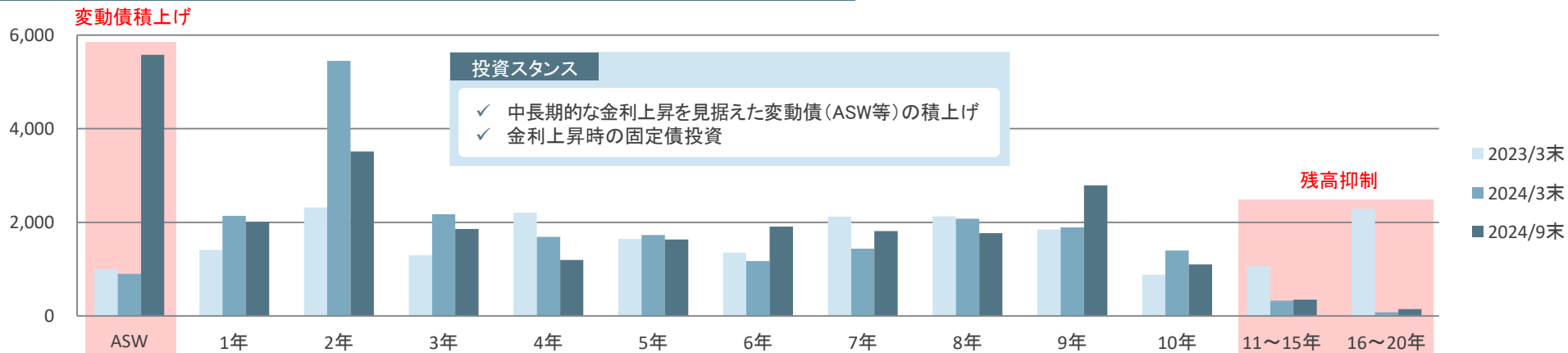
国内債券^{*1}のオペレーションの状況(銀行合算)(億円)

*1 ベアアファンド、スワップヘッジ等を含む、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

	2023/3末	2024/3末 ①		2024年度 1Q(4-6月)	2024年度 2Q(7-9月)	2024年度 上期累計		2024/9末 ②	増減 ②-①
残高	22,504 (うちASW1,000)	24,124 (うちASW900)	購入	+約3,450 (うちASW1,350)	+約3,900 (うちASW3,350)	+約7,350 (うちASW4,700)	残高	27,243 (うちASW5,600)	+3,119
評価損益	△194	△266	売却	△約30	△約2,470	△約2,500	評価損益	△352	△86
利回り	0.42%	0.45%	償還	△約950	△約750	△約1,700	利回り	0.57%	+0.12%p
10bpv	△114	△95	合計	+約2,470	+約680	+約3,150	10bpv	△97	△2
デュレーション	5.3年	3.9年	売却損益 (投信解約損含む)	+1	△37	△36	デュレーション	3.5年	△0.3年

国内債券^{*2}のラダーの状況(銀行合算)(億円)

*2 私募債を除く、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載



有価証券運用(3) 外国債券

米ドル債券は、CLOなどの変動債を中心に残高を積み上げるほか、今後の更なる利下げを見据え、中長期的に利鞘確保が可能な水準で固定債へも投資継続。

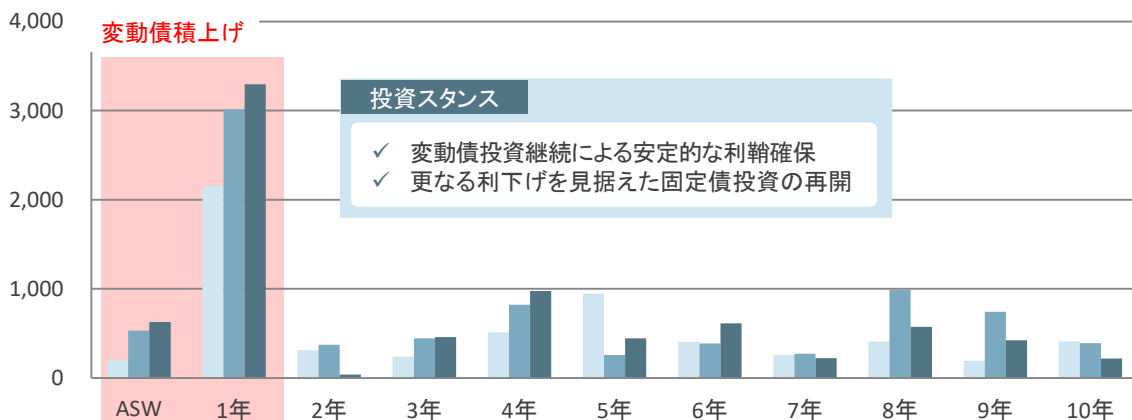
外国債券のオペレーションの状況(銀行合算・米ドル債券)(億円)

*1 米ドル債券+豪ドル債券

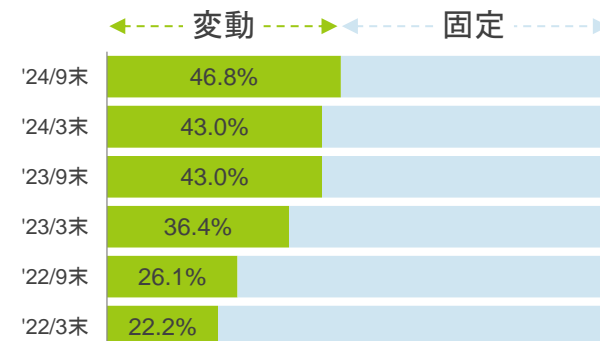
	2023/3末	2024/3末 ①		2024年度 1Q(4-6月)	2024年度 2Q(7-9月)	2024年度 上期累計		2024/9末 ②	増減 ②-①
残高	6,039	8,209	購入	+約630	+約780	+約1,410	残高	7,881	△328
利回り	4.68%	5.41%	売却	△約60	△約600	△約660	利回り	5.40%	△0.01%p
調達コスト	4.28%	5.03%	償還	△約220	△約380	△約600	調達コスト	4.88%	△0.15%p
利鞘	0.39%	0.37%	合計	+約350	△約200	+約150	利鞘	0.51%	+0.14%p
10bpv	△19	△24	為替要因	+約540	△約1,020	△約480	10bpv	△20	+3
デュレーション	3.2年	3.0年	売却損益 (参考:外債全体*)	△7 (△7)	△3 (△3)	△11 (△11)	デュレーション	2.5年	△0.5年

外国債券のラダーの状況(銀行合算・米ドル債券*2)(億円)

*2 変動債は全て1年に計上、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載



(参考) 外国債券の変動/固定比率(銀行合算・米ドル債券*3)



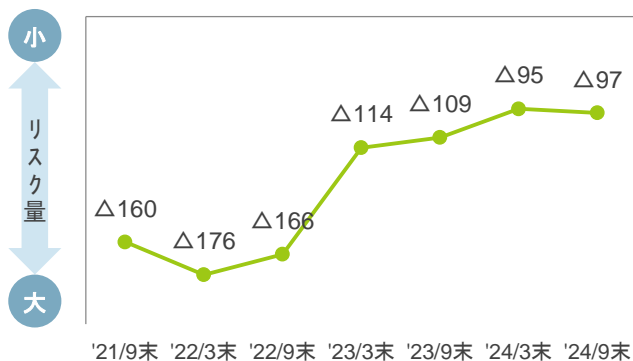
*3 アセットスワップを含む

有価証券運用(4) 金利リスクコントロール

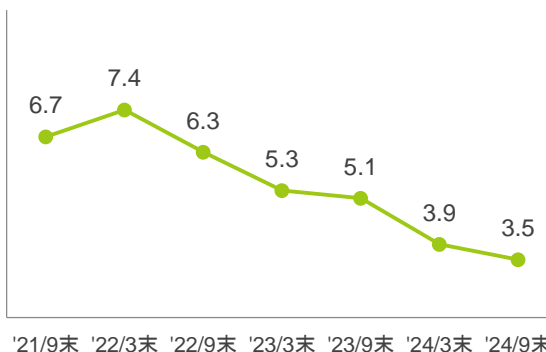
円貨債券運用では、国内の金利上昇を見据え、リスク量、デュレーションをコントロールする中で保有利回りを引上げ。

円貨債券*1 (銀行合算)

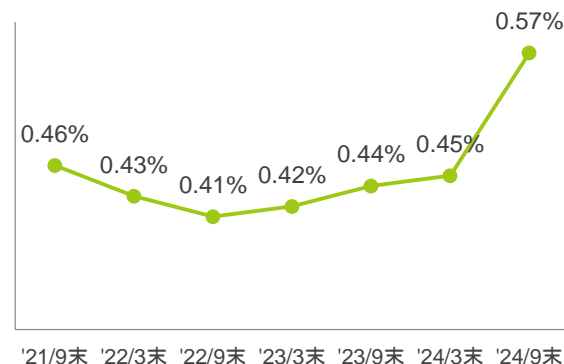
リスク量 (10bpv*2 (億円))



デュレーション*3 (年)

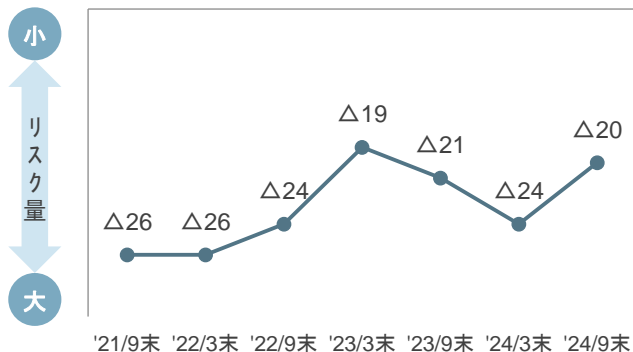


利回り (%)

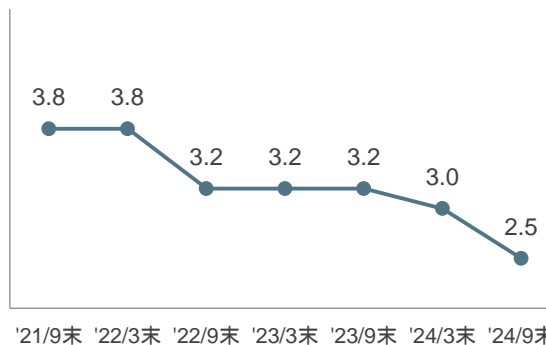


外国債券*1 (銀行合算・米ドル債券)

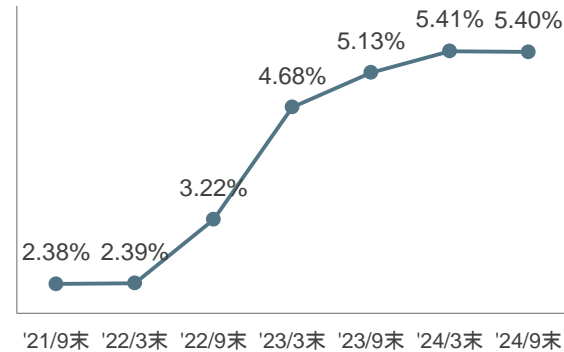
リスク量 (10bpv*2 (億円))



デュレーション*3 (年)



利回り (固定債・変動債合算・%)



*1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後。
 *2 全ての期間の金利が+10BPV(+0.10%)上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額。
 *3 債券投資における元本の平均回収期間。

2024年度業績予想 -上方修正後-(1)

めぶきFG連結

	2024年度通期予想		2024年度中間期実績	
	【修正後】	当初予想比		進捗率
経常利益	800	+50	460	57.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	560	+40	320	57.1%

銀行合算

	2024年度通期予想		2024年度中間期実績	
	【修正後】	当初予想比		進捗率
経常利益	750	+60	421	56.1%
当期純利益	520	+40	296	56.9%

銀行単体

(常陽銀行)	2024年度通期予想		2024年度中間期実績	
	【修正後】	当初予想比		進捗率
経常利益	505	+45	279	55.4%
当期純利益	350	+30	196	56.2%

(足利銀行)

	2024年度通期予想		2024年度中間期実績	
	【修正後】	当初予想比		進捗率
経常利益	245	+15	141	57.7%
当期純利益	170	+10	99	58.5%

2024年度業績予想 -上方修正後-(2)

2024年度業績予想の内訳

(単位: 億円)

【銀行単体合算】	2024年度 業績予想		2024年度 中間期末実績	
	当初予想比	進捗率		
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	1,895	+120	999	52.7%
資金利益 (除く投信解約損益)	1,480	+90	751	50.7%
預貸収支	1,135	+20	576	50.8%
有価証券等収支 (除く投信解約損益)	345	+70	174	50.6%
(うち日銀預け金利息)	80	+60	40	50.5%
対顧役務*1	415	+30	224	54.1%
経費	1,100	+30	538	48.9%
コア業務純益*2	795	+95	437	55.0%
有価証券売買等損益*3	△5	△60	△9	-
信用コスト	60	△20	29	49.0%
経常利益	750	+60	421	56.1%
当期純利益	520	+40	296	56.9%
【めぶきFG連結】				
グループ会社純利益	50	±0	32	65.3%
連結調整 (有価証券連簿価差に伴う調整額等)	△10	±0	△8	-
親会社株主に帰属する純利益	560	+40	320	57.1%
ROE (純資産ベース)	5.6%	+0.3%	6.4%	-

*1 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

業績予想策定時の市況シナリオ

当初 【日本】政策金利 … 0.00% (マイナス金利解除のみ)
 【米国】政策金利 … 4回利下げ (初回6月△0.25%、以降3ヶ月毎△0.25%)

上方修正 【日本】政策金利 … 0.25% 据え置き
 【米国】政策金利 … 3回利下げ (初回9月△0.50%、以降3ヶ月毎△0.25%)

	政策金利 (年度末)	10年国債利回り (平均)
日本	0.25%	0.70~1.50%
米国	4.25~4.50%	3.85~4.85%

主要分野の増減要因 (当初予想比)

(1) 預貸収支 +20億円

- 円貨 +0億円 (預金金利の先行引上げが貸出金利息増加分を相殺)
- 外貨 +20億円 (米国金利の高止まりによる貸出金利息の上振れ)

(2) 有価証券等収支 (除く投信解約損益) +70億円

- 日銀預け金利息 +60億円 (当初予想では織り込まず)
- 変動債券の残高積み増し

(3) 対顧役務 +30億円

- 為替系デリバティブ取引収益の増加

(4) 経費 (△) +30億円

- DX関連投資の強化 (生産性向上に向けたITインフラ整備ほか)

(5) 有価証券売買等損益 △60億円

- 低利回りの国内債券・外国債券の追加メンテナンス

(6) 信用コスト (△) △20億円

- 落ち着いた動きが継続

国内金利上昇の影響

政策金利が更に上昇した場合の資金利益への影響を試算。5年後の影響額は、政策金利0.50%の場合で約370億円、政策金利0.75%の場合で約530億円のプラス効果を見込む。

資金利益への影響(試算)

円貨B/S・金利構成(2024/9月末時点)

(1)円貨B/S

(兆円)

科目	残高	科目	残高
貸出金	12.7	預金	17.6
短プラ連動	(5.5)	流動性	(13.4)
市場金利連動	(2.2)	定期性	(4.2)
財務省向け	(0.3)	日銀借入	2.0
固定金利*	(4.7)	市場調達	0.1
有価証券	3.5	負債合計	19.7
円貨債券	(2.7)		
投信・株式等	(0.8)		
その他	3.4		
日銀当座預金	(3.2)		
資産合計	19.7		

* 固定金利貸出金の平均残存年数は、4.5年

(2)金利構成

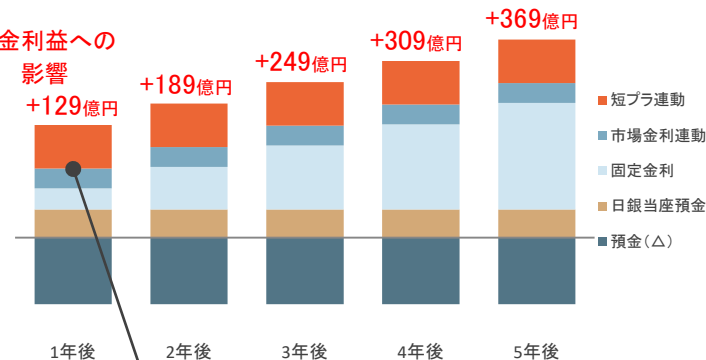
(兆円)

全資産	残高	割合
変動金利	11.2	57%
固定金利	7.4	38%
その他(投信等)	1.0	5%
貸出金	残高	割合
変動金利	8.0	63%
固定金利	4.7	37%

金利シナリオ(1) ~ 政策金利0.50% ~

ROE効果 +0.9%~+2.6%程度

資金利益への影響



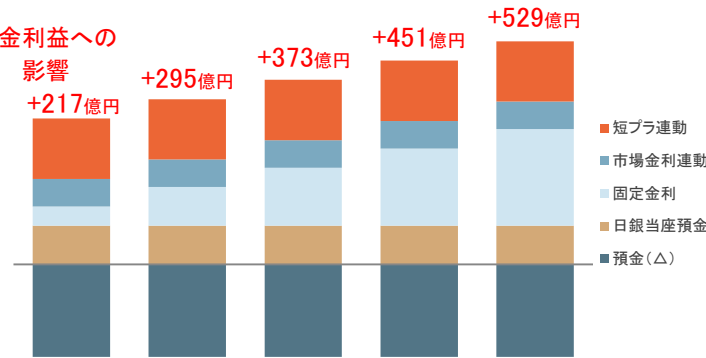
2025年1月に政策金利0.50%に引き上げられた場合

2024年度の資金利益への影響額 ±0億円

金利シナリオ(2) ~ 政策金利0.75% ~

ROE効果 +1.5%~+3.7%程度

資金利益への影響



金利シナリオ(現行比)

- 政策金利: 0.50% (+0.25%)
- TIBOR: (+0.25%)
- 短期プライムレート: 2.375% (+0.25%)
- 5年スワップレート(固定金利貸出金ベースレート): 1.00% (+0.25%)

シナリオ前提

- 資産・負債残高は、2024/9月末ポートフォリオを継続
- 短プラ連動貸出金は、住宅ローンは金利追従率100%、事業性は金利追従率70%
- 固定金利貸出金は、年間約1兆円が期日到来し、上記金利シナリオ(5年スワップレート)に基づく金利にて更改。金利追従率70%
- 預金金利は、流動性預金は0.20%(金利追従率40%)、定期性預金は0.25%(金利追従率50%)

金利シナリオ(現行比)

- 政策金利: 0.75% (+0.50%)
- TIBOR: (+0.50%)
- 短期プライムレート: 2.625% (+0.50%)
- 5年スワップレート(固定金利貸出金ベースレート): 1.25% (+0.50%)

シナリオ前提

- 資産・負債残高は、2024/9月末ポートフォリオを継続
- 短プラ連動貸出金は、住宅ローンは金利追従率100%、事業性は金利追従率70%
- 固定金利貸出金は、年間約1兆円が期日到来し、上記金利シナリオ(5年スワップレート)に基づく金利にて更改。金利追従率70%
- 預金金利は、流動性預金は0.30%(金利追従率40%)、定期性預金は0.375%(金利追従率50%)

2. 企業価値向上に向けた取組み

企業価値向上についての考え方・現状分析

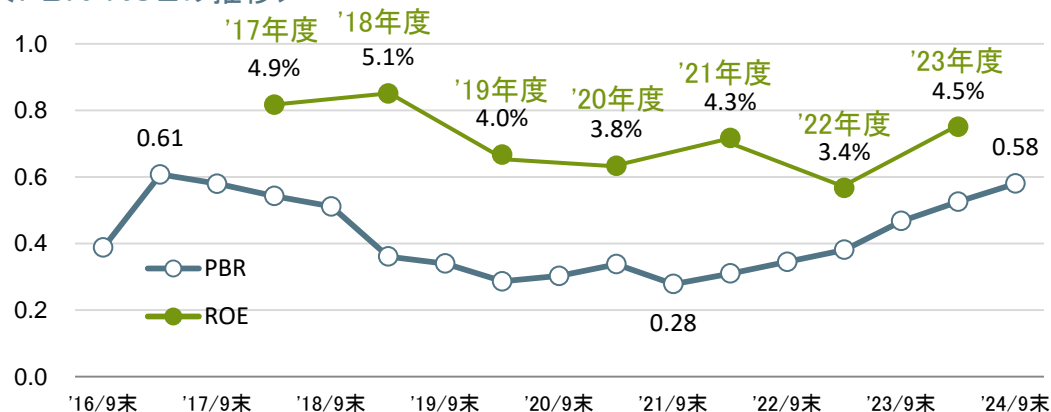
企業価値向上についての考え方

当社グループは、地域を支えるビジネスモデルの追求を通じ資本収益性の向上を推し進め、持続可能な地域社会に貢献していく中で、自らの持続可能な経営基盤の維持・向上、期待成長率の向上を図り、「企業価値の向上」(PBRの改善)を目指す。

$$\begin{array}{c} \text{PBR} \\ \text{(株価純資産倍率)} \end{array} \uparrow = \begin{array}{c} \text{ROE} \\ \text{(株主に還元率)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{PER} \\ \text{(株価収益率)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{ROE} \end{array} \uparrow \div \begin{array}{c} \text{株主資本コスト} \\ \text{(期待成長率)} \end{array} \downarrow - \begin{array}{c} \text{期待成長率} \end{array} \uparrow$$

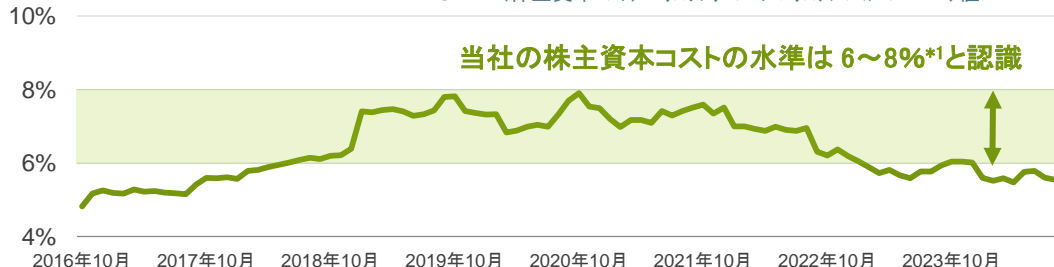
現状分析・株主資本コストに関する認識

<PBR・ROEの推移>

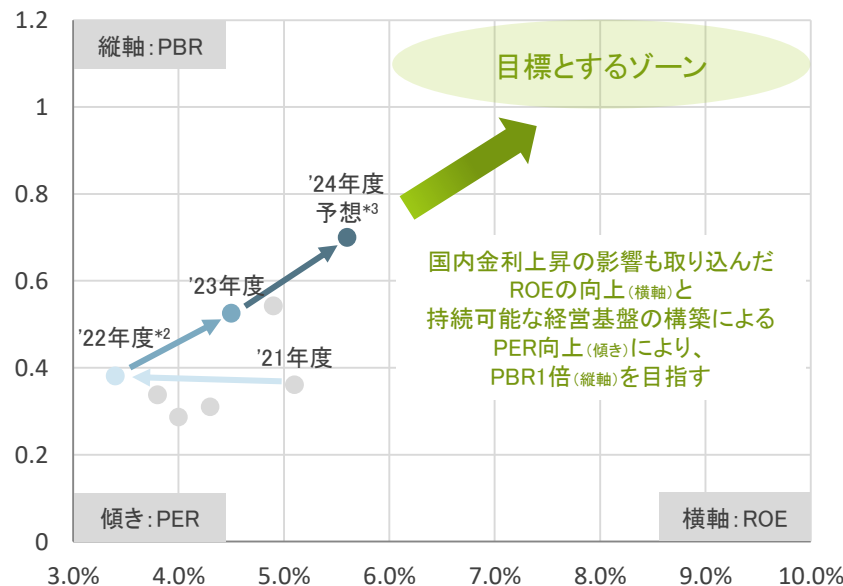


<株主資本コストの推移>

*1 CAPMIにより当社算出
CAPM(株主資本コスト) = リスクフリーレート + リスクプレミアム × ベータ値



統合以来平均	6.4%
過去5年平均	6.7%
過去2年平均	5.8%



*2 有価証券運用のポートフォリオ再構築に伴う減益によりROE低下

*3 ROEは、FG連結純利益560億円(上方修正後)にて算出
RBRは、11/17終値642.6円および2024年9月末の1株当たり純資産を基に算出

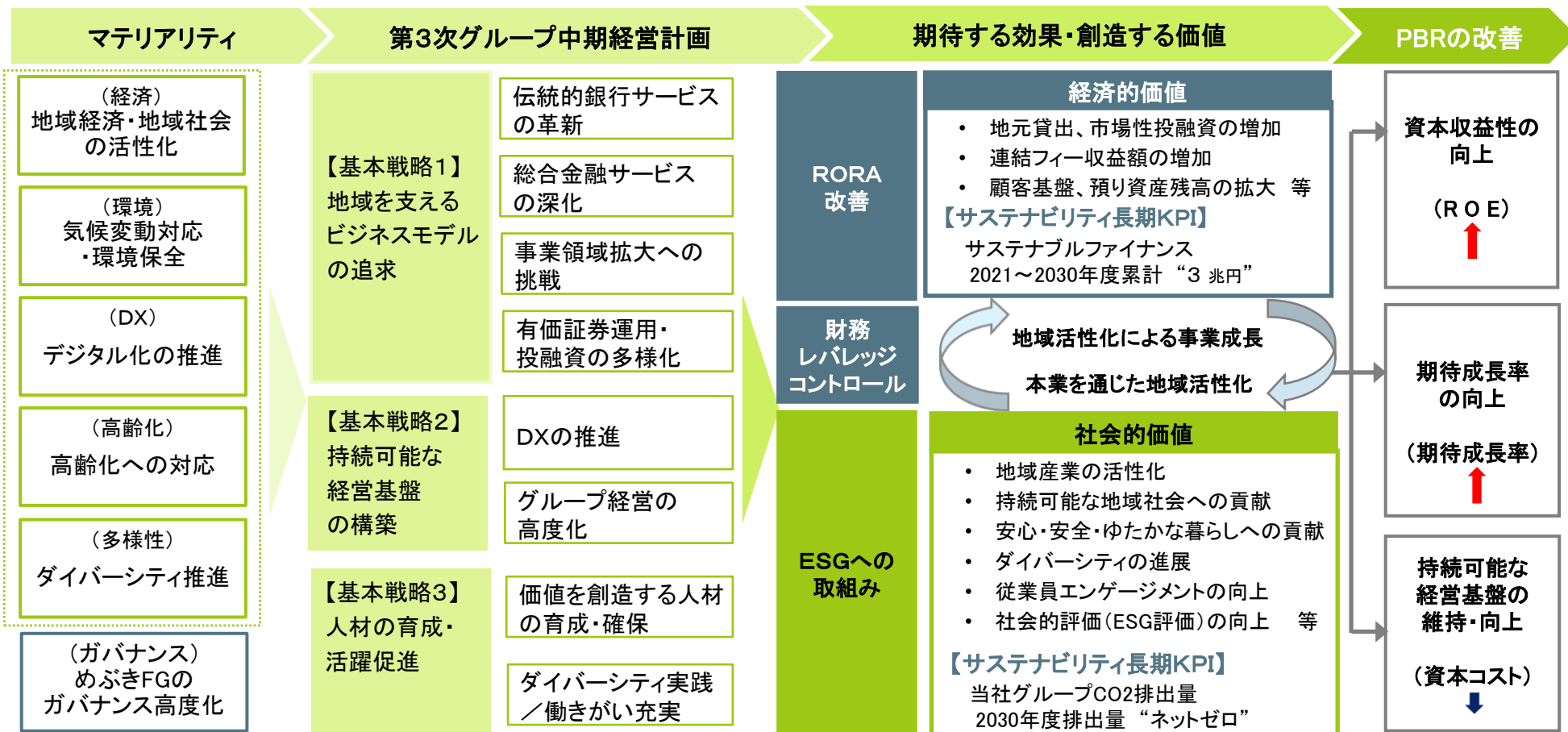
企業価値向上に向けた取組み(1)

「長期ビジョン2030」「第3次グループ中期経営計画」「グループサステナビリティ方針」に基づく施策により創造する価値(期待する効果)を通じて、「資本収益性の向上」「期待成長率の向上」「持続可能な経営基盤の維持・向上」を進め、企業価値の向上(PBRの改善)を目指す。

**長期ビジョン
2030**

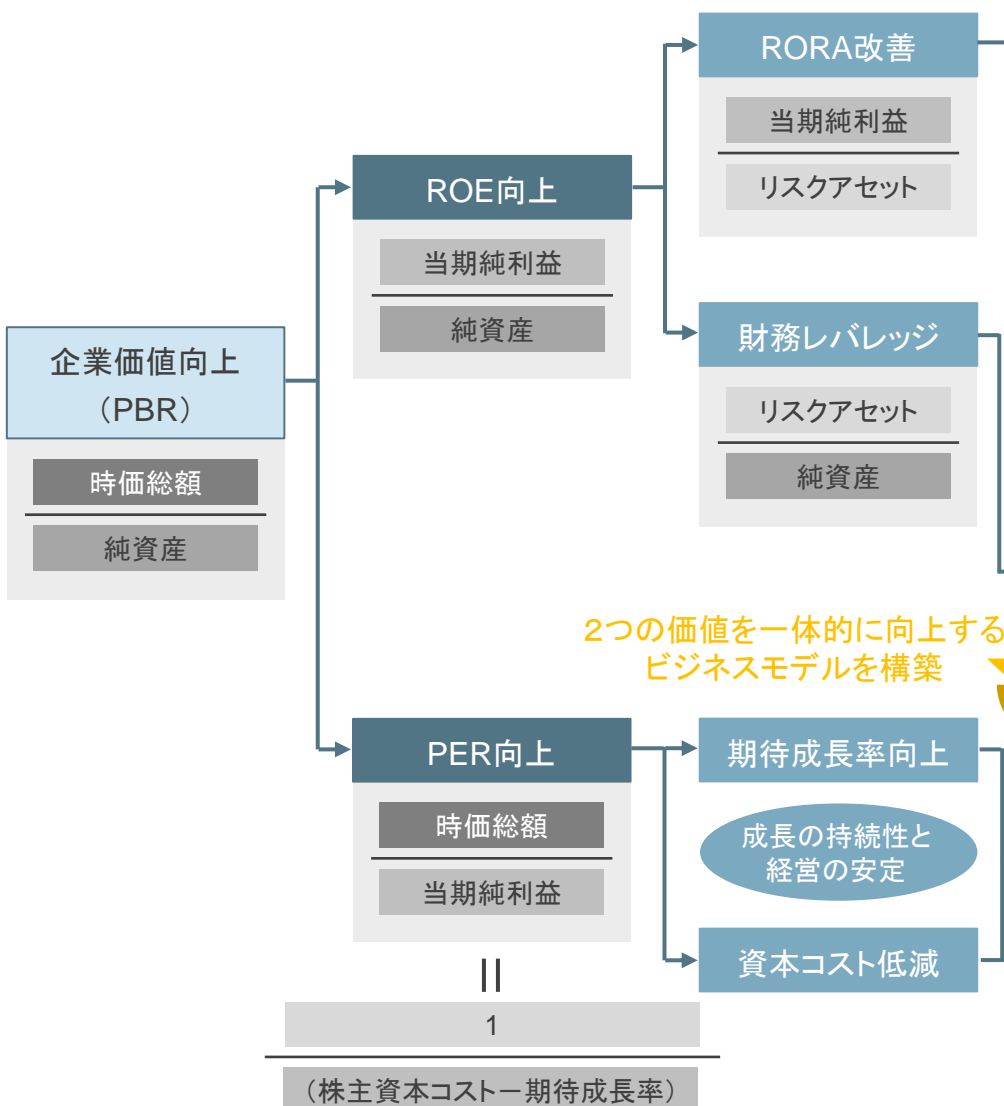
【目指す姿】 地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】 連結フィー収益割合：50%以上 連結経常利益：1,000億円以上



企業価値向上に向けた取組み(2)

企業価値向上に向けたアプローチ



第3次グループ中期経営計画(具体的施策の展開)

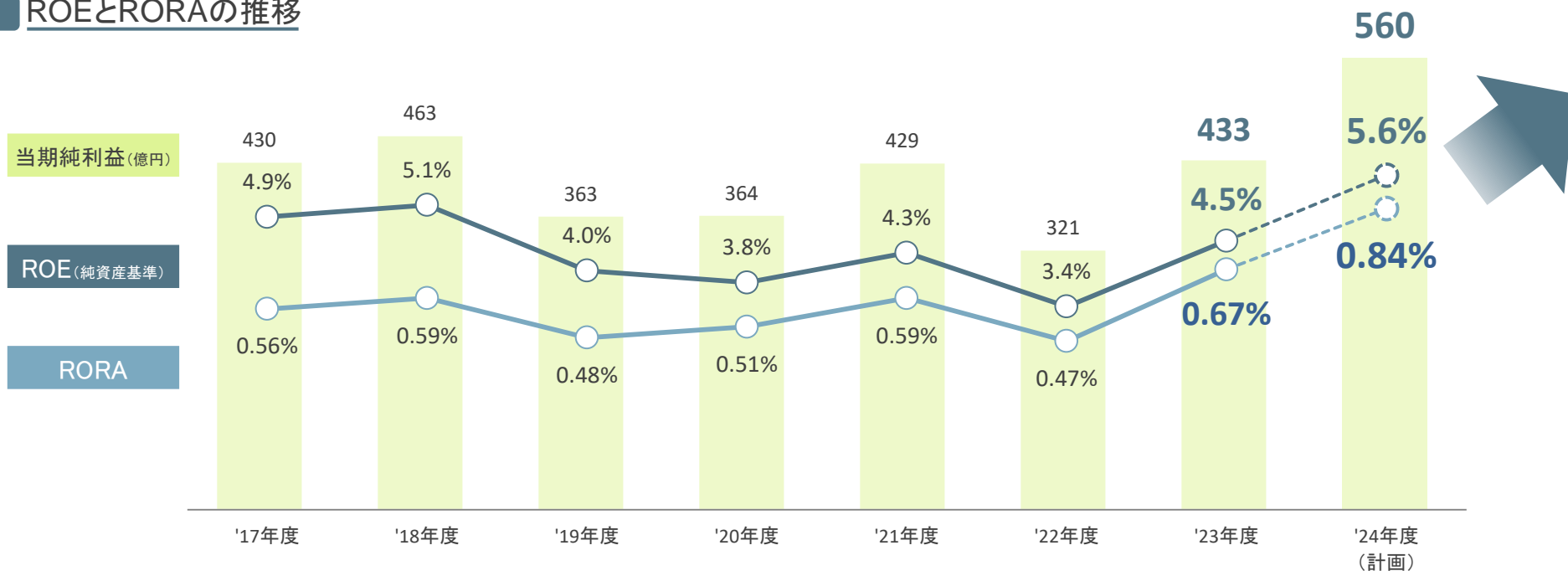


ROEの向上に向けて

ROEの分解式



ROEとRORAの推移



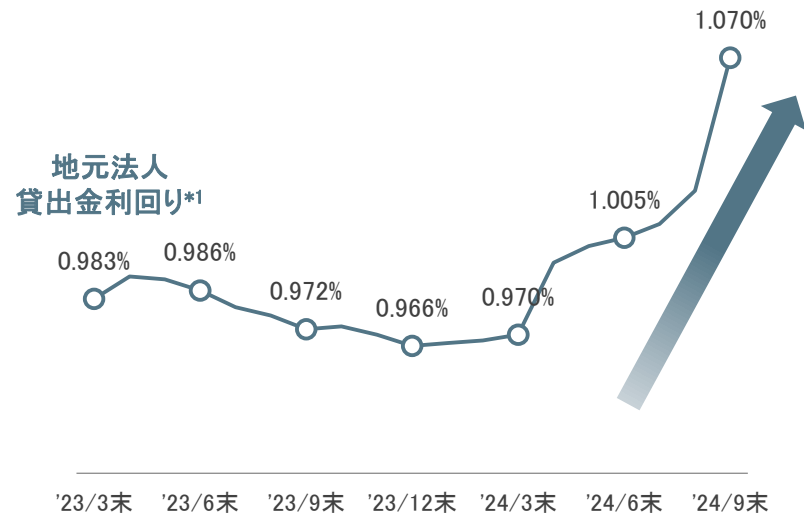
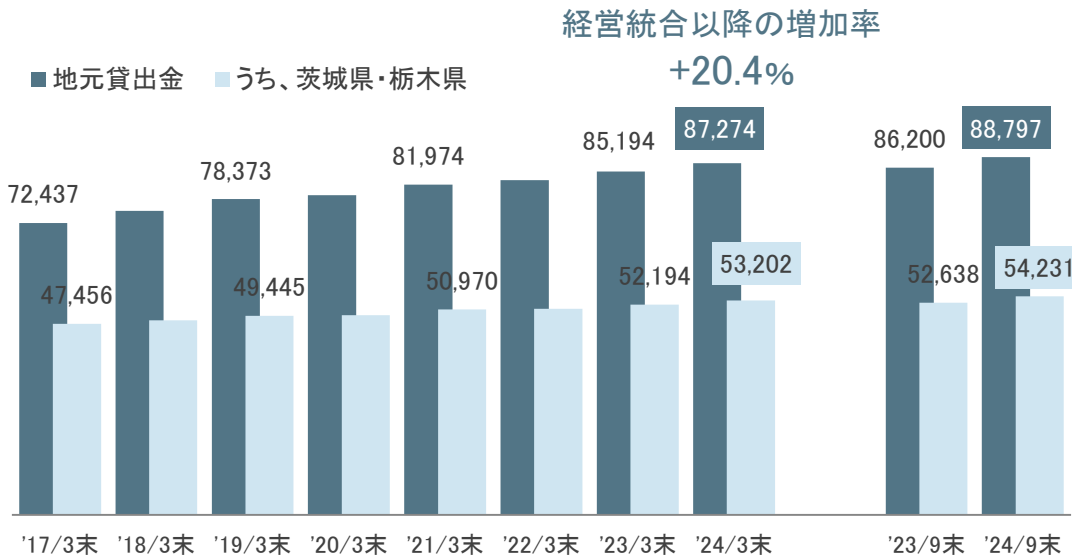
財務レバレッジ	8.6倍	8.6倍	8.3倍	7.6倍	7.4倍	7.2倍	6.7倍	6.5倍
リスクアセット ^{*2}	7兆7,301億円	7兆9,557億円	7兆1,303億円	7兆1,747億円	7兆3,200億円	6兆2,134億円	6兆5,485億円	約6兆6,500億円
純資産 ^{*2}	8,881億円	9,195億円	8,822億円	9,989億円	9,590億円	9,047億円	9,893億円	約1兆円

*1 前期末および当期末の平均値

*2 当期末のリスクアセットおよび純資産

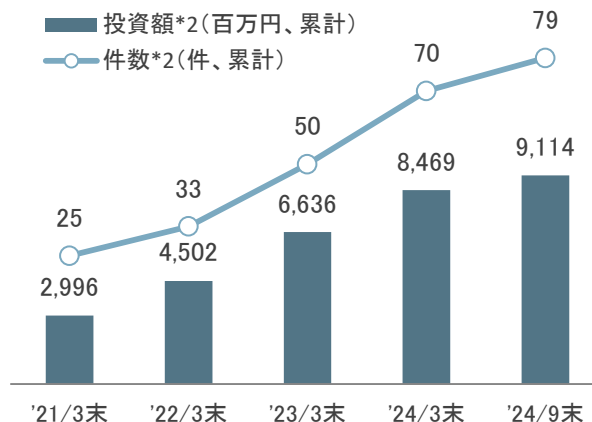
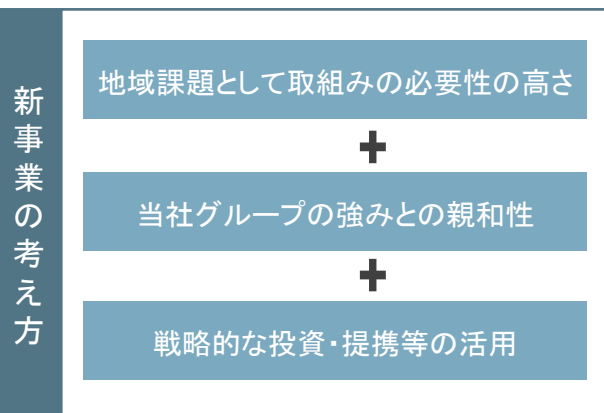
【RORA改善】良質な運用資産の積上げ(地元貸出金の増加・ファンドビジネスの強化)

地元貸出金末残(銀行合算)(億円)



*1 利回りは、各月末時点の約定金利により算出。

ファンドビジネス(銀行合算)



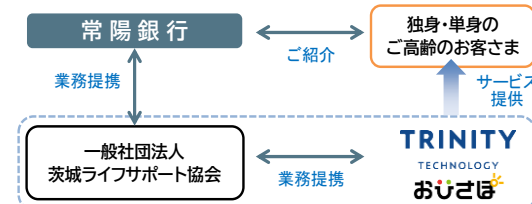
*2 投資専門子会社(JCP・WCP)が運営するファンドを通じた投資(スタートアップ向けを含む)を計上。

出資先との協業による 新たな価値(新事業・新サービス)の創造

<新サービスの一例>

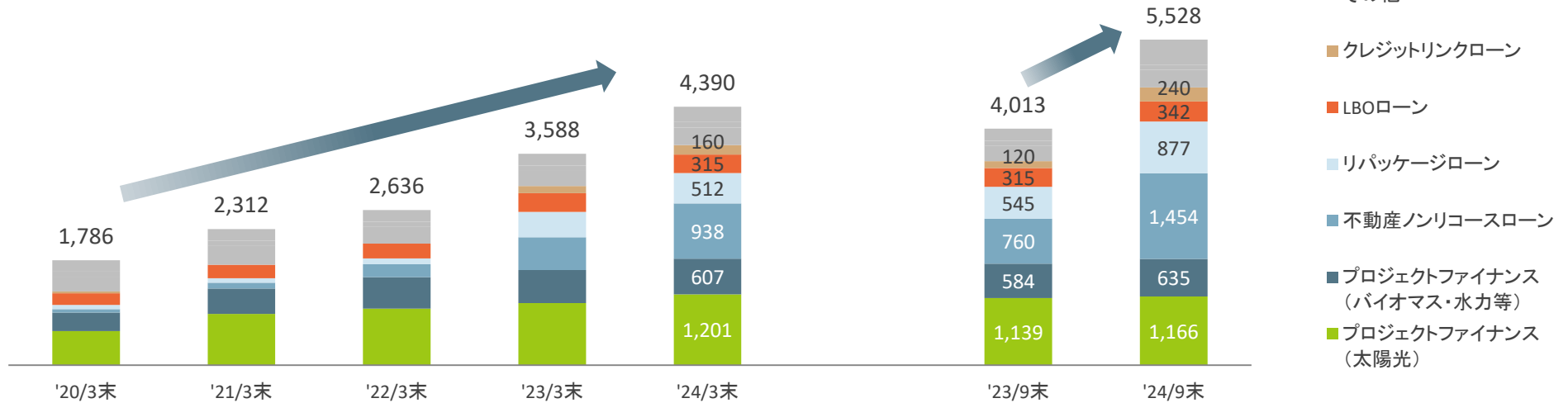
高齢のお客さま向けの財産管理・資産承継サービス

トリニティ・テクノロジー株式会社および地元社団法人と提携し、おひとりさま高齢者のお客さまを対象に、任意後見・見守り・財産管理等をサポートするサービスを紹介。



【RORA改善】良質な運用資産の積上げ(市場性投融資の増強)

■ ストラクチャードファイナンス残高(銀行合算)(億円)

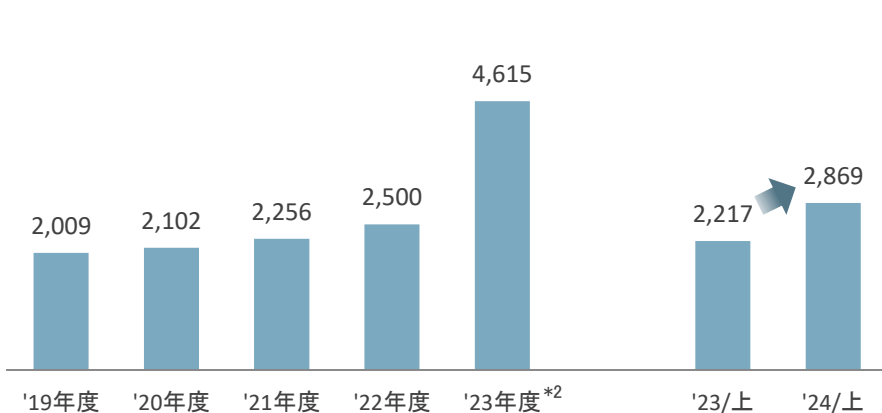


■ ストファイ関連人員数*1



*1 各期末時点における人員数(2行合算)

■ ストラクチャードファイナンス資金利益(銀行合算)(百万円)



*2 為替要因により船舶・航空機向け等の外貨建て貸出金のベースレートが上昇したことから貸出金利息収入が大幅増加

継続的な人員増強

- 4年間でストファイ関連人員数は約2倍
- 行員の外部出向や行内トレーニー制度により、ノウハウを蓄積

投融資分野の拡大

- 太陽光発電分野を主力に、不動産など新たな分野への取り組みを強化
 - 不動産ノンリコースローン: 前年同期比+694億円
 - リバパッケージローン: 同 +332億円

収益機会を拡大(資金利益:前年同期比+6億円)

ストラクチャードファイナンスにおける資金利益は右肩上がり

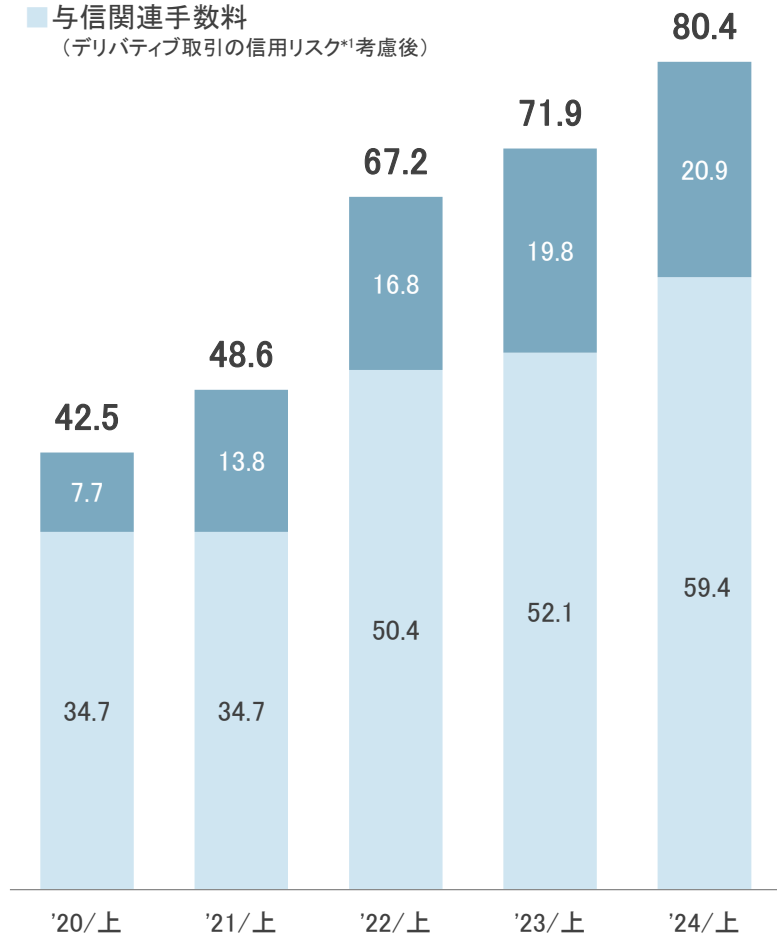
【RORA改善】 役務利益の増加(法人コンサルティング営業の強化)

法人役務手数料(銀行合算)(億円)

■ 事業支援関連手数料

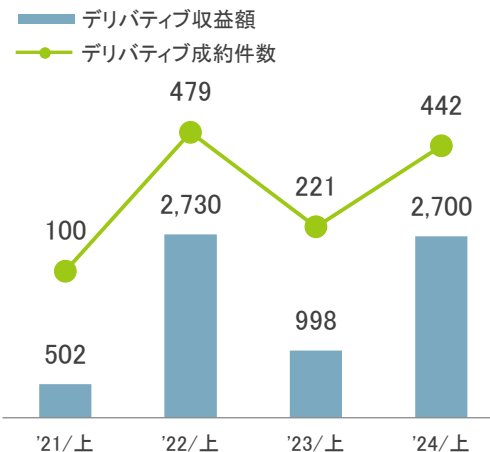
■ 与信関連手数料

(デリバティブ取引の信用リスク^{*1}考慮後)

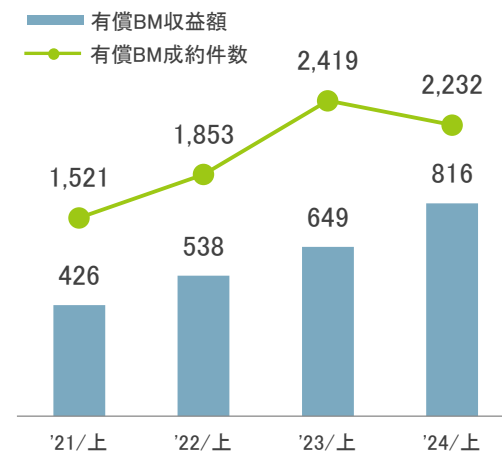


ソリューション別の支援状況(銀行合算)(成約件数:件、収益額:百万円)

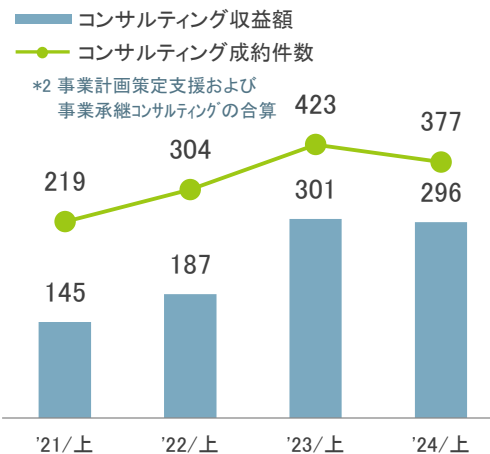
デリバティブ



ビジネスマッチング

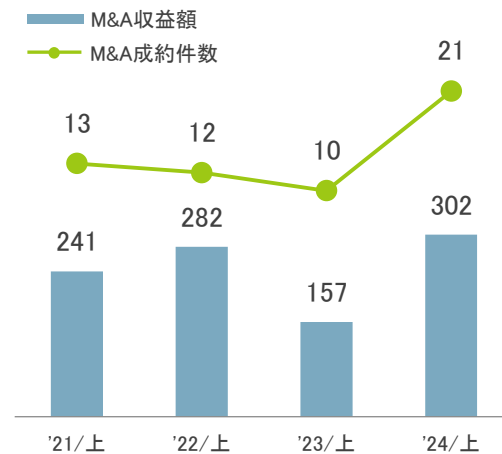


事業計画策定支援・事業承継コンサル^{*2}



^{*2} 事業計画策定支援および事業承継コンサルティングの合算

M & A

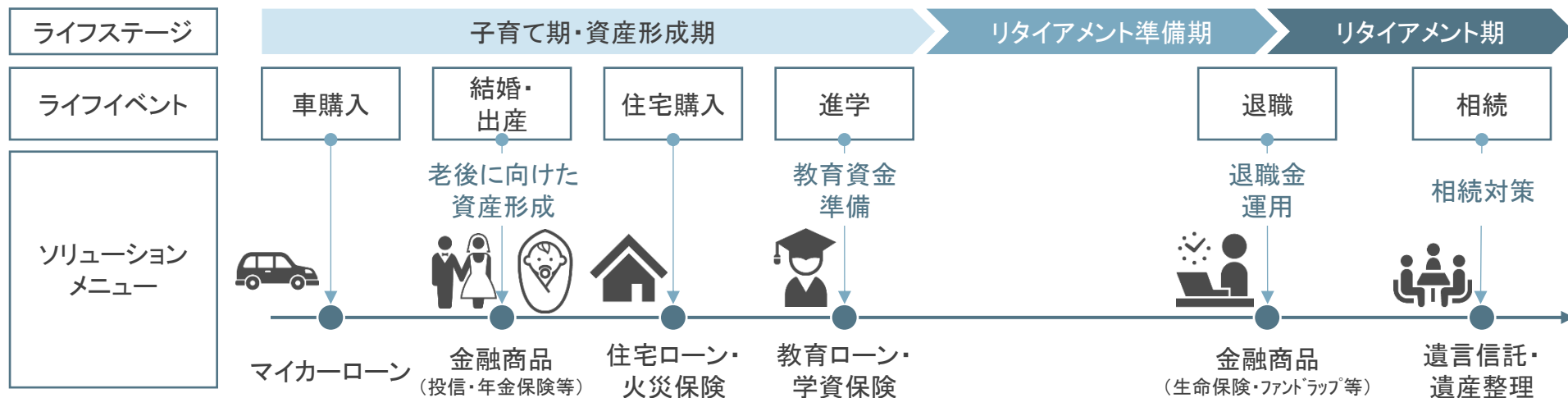


^{*1} 各上期末のCVAとDVAの差からその前年度末のCVAとDVAの差を差し引いたものをデリバティブ取引の信用リスクとして計上。

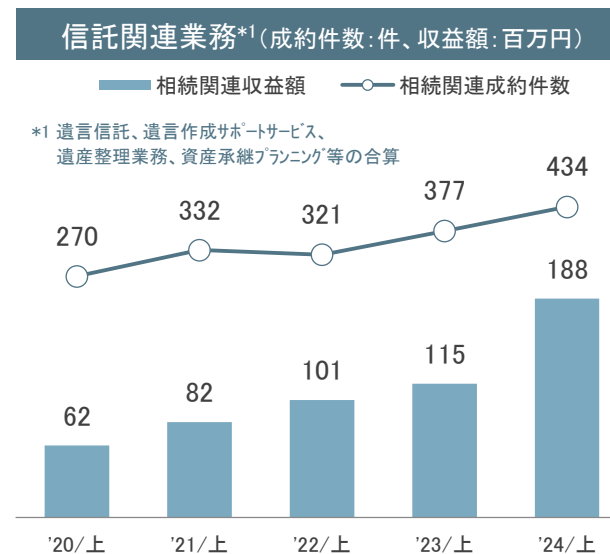
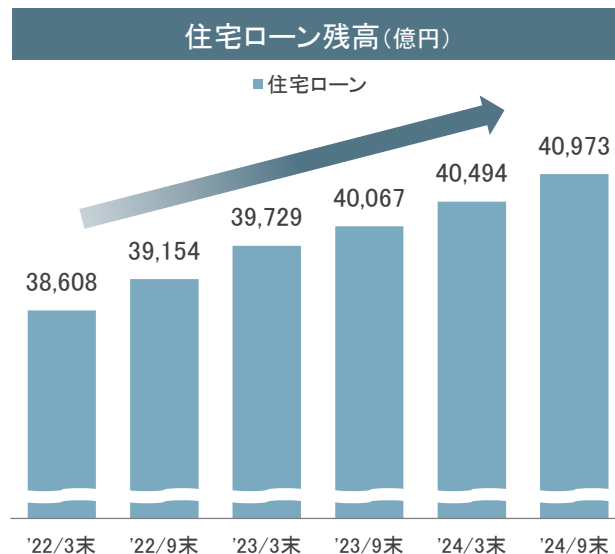
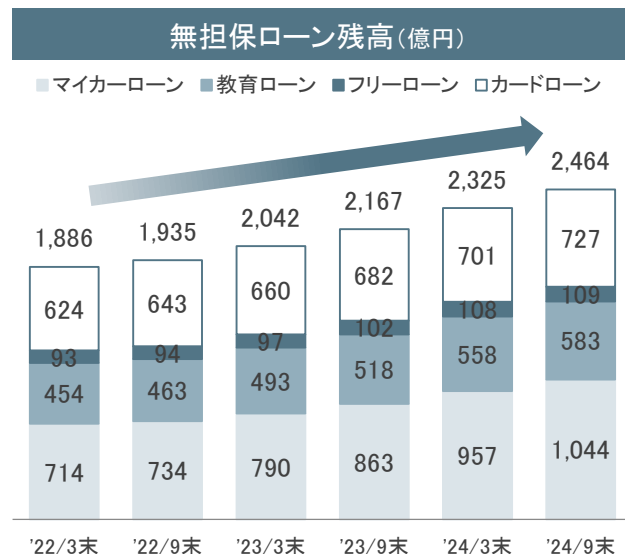
CVA(Credit Valuation Adjustment)とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの。DVA(Debt Valuation Adjustment)とは、当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映させたもの。 26

【RORA改善】 役務利益の増加(個人コンサルティング営業の強化)

ライフイベントを捉えたサービス提供



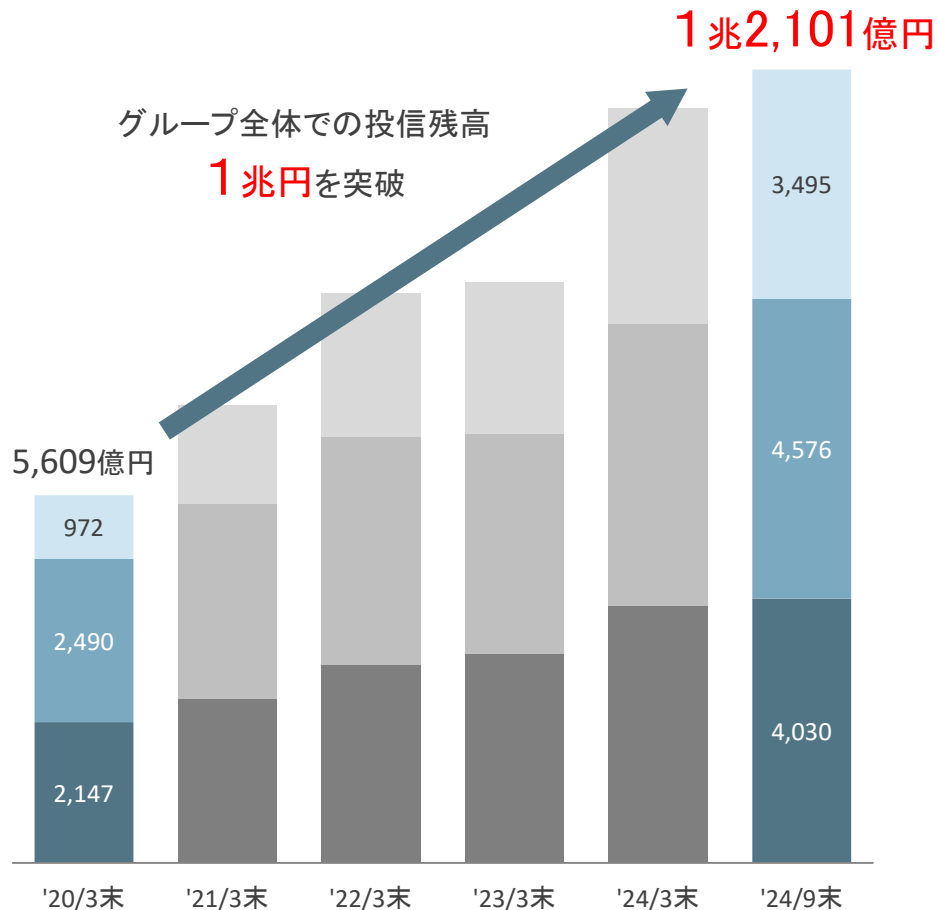
ソリューション別の支援状況(銀行合算)



【RORA改善】 役務利益の増加(資産形成・運用ビジネスの強化)

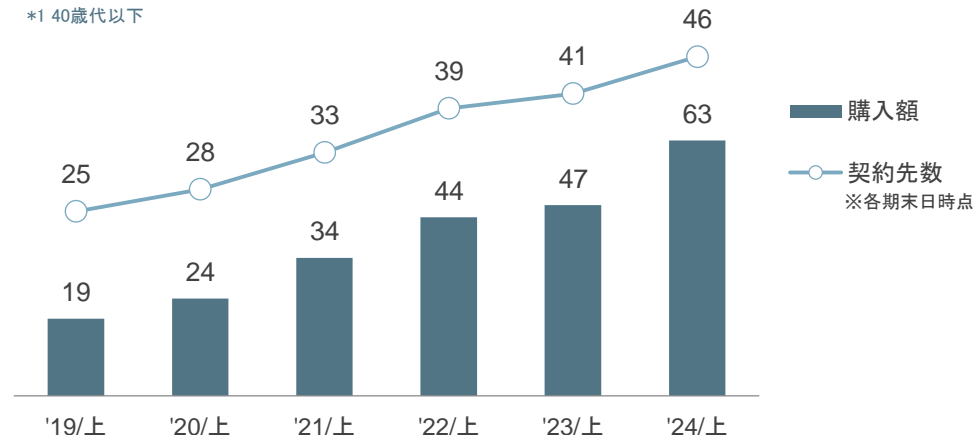
めぶきFGの投資信託残高(銀行・証券合算)(億円)

■ 常陽銀行 ■ 足利銀行 ■ めぶき証券



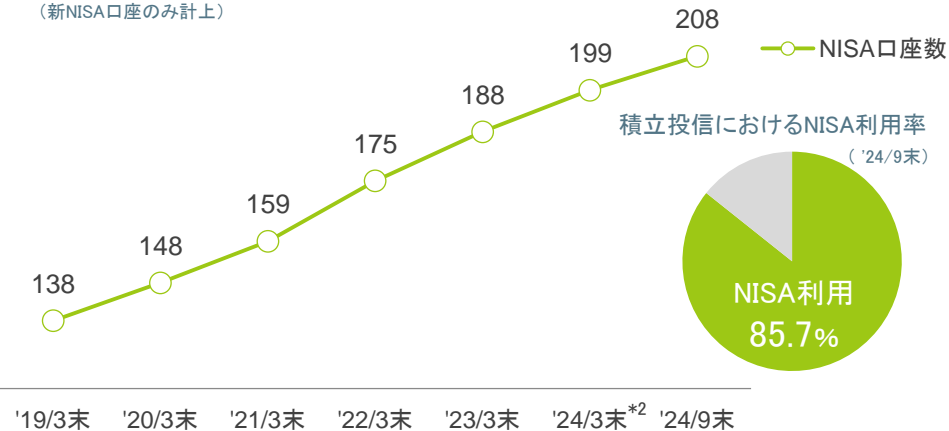
現役層*1の積立投信購入額(銀行合算)(契約先数:千件、購入額:億円)

*1 40歳代以下



NISA口座数(銀行合算)(千件)

*2 新NISA制度の開始に伴い、'24/3末以降は「ジュニアNISA」を除く。
(新NISA口座のみ計上)



新NISA制度を活用した
取引先の裾野拡大と残高の増加

中長期的な収益基盤の増強に繋げる

【RORA改善】 役務利益の増加(事業領域拡大・新事業の創出)

グループの強みを活用した事業領域・顧客の開拓

再生可能エネルギー関連事業

常陽グリーンエネルギー(2022年7月設立)

太陽光発電設備の取得を進め、発電・供給能力を拡大
太陽光発電施設 約7.8MWの取得完了(2024年9月現在)



発電事業

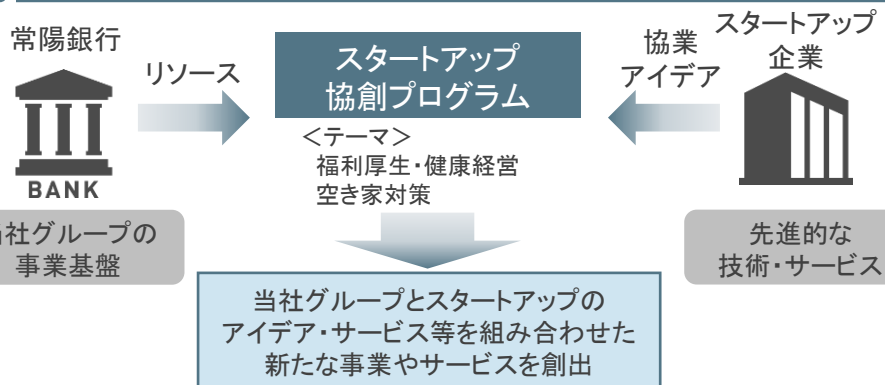
派生事業

J-クレジット販売を通じて、地域のカーボンオフセットを推進

第3回地方創生SDGs金融表彰を受賞(受賞団体:常陽銀行、茨城県石岡市)

J-クレジット購入選択権付私募債により、
地域事業者の脱炭素支援と森林への資金還流を創出

他業種スタートアップ企業との連携による事業領域拡大



選定結果(2023年度)

応募44件から5件の協業アイデアを選定

→ 実証実験や具体的検討を開始

地域商社事業・電力事業

コレトチ(2022年8月設立)

「本業」として地域コンテンツの発信・収益化を手掛ける

地域商社事業



共同出資
により設立

<事業内容>

- 地域製品の販売事業
- 新商品開発支援事業
- ECサイト運営事業
- 電力事業など

<取組事例>

- 地域製品の首都圏への販路拡大(首都圏を中心に展開する小売店との取引開始)
- 新商品開発支援(地元宿泊施設の売店販売や同商品をセットにした宿泊プラン新設)

電力事業

<取組事例>

- 地元自治体や地域中核企業向けに、PPAスキームによる自家消費型太陽光発電設備の導入を支援
- 栃木県の県有施設3施設と電力供給契約を締結(約1.8MW)

事業領域拡大に向けた人材育成

新事業創出研修プログラム

<狙い>

- 事業領域拡大を担う人材の育成
- 事業開発に取り組む事業者さまとの対話力向上

従業員参加型事業アイデアコンテスト

<応募アイデアの一例>

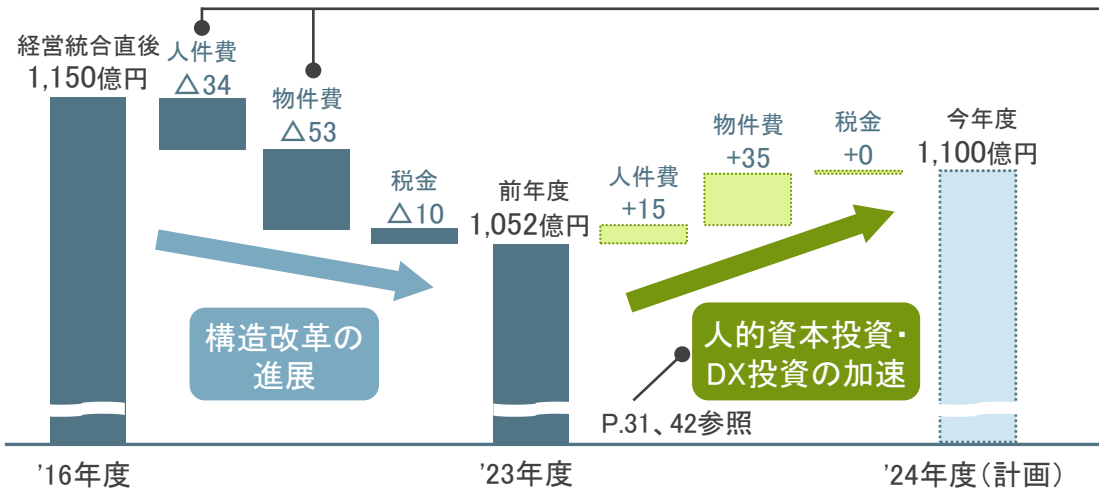
- 地元企業と消費者をつなぐアイデア協創プラットフォーム
- 耕作放棄地解消に向けたアグリ事業



→ 発案者の登用 + 事業プラン具体化・実証実験を予定

【RORA改善】経費効率の向上(効率的な業務処理)

経費の経営統合直後との比較(銀行合算)(億円)



構造改革の進展

人員の再配置(現中計: '22~'24年度)

検出 △580名 営業店・バックオフィス業務のBPR・デジタル化
 投入 +200名 コンサルティング・新事業・DX・ストアファイ分野の強化

店舗統廃合・効率化(銀行合算)

店舗数*1 経営統合時 322店舗 ▶ '24/9末時点 246店舗

経営統合以降で、店舗統廃合84ヶ店、店舗効率化287ヶ店*2

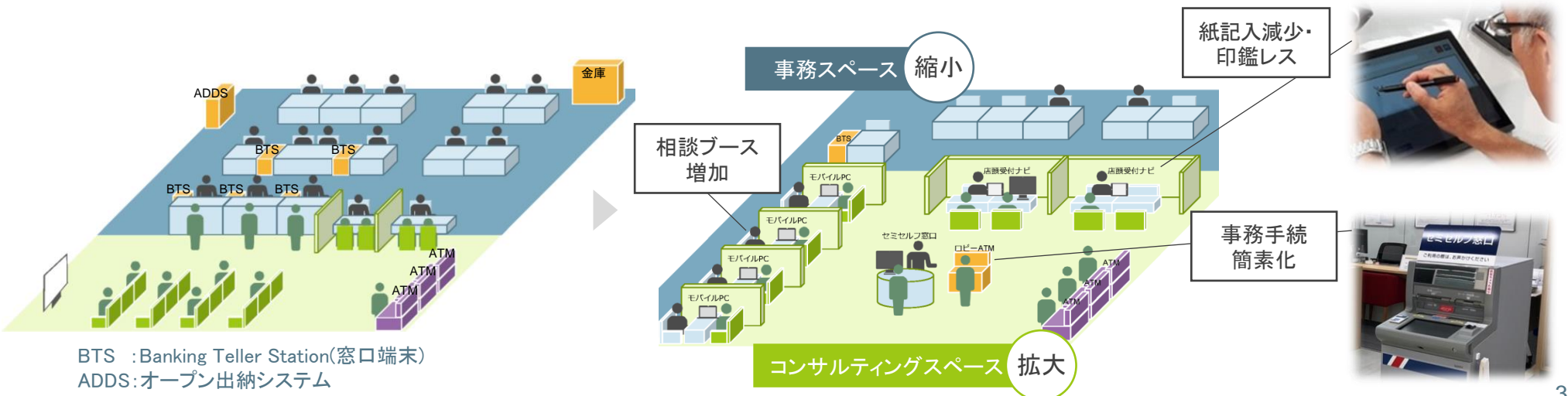
*1 店舗内店舗・バーチャル店舗を除く国内実店舗数 *2 店舗形態や店舗機能の変更(重複を含む)

デジタルを活用した事務効率化

1日当たりの事務量(年度平均)は4年間で半減
 '19年度 18,644時間 ⇒ '23年度 9,510時間(銀行合算)

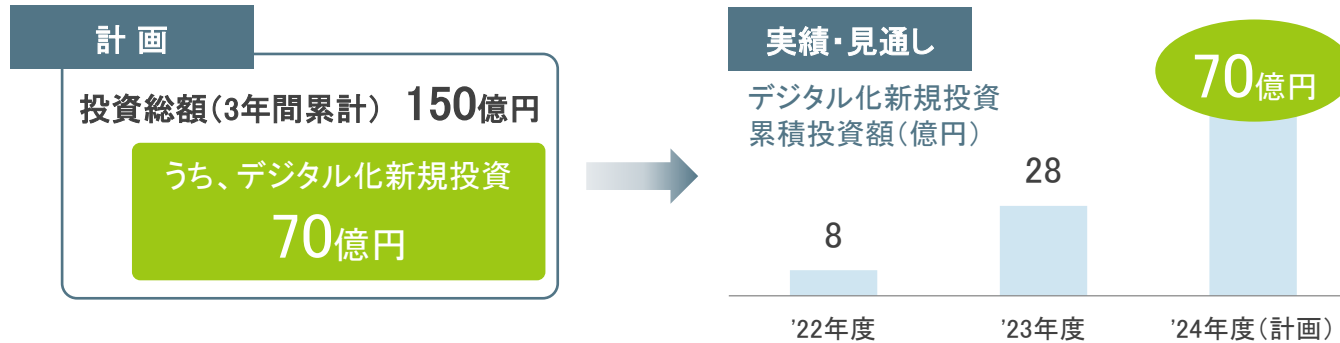
デジタルを活用した店舗形態

店頭業務のデジタル化を通じて、店頭を「事務処理の場」から「相談の場」への変革を目指す



【RORA改善】経費効率の向上 (DXによる生産性向上)

IT投資額(現中計: '22~'24年度)



【主要施策】

- 投信システム統一
- バンキングアプリ機能拡充
- データ利活用基盤構築
- マーケティングツール導入
- ローン申込にかかる内部事務自動化

DX戦略ロードマップ

	主な取り組み事項	目指す姿(To-Be)
伝統的業務のデジタル化・業務革新	<ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス、印鑑レス、FAXレス施策の展開 ● グループ全体のBPR・融資業務の効率化 ● 営業店システムの刷新(伝票レス・店頭業務革新) 	ほとんどの業務がデジタル化され、煩雑な事務処理から担い手を解放。行員はトナラではの生産的業務に専念している。AI技術等も活用し、業務高度化やパーソナライズ化が図れている。
デジタルチャネルの利便性向上・顧客接点の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● バンキングアプリ・法人ポータル・電子契約の推進 ● デジタル化浸透度(デジタルチャネル利用者割合)向上 ● eKYC等を活用した本人認証のデジタル化 	お客さまはUXの高いデジタルチャネルを通じ、いつでもどこでも様々な取引・手続きを安全に利用できる。当該チャネルは多くの顧客・取引先に日常使われ、様々な顧客層に幅広く浸透している。
データ利活用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● データベース基盤の再構築 ● 主要な業務チャネルのクラウド化 ● MA(マーケティングオートメーション)の導入と活用 	様々なデータがDBに収集・集約・蓄積され、経営管理・企画立案・営業推進等に必要データを汎用的に活用することができる。これにより新たな気づき・価値が利用者に提供されている。
DX基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● DX人材の育成 ● 主要システム基盤の疎結合構成化・クラウド化 ● 業務用モバイルPC・スマートフォンの利用者拡大 	DX人材が数多く育成され、保有スキルは定期的にブラッシュアップされている。主要システム基盤は、外部環境変化に対する柔軟性や高度なセキュリティが確保されており、執務環境の多様化にも対応している。
取引先や地域へのDX支援・協業	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先向けDXコンサルティング営業の実践 ● DXサービス提供企業との協業・提携の拡大 ● 地域DXに向けた情報収集と金融機能の提供 	DX支援の充実に向け、グループ会社やビジネスマッチング先、外部先進企業等との協業によるDXコンサルティングの推進態勢が整っている。地域DX事業に対しても適切な形で金融機能が提供されている。

DX認定事業者



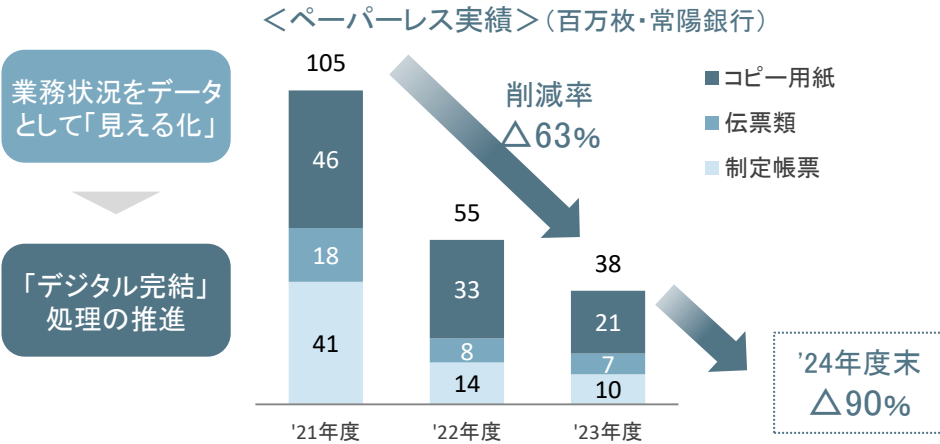
めぶきフィナンシャルグループ
'22年11月認定('24年11月更新)

常陽銀行・足利銀行
'24年1月・'23年11月認定

【RORA改善】経費効率の向上(DXによる生産性向上)

DX戦略ロードマップに基づく施策展開①(伝統的銀行業務のデジタル化・業務革新)

紙帳票や押印による業務の煩雑さの解消



業務用スマートフォンアプリの開発・活用

BANK 常陽銀行

- 行内業務効率化
- DXノウハウ蓄積
- 地元企業へのDXノウハウ還元

開発ノウハウ

- アプリ品質
- 早期の業務実装

地元IT企業

【共同開発したアプリの一例】

『受取書アプリ』

画像データと顧客の電子署名を活用し、物件預りの証跡を残すアプリ

これまで10個のアプリを共同開発

- UI/UXの高さ
- GPSを活用し、証跡を管理

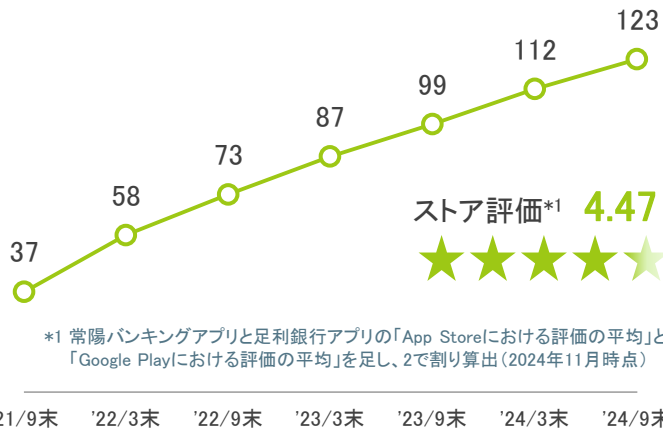
特許取得

2020年 **ビジネスモデル特許**
(特願2019-094482)

DX戦略ロードマップに基づく施策展開②(デジタルチャネルの利便性向上・顧客接点の拡大)

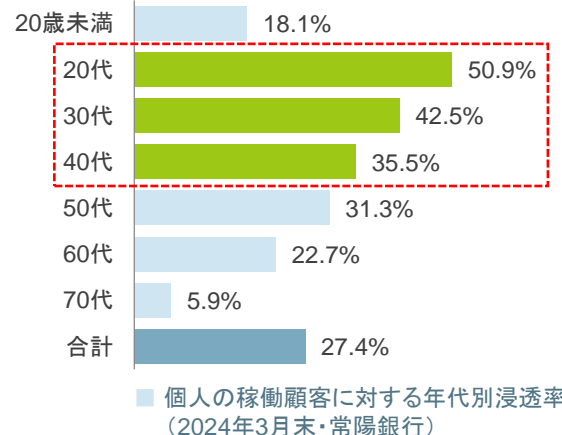
バンキングアプリ契約先(万人)

累計ユーザー数は100万人を突破



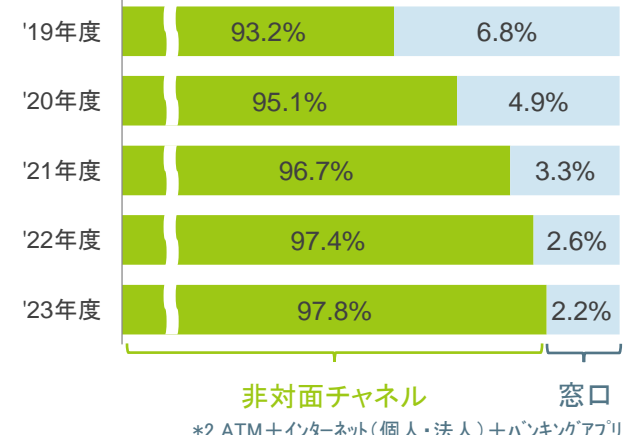
バンキングアプリ浸透度

日頃会えない世代に着実に浸透



非対面チャネル別振込件数(千件)

振込手続きは非対面チャネル*2へシフト



【RORA改善】経費効率の向上 (DXによる生産性向上)

DX戦略ロードマップに基づく施策展開③(データ利活用の強化)

データ利活用基盤の整備

行内データを集約したクラウド型統合データウェアハウス(DWH)*1を開発・構築

BIツール*2「Tableau」

MAツール*3「Salesforce Marketing Cloud」

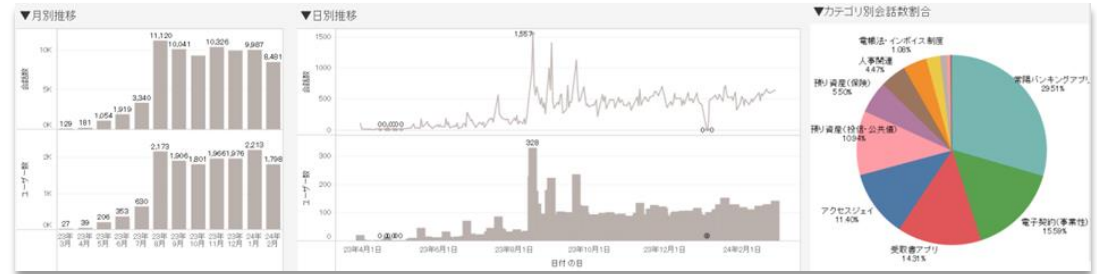
- *1 DWH(データウェアハウス)
大量のデータを格納し、効果的に集計・分析するための専用データベース
- *2 BIツール(ビジネス・インテリジェントツール)
企業内外の様々なデータを収集・分析し、視覚化するためのソフトウェア
- *3 MAツール(マーケティング・オートメーションツール)
マーケティング活動(電子メールやプッシュ通知等)を自動化し、最適化するためのソフトウェア

一体的なデータ基盤の形成による
データドリブン経営への変革とマーケティングレベルの向上

<参考>「Tableau」の活用業務

- 経営ダッシュボード
(主要計数や管理指標を迅速かつタイムリーに把握)
- 定例会議資料に必要なグラフや表の作成
- さまざまな形式のデータを統合し、分析・可視化

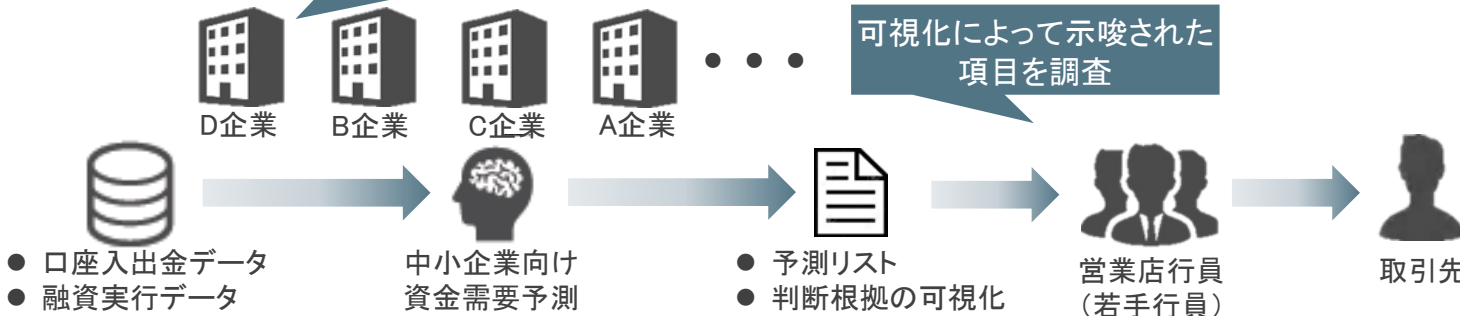
<ダッシュボードのイメージ>



機械学習・生成AIの活用

資金需要予測AIの運用(法人営業分野)

AIスコアによる優先順位付け



寄与度から類推されるアクションプランも提示

営業活動のきっかけ・仮説立てへ活用

今後の取組み

- 経営改善支援先抽出へのAI活用に関するトライアルを実施
- 業績悪化の予兆把握などにAIを適用し、経営改善をサポート

【RORA改善】経費効率の向上(DXによる生産性向上)

DX戦略ロードマップに基づく施策展開④(DX基盤の強化)

人材育成対象

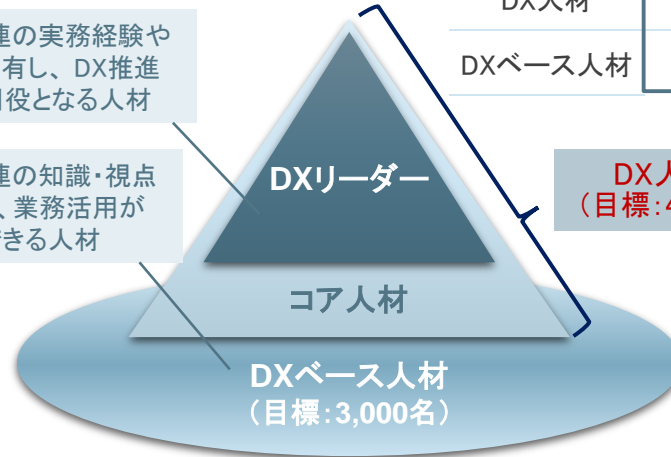
デジタルを活用した新たなビジネスの創出や
業務革新を企画し牽引する人材を育成

業務領域	主な対象	必要スキル
本部 DX企画	本部分行員	業務分析力、サービス設計力 ソフトウェア関連知識 PJ企画・運営経験
DX・デジタル化 支援	法人営業 担当者	取引先の課題への分析力 DXソリューション関連知識
システム開発	システム 開発部署	システム設計・開発力

DX人材の定義・育成状況

DX関連の実務経験や
実績を有し、DX推進
の牽引役となる人材

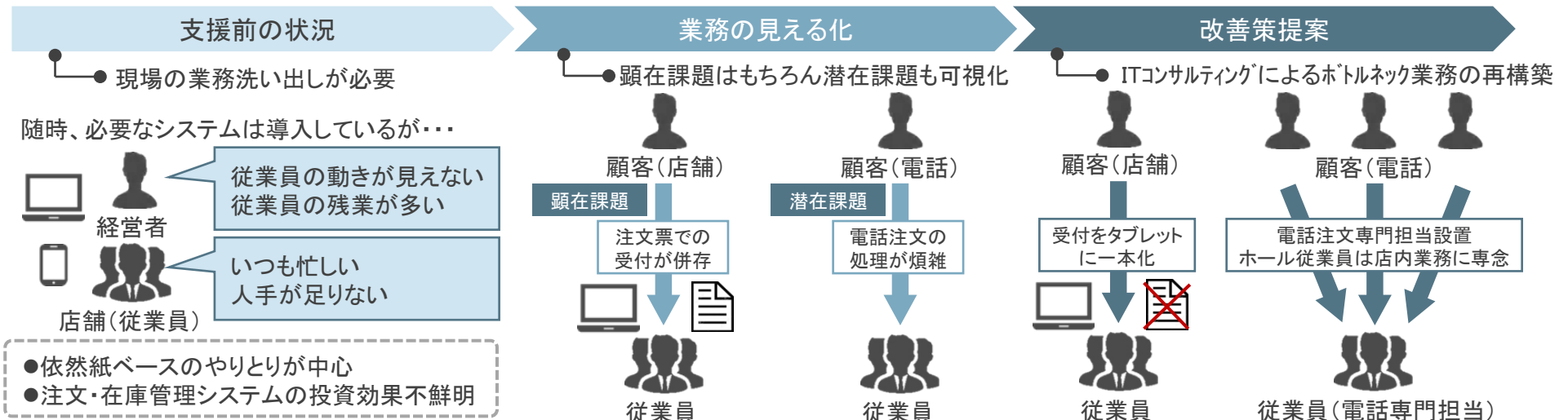
DX関連の知識・視点
を有し、業務活用が
期待できる人材



人材育成	'24年9月末	目標	目標比
DX人材	827名	400名 (~'24年度末)	+427名
DXベース人材	4,075名	3,000名 (~'23年度末)	+1,075名

DX戦略ロードマップに基づく施策展開⑤(取引先や地域へのDX支援・協業)

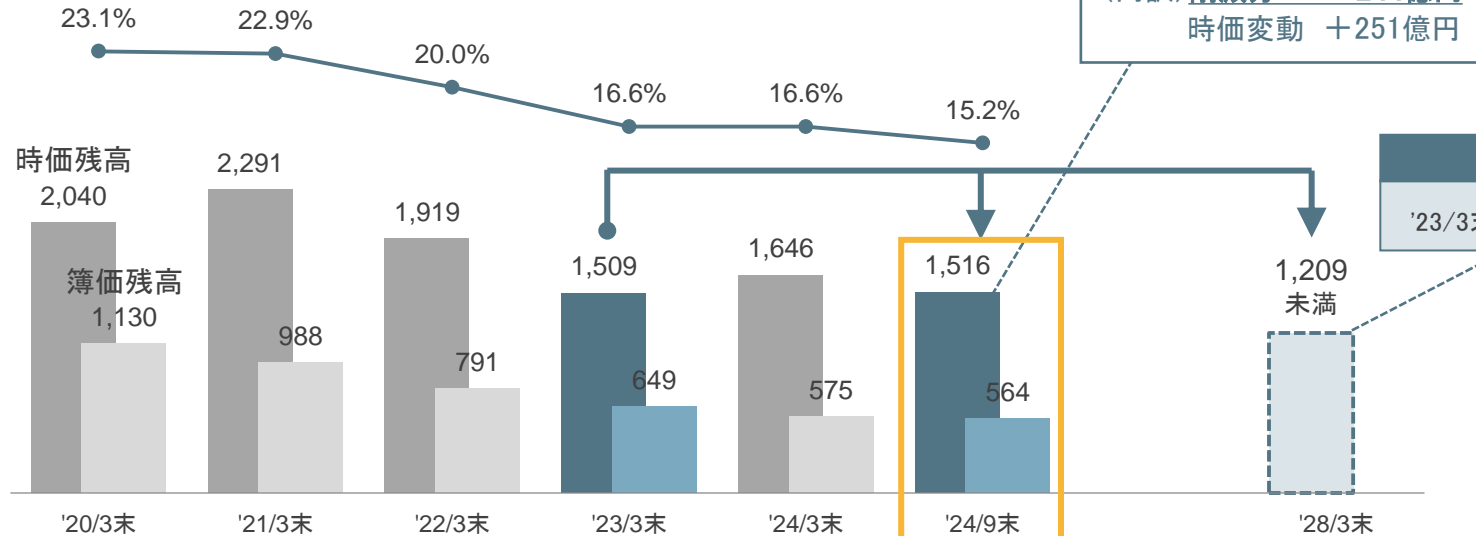
DX支援事例(店舗業務の見える化・改善策提案)



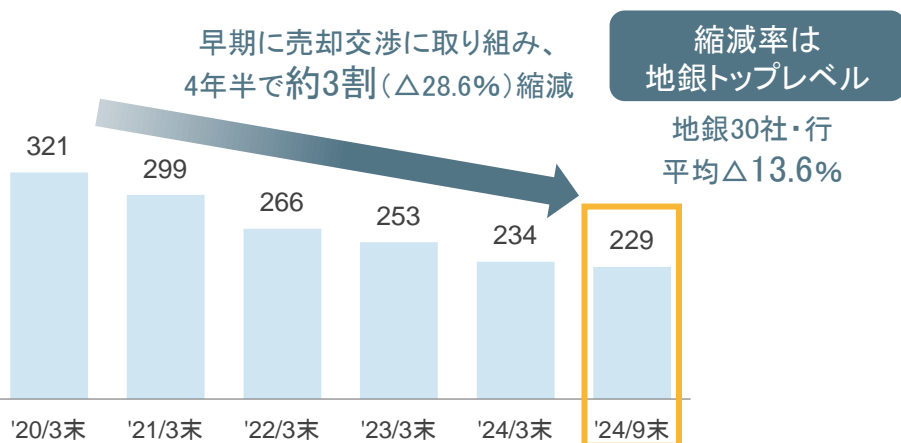
【財務レバレッジ】最適な資本コントロール(リスクリターンを踏まえた適切な資本運営)

政策保有株式*1の縮減状況

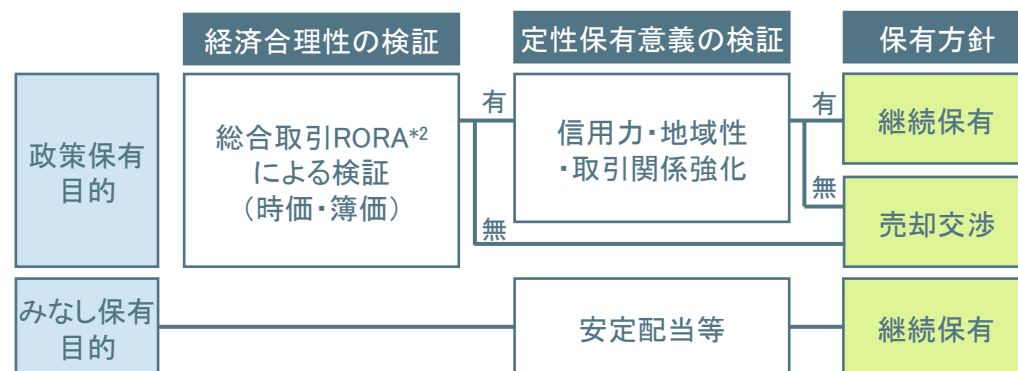
純資産に占める
時価残高割合



政策保有株式*1の銘柄数の推移



政策保有株式の保有妥当性検証



- 全ての銘柄について、それぞれの保有方針に沿った目的での保有を確認
- 上場政策保有株式全体で合計した総合取引RORAは基準値を上回る

*1 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)。

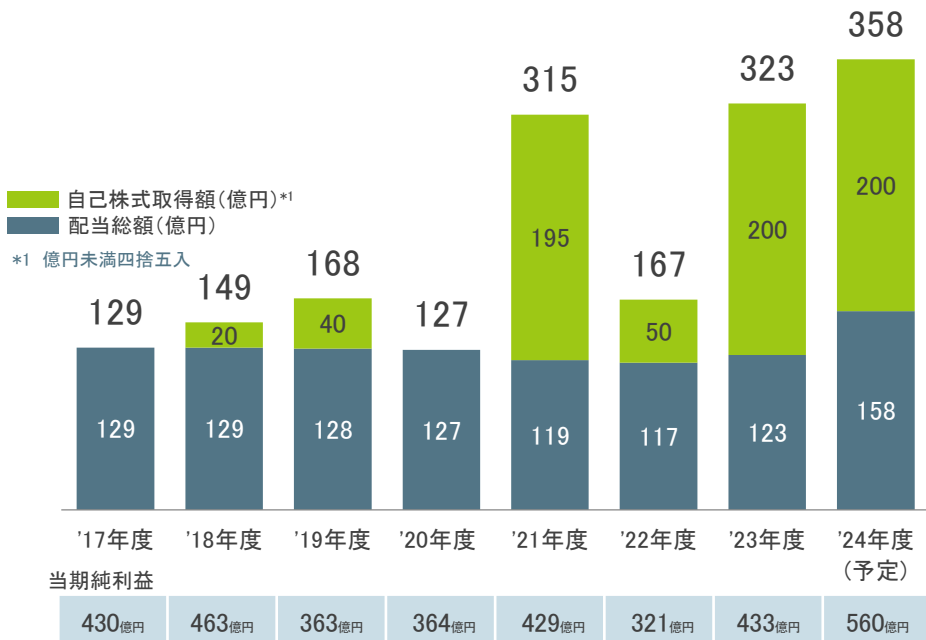
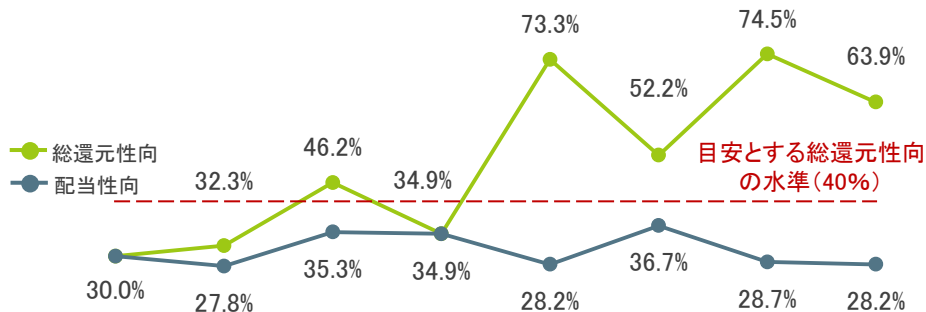
*2 RORA=(預貸金収益-経費(信用コスト含む)+役務収益+配当収益)÷貸出金・株式のリスクアセット

【財務レバレッジ】最適な資本コントロール(株主還元の充実)

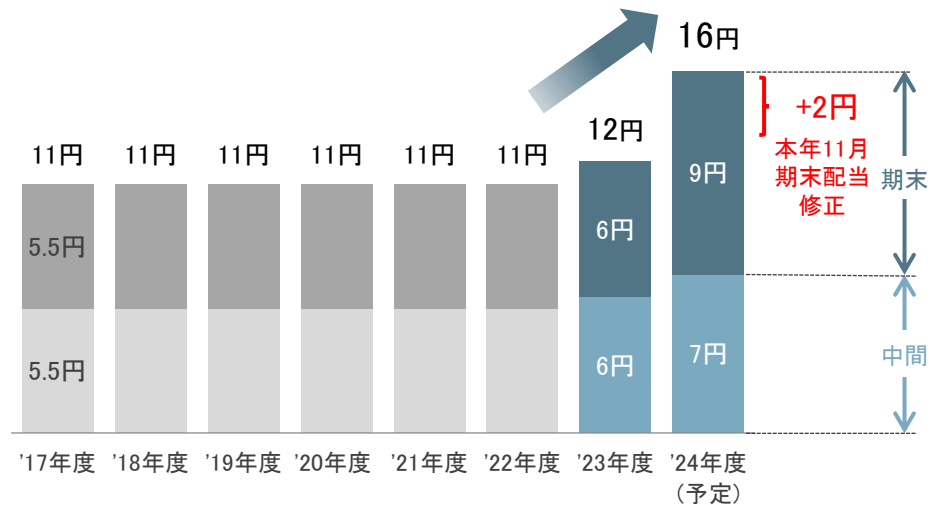
■ 配当・還元実績

株主還元方針

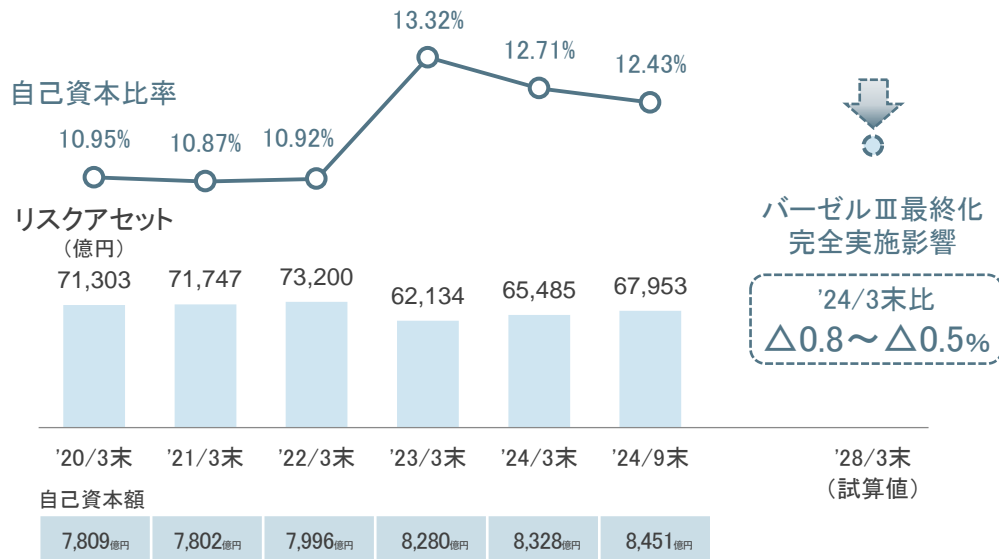
グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向40%以上を目安とする。



■ 1株当たり年間配当額(2024年11月増配)



■ 自己資本比率(めぶきFG連結)



【期待成長率向上】ホームマーケットの活性化(地元産業振興への取組み)

PERの分解式

$$\frac{\text{PER向上}}{\text{時価総額}} = \frac{1}{\frac{\text{株主資本コスト} \downarrow}{\text{期待成長率} \uparrow}} = \text{期待成長率} \uparrow \times \text{株主資本コスト} \downarrow$$

PER向上に向けた考え方

持続可能な経営基盤の構築による
株主資本コストの低減に努めるとともに、
 地域の活性化や地域課題の解決に取り組み、
期待成長率を引上げ

新事業創出支援

めぶきビジネスアワード



応募総数(本年6月募集) **206件**

分野別受付件数	件数
ものづくり	66件
ソーシャルビジネス	47件
アグリ・フード	28件
メディカル・ヘルスケア	18件
ロボティクス・AI	17件
その他	30件

地域の革新的・創造的な事業プランを表彰
 また、事業化に向けて様々なサポートを実施

地域産業の掘り起こし

ものづくり企業フォーラム



- 1 予約商談会
- 2 パネル展示商談会
- 3 特別セミナー
- 4 技術提案書作成

参加企業の新たな取引先の創出につながる商談の機会を提供

めぶき食の商談会



- 1 展示商談会
- 2 パイヤーとの個別商談
- 3 特設展示ブース
- 4 フードドライブ事業

食品関連事業者の販路・仕入先拡大や相互交流を支援

海外販路開拓支援(いばらき大商談会)



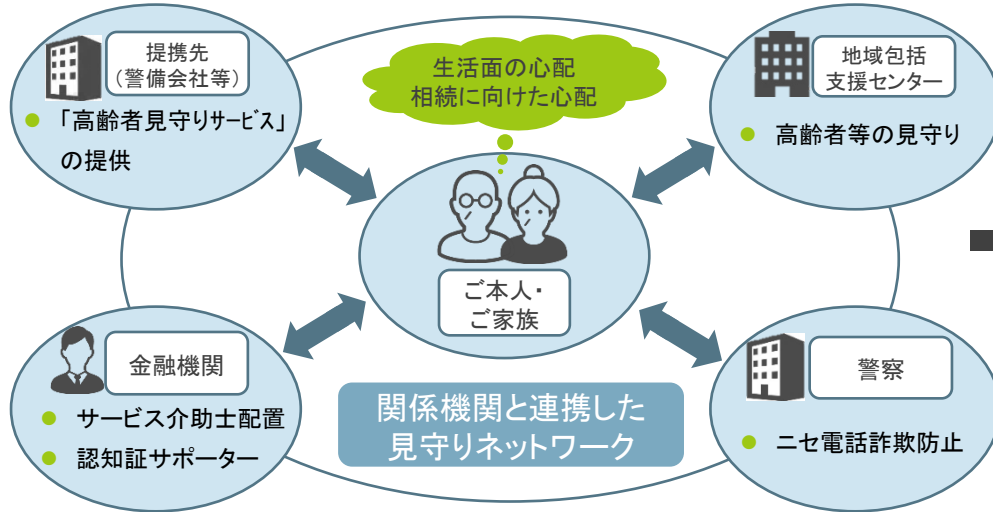
地元の食品事業者・観光事業者44社が台湾への輸出拡大や観光誘客にむけて商談

県内事業者が現地の『生の声』を収集し海外販路拡大につなげる機会を提供

【期待成長率向上】ホームマーケットの活性化(高齢化社会・地域の金融リテラシー)

高齢者・家族のQOL向上

外部との連携強化による住環境面の支援



専門の担当者によるワンストップサポート

『スマイルフルパートナー』



高齢者専門担当者(スマイルフルパートナー)の支店配置を拡充

『休日ウェルネスサロン』



完全予約制の土日限定相続相談窓口で、専門スタッフが丁寧にサポート

お客様の生活の質(QOL)の維持・向上

高齢者向けサービスの拡充

情報承継サービス(あんしんノート)の提供

<親世代>



登録・共有



<ご家族・子世代>



閲覧

- PCやスマホで将来の意向等を登録
 - ✓ 金融機関取引
 - ✓ 財産情報
 - ✓ 医療・介護等

- 生前に意向を確認
- 万が一の際は、情報や意向の共有・承継が可能

地域の金融リテラシー向上

小学生～高校生向け出前金融教育・社会人向けセミナーの実施

1

出前金融教室

- 地域の子供たちに対して、社会的な教育を目的に行員が金融に関する講義を実施

受講者数(2023年度)

約1,700名

2

社会人向けセミナー

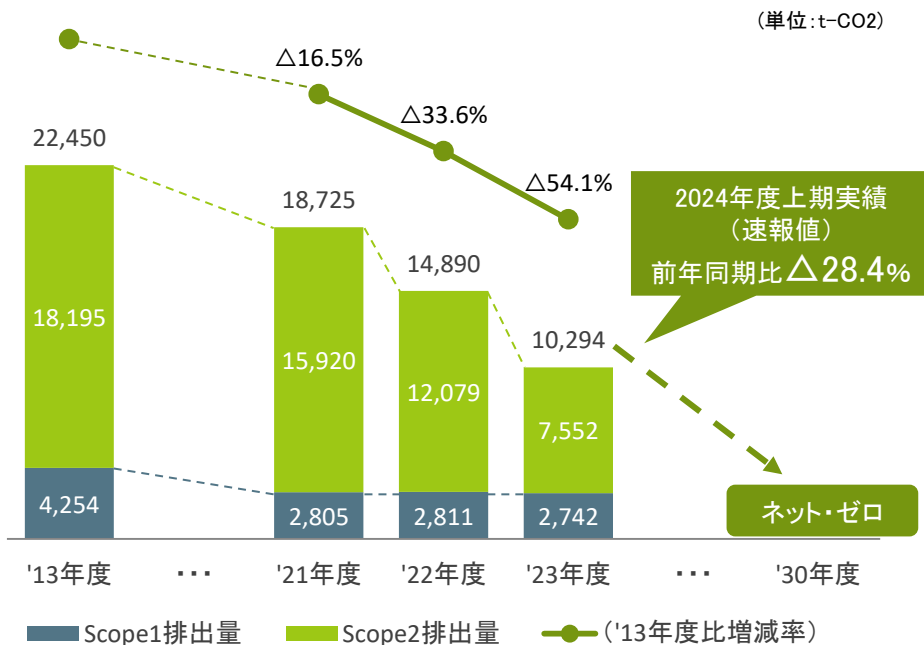
- 勤務先での「職域セミナー」や、オンラインによる「資産運用セミナー」を通じて、地域のお客さまの安定的な資産形成を支援

約26,400名

【期待成長率向上】サステナビリティ経営の推進(脱炭素・気候変動・環境保全)

CO2排出量*1の削減(Scope1、2) (t-CO2)

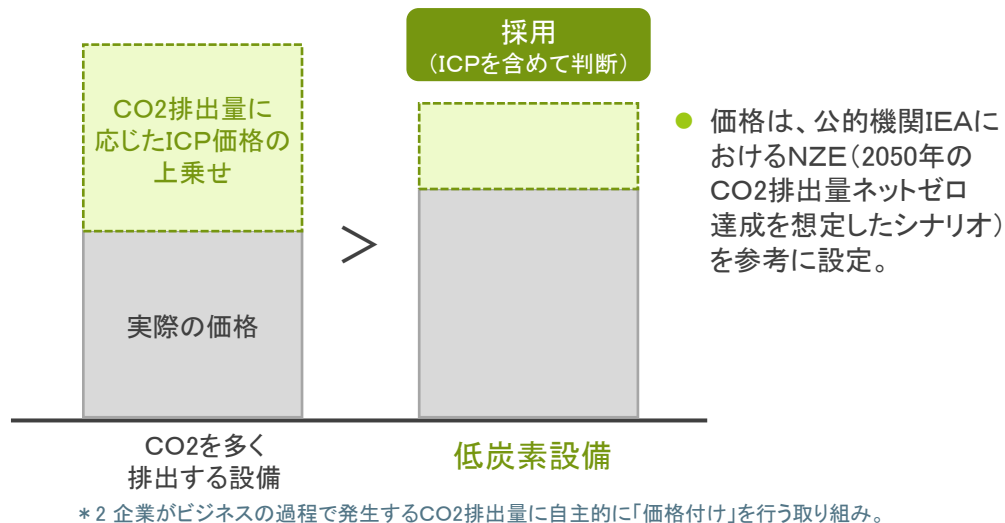
*1 全てのグループ会社を含めた全社におけるCO2排出量(Scope1、2)を集計。
 なお、排出量は調整後排出係数を用いて算出。



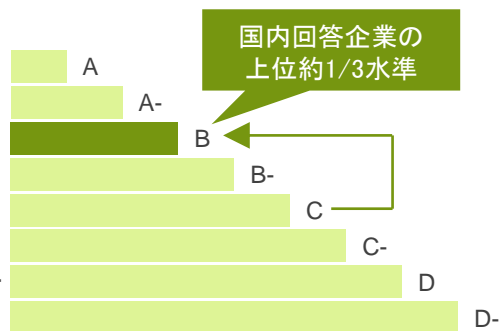
インターナルカーボンプライシング(ICP)*2の導入

- 設備を導入する際、その設備によるCO2排出量を金額換算し、投資判断に組み込むことで、CO2排出量の削減に活用するほか、社内の意識啓発に活用

ICPの投資判断への活用イメージ



外部評価・イニシアチブへの賛同、参画



- CO2排出量や気候変動への取り組みに関する情報公開について、前年度を2ノッチ上回る「B」評価に認定(2023年度)

<賛同・参画しているイニシアチブの一例>

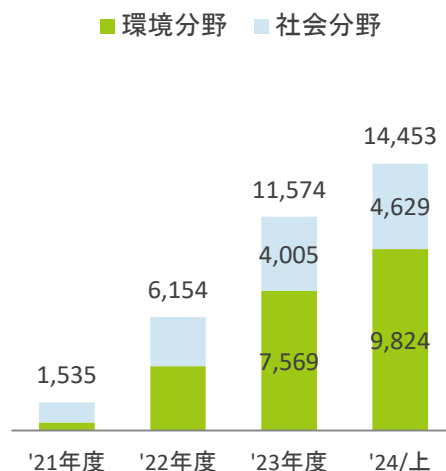


【期待成長率向上】サステナビリティ経営の推進(地域のカーボンニュートラル)

■ サプライチェーン(Scope3)も含めたCO2排出量(t-CO2)

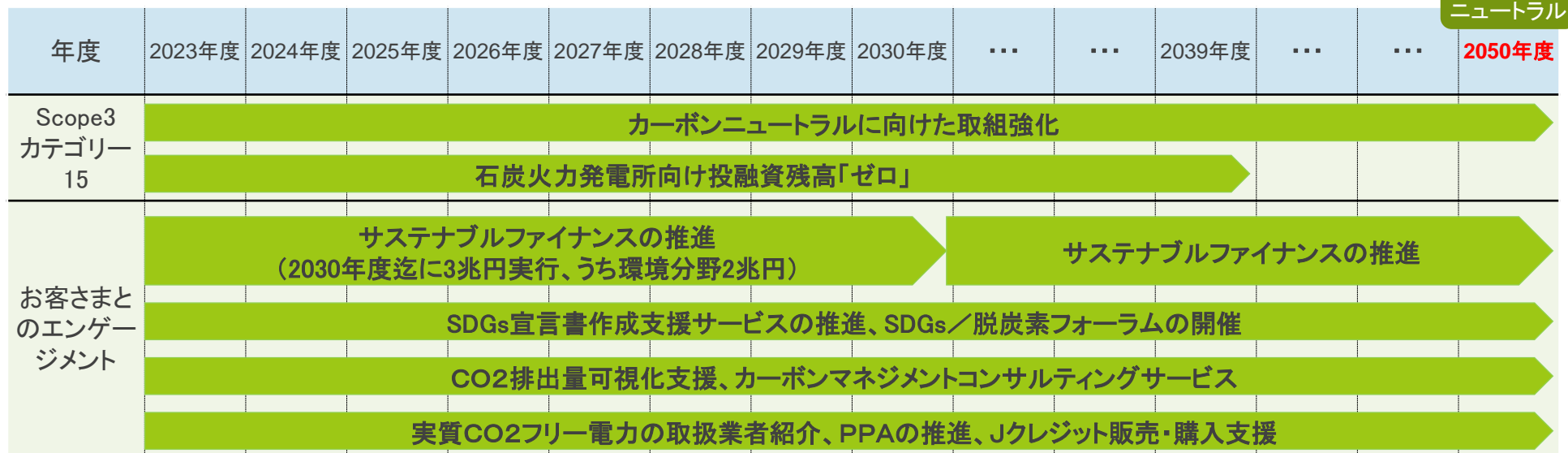
	2022年度	2023年度	
			(構成割合)
Scope1	2,811	2,742	0.01%
Scope2	12,079	7,552	0.04%
Scope3 カテゴリー1~14	21,742	29,009	0.15%
Scope3 カテゴリー15(投融資)	20,498,197	19,337,643	99.80%
計	20,534,830	19,376,946	100.00%

■ サステナブルファイナンス実行額(億円・累計)



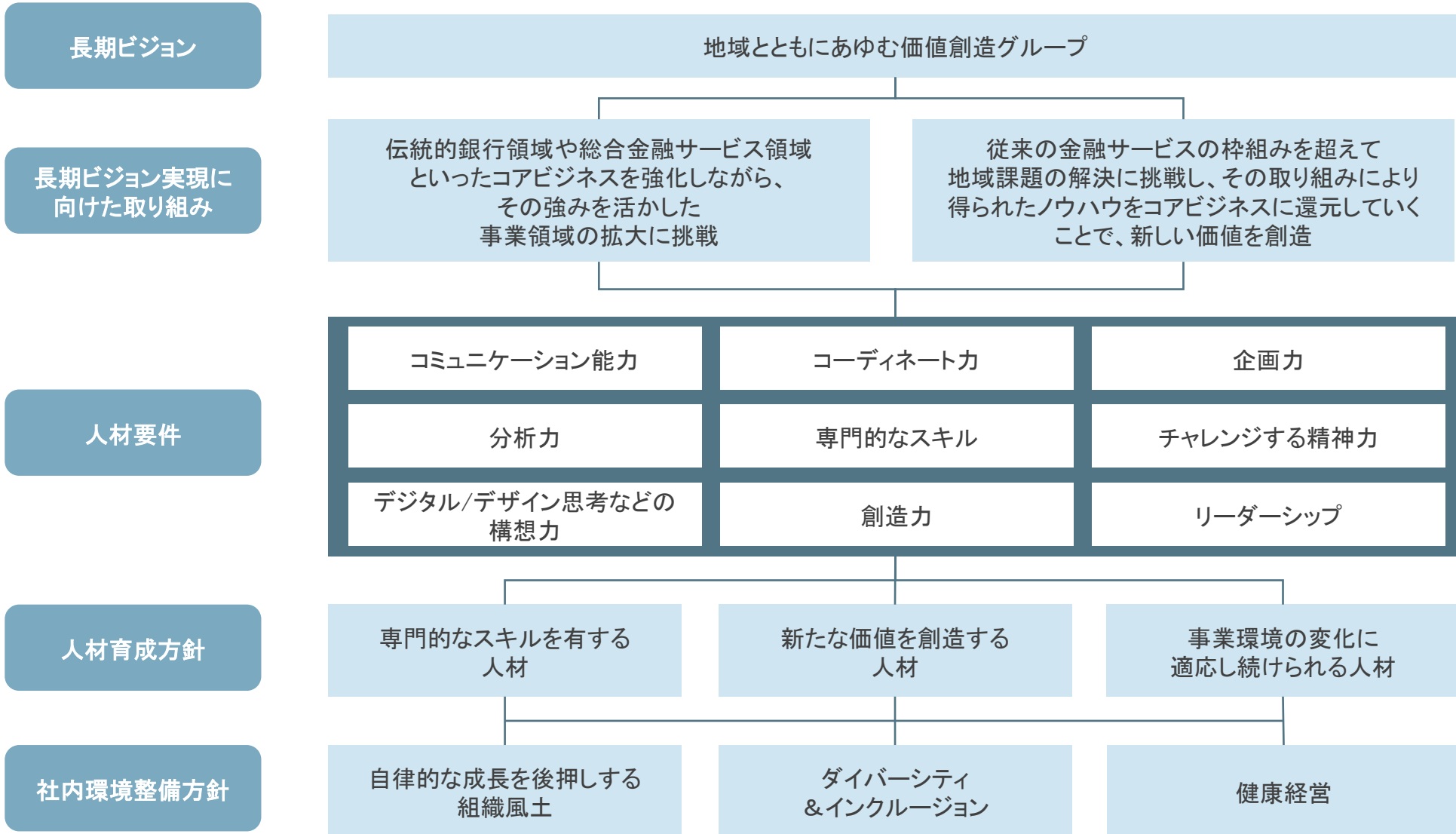
進捗率(2024年度上期迄実績)
全体 **48.1%** うち環境分野 **49.1%**

■ CO2排出量削減ロードマップ(Scope3)



【資本コスト低減】持続可能な経営基盤の構築(人的資本経営による価値創出)

長期ビジョンの実現に向けた人的資本の考え方



(注) 人材育成方針、社内環境整備方針の詳細は、当社HP (<https://www.mebuki-fg.co.jp/sustainability/diversity/>) を参照ください。

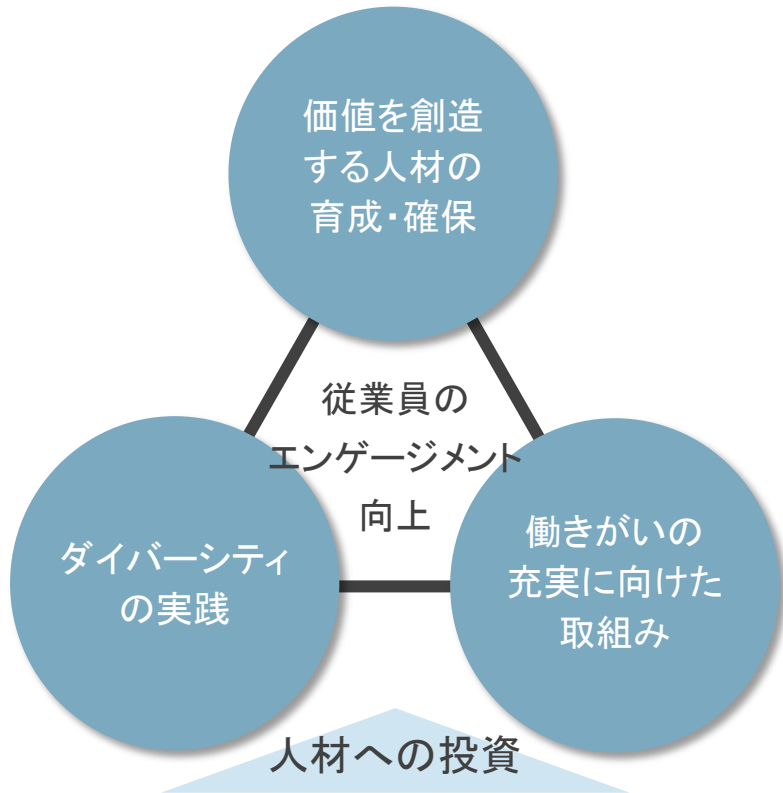
【資本コスト低減】持続可能な経営基盤の構築(人的資本経営による価値創出)

人的資本経営の実践

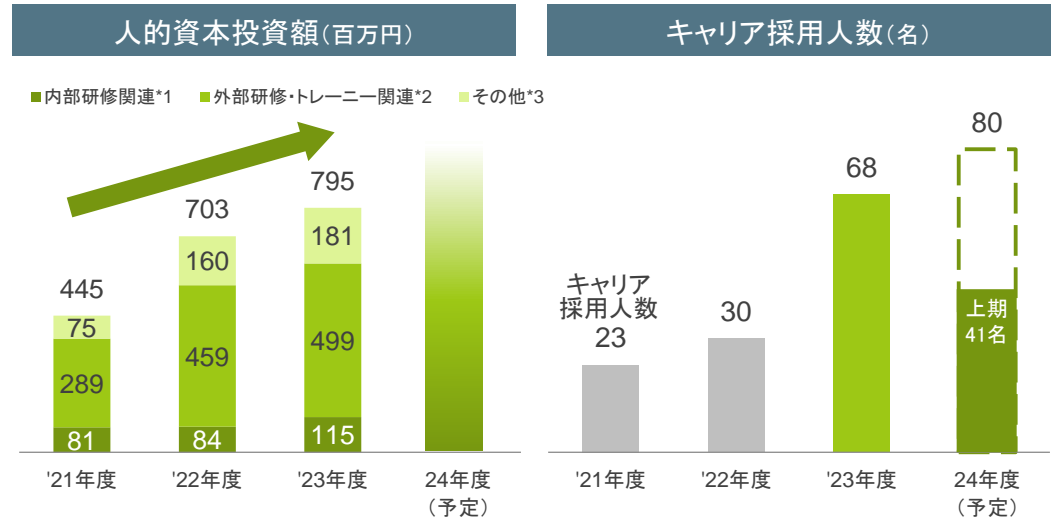
企業価値向上を図っていくための

最大の経営資源は『人材』であるとの考えのもと、

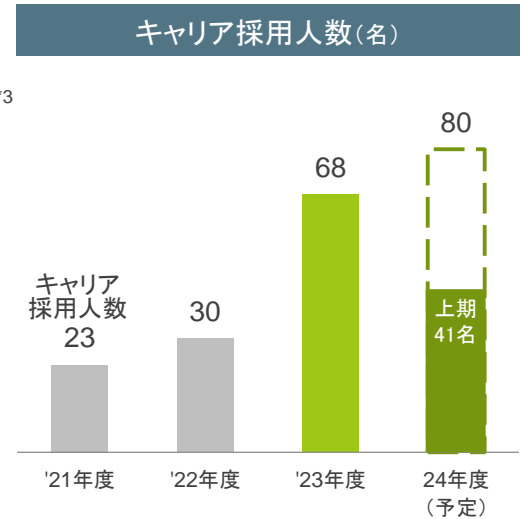
人材育成、社内環境整備を推進



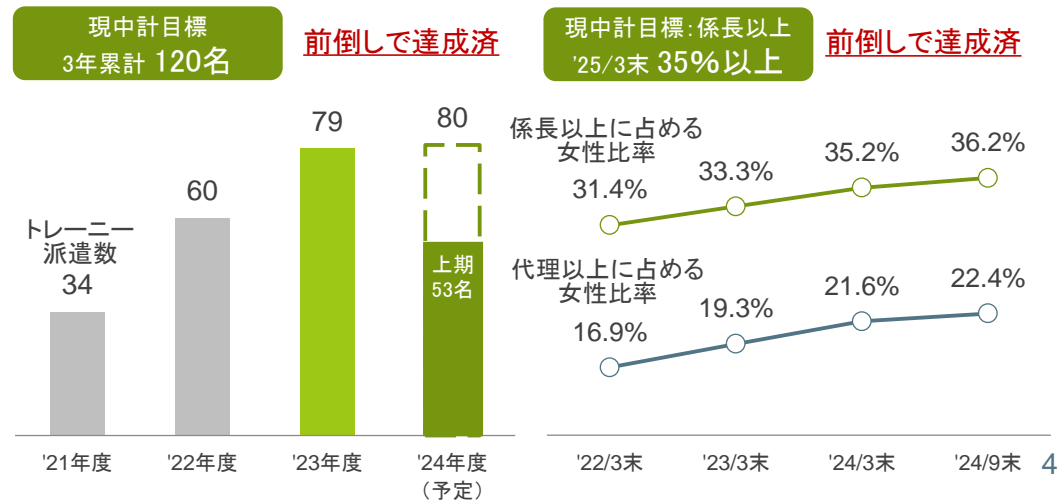
人的資本経営にかかる指標・目標(銀行合算)



*1 外部講師費用・教材費 *2 外部研修・トレーニー派遣者の人件費、トレーニー派遣先への支払い
*3 上記以外の研修費(自宅学習システム、コアラーン受講料、資格取得奨励金、販売資格受験費用等)



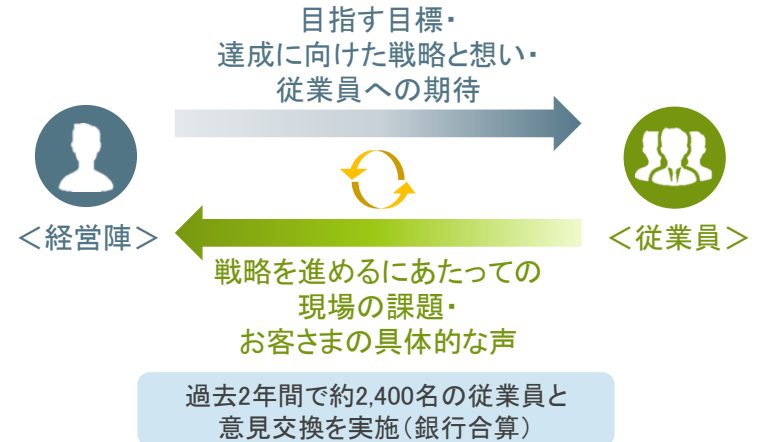
グループ内外トレーニー派遣数(名) 「係長」「代理」以上に占める女性比率



【資本コスト低減】持続可能な経営基盤の構築(ステークホルダーとの対話)

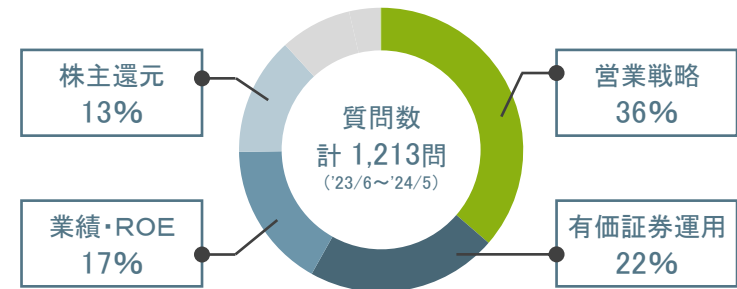
従業員との対話の状況とエンゲージメント向上

従業員と経営陣の意見交換会



株主・投資家との対話の状況・対話テーマ・対話を踏まえた対応

対象属性	実施概要	2021年度	2022年度	2023年度
個人投資家 ・個人株主	個人向け会社説明会	86名/1回	144名/1回	525名/2回
国内機関投資家 ・アナリスト	ラージミーティング	172名/2回	232名/2回	234名/2回
	スモールミーティング	28名/2回	39名/2回	44名/2回
	テーマ型ミーティング	—	21名/1回	15名/2回
外国人投資家 ・外国人株主	1on1ミーティング	52社	50社	62社
	現地訪問	—	—	3社/1回
	国内カンファレンス	—	5社/1回	—
個人投資家・個人株主	1on1ミーティング	7社	10社	13社
		86名/1回	144名/1回	525名/2回
国内機関投資家・アナリスト		200名・52社	292名・50社	293名・62社
外国人投資家・外国人株主		7社	15社	16社



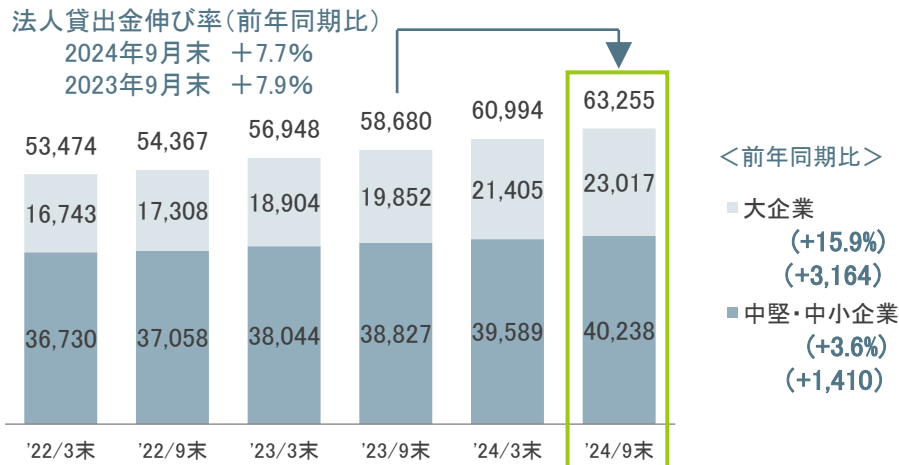
ご意見	業績・ROE	国内の金利上昇がROEに与える影響は。
	有価証券運用	大規模なロスカットはいつまで続くのか。
	その他	社外取締役との意見交換の機会が少ない。
対応	IR資料の開示内容拡充	国内金利上昇の増益効果(ROEへの影響)や有価証券のリスク状況・運用方針を明示
	社外取締役座談会の新設	社外取締役座談会を新設するとともに、半期に1度のペースで継続開催

【資料編】2024年度中間期実績詳細

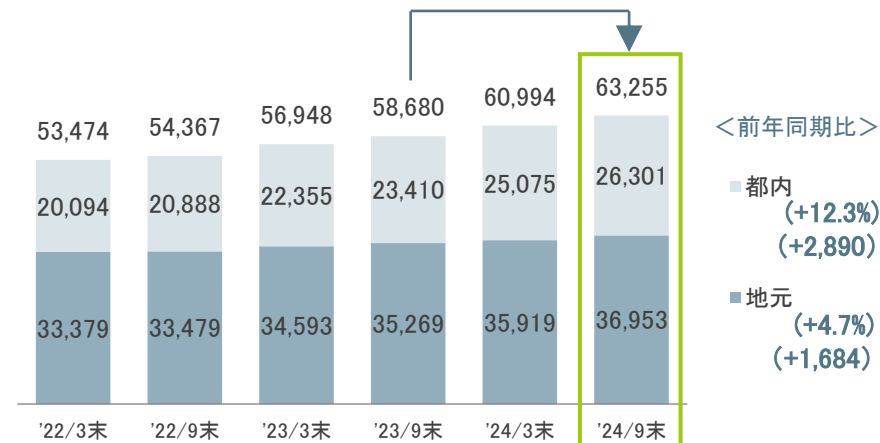
貸出金(1) 法人貸出金

法人貸出金は規模・地域を問わず、増加基調。足元では、回復傾向にある設備資金需要や物価高などを背景とした運転資金需要を補足し、年率+7%台の高い伸びを継続。

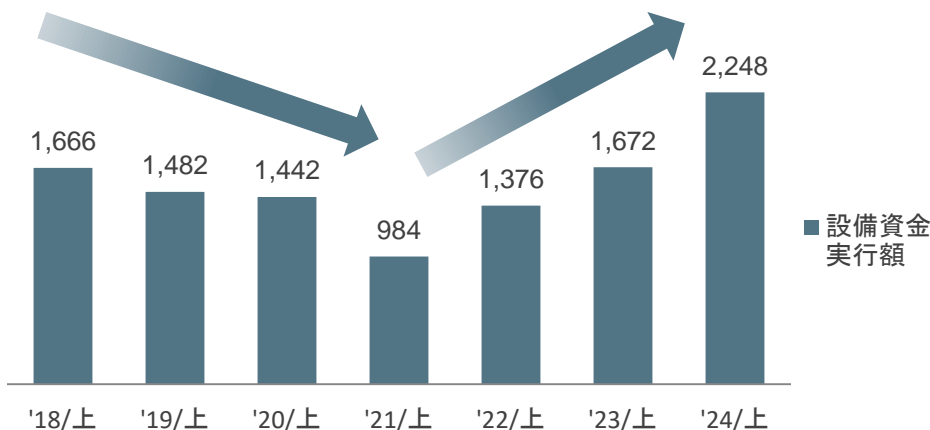
企業規模別末残(億円)



地域別末残(億円)



設備資金実行額*1(億円)



業種別貸出金・残高増加額上位5業種(億円)

	増減額(前年同期末比) (年率増減率)			末残
	'24/9末	'23/9末	'22/9末	'24/9末
金融業・保険業	+1,538 (+29.0%)	+1,244 (+30.7%)	+68 (+1.7%)	6,837
製造業	+749 (+5.9%)	+654 (+5.4%)	+111 (+0.9%)	13,529
不動産業	+694 (+4.4%)	+637 (+4.2%)	+246 (+1.7%)	16,368
物品賃貸業	+439 (+12.8%)	+187 (+5.8%)	+58 (+1.8%)	3,868
卸売業・小売業	+302 (+2.8%)	+430 (+4.2%)	+320 (+3.2%)	11,023

*1 除く住宅ローンおよびアパートローン

貸出金(2) 個人貸出金

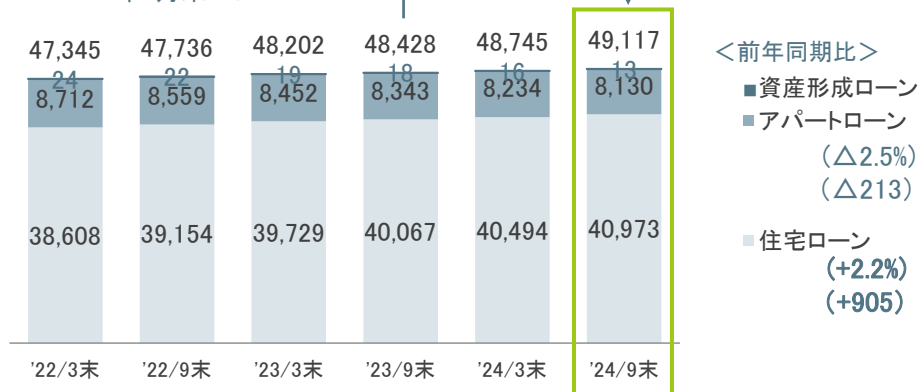
住宅ローンは増加基調を維持するとともに、延滞率は低位な水準。
無担保ローンは伸び率を、年率+11%台から+13%台へ大きく伸長。

住宅関連ローン未残(億円)

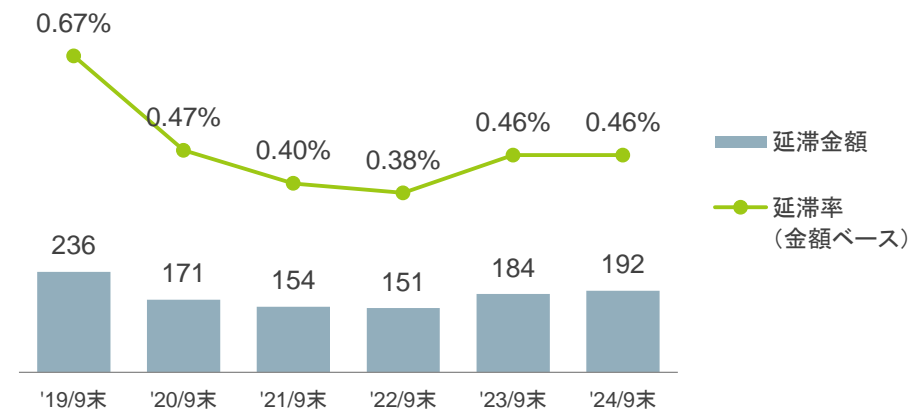
住宅関連ローン伸び率(前年同期比)

2024年9月末 +1.4%

2023年9月末 +1.4%



住宅ローンのリスク管理状況(億円)

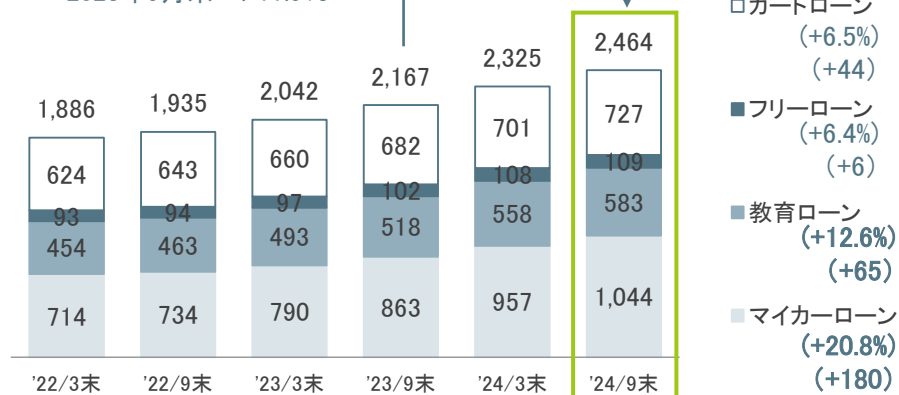


無担保ローン未残(億円)

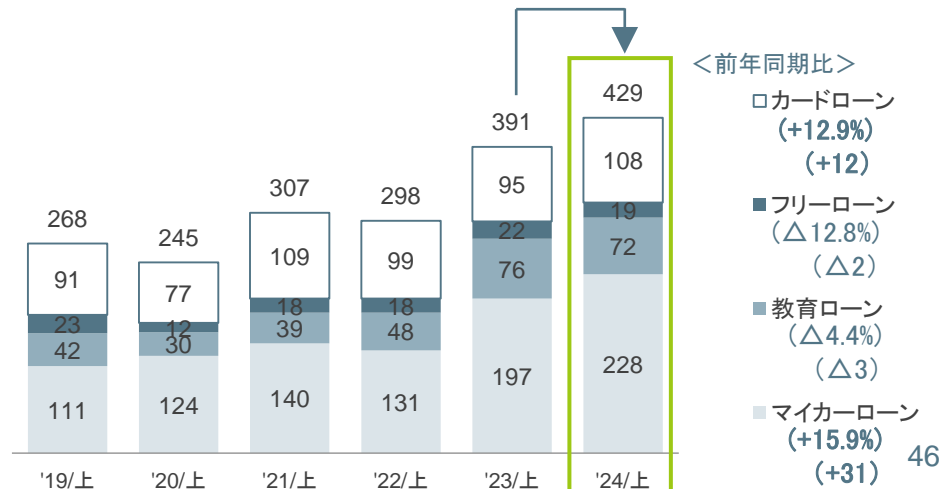
無担保ローン伸び率(前年同期比)

2024年9月末 +13.7%

2023年9月末 +11.9%



無担保ローン実行額(億円)



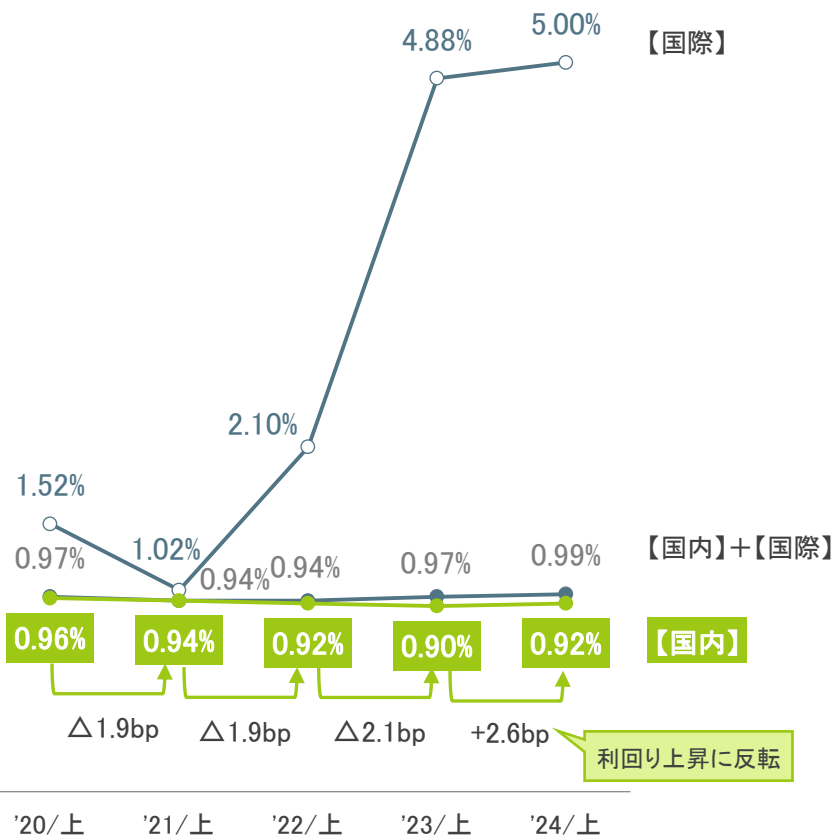
貸出金利回り・資金利益

預貸金利息差は、円貨貸出金利息の増加を主因に、前年同期比+17億円。
有価証券等収支も、ポートフォリオ入替効果の発現および日銀預け金利息の増加により、前年同期比+51億円と増加に反転。この結果、資金利益は前年同期比+68億円。

貸出金利回り(銀行合算)

(国内+国際)

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。



資金利益の増減要因(銀行合算)(億円)

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

* カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年同期比 (要因)			
		(国内)	平残・利回り変化	(国際)	平残・利回り変化
貸出金利息		平残 +24 利回り +16	+25 (平残+5,565億円) +15 (利回り+2.6bp)	△1 (平残△58億円) +1 (利回り+12.1bp)	
預金支払利息(△)	617	+41	+41	—	△0
預貸金利息差 ①	576	+17	+19	—	△2
有価証券利息配当金		平残 +66 利回り +34	+29 (平残+5,545億円) +15 (利回り+9.7bp)	+36 (平残+1,605億円) +19 (利回り+47.8bp)	
(うち投信解約損益)	24	+0	+0	—	±0
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	377	+99	+44	—	+55
市場調達費用等(△)	242	+71	+19	—	+52
有価証券収支 (除く投信解約損益) ②	134	+28	+24	—	+3
日銀預け金利息 ③	40	+22	+22	—	±0
有価証券等収支 *1 ②+③=④	174	+51	+47	—	+3
資金利益 (除く投信解約損益) ①+④	751	+68	+67	—	+1

*1 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む。

預り資産

預り資産残高は、前年同期比+1,855億円(年率+8.1%)。

新NISA制度の開始や国内金利の上昇等を追い風に、投資信託・国債等が残高増加を牽引。

預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)

預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)

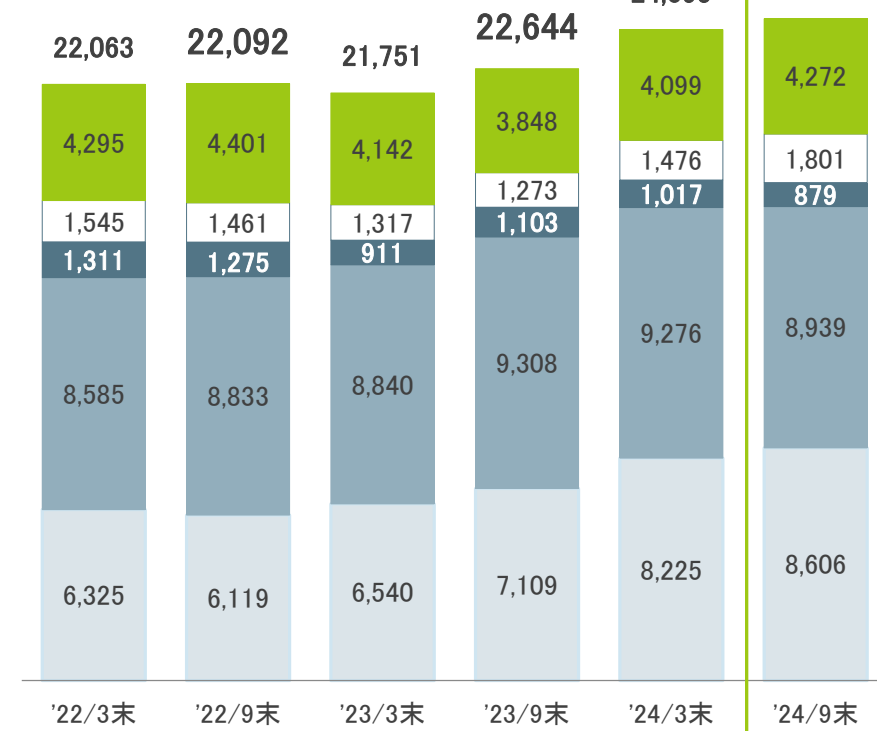
(参考) めぶき証券の商品別残高

'22/3末 残高・構成比 ▶ '24/9末 残高・構成比

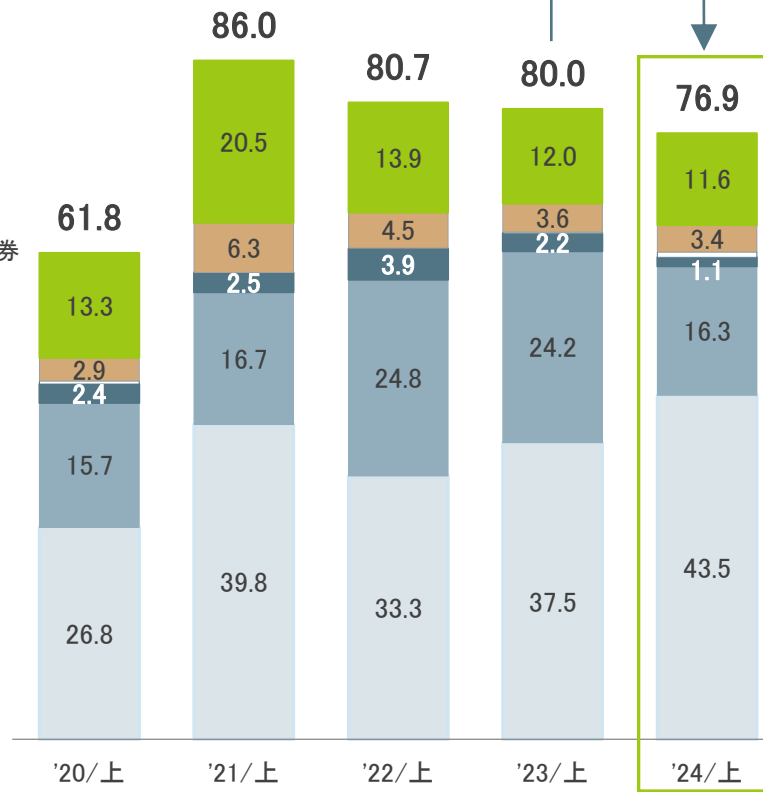
投資信託	2,193 (51.0%)	投資信託	3,495 (81.8%)
仕組債	1,493 (34.7%)	国内外債券	507 (11.8%)
国内外債券	354 (8.2%)	仕組債	55 (1.2%)
その他	253 (5.8%)	その他	213 (4.9%)
合計	4,295	合計	4,272

(+8.1%)
(+1,855)

(△3.9%)
(△3.1)



- めぶき証券
- 国債等
- 外貨預金
- 保険
- 投資信託

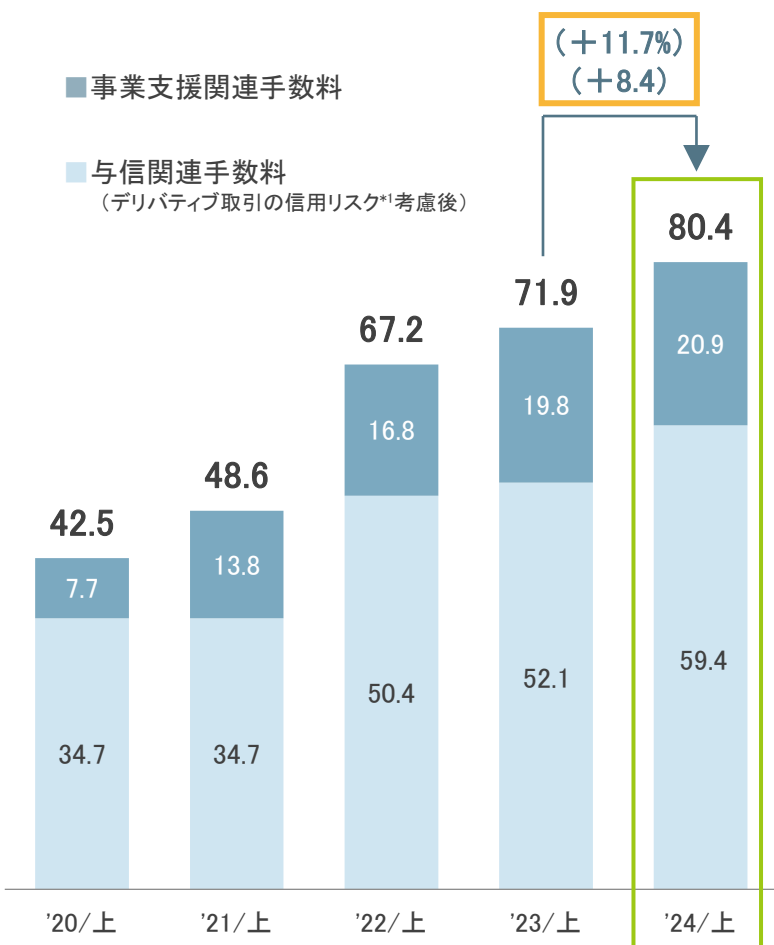


- めぶき証券
- 金融商品仲介
- 国債等
- 外貨預金
- 保険
(経営者保険除く)
- 投資信託
(販売手数料、信託報酬)

法人役務

法人役務手数料は、デリバティブ、ビジネスマッチング、M&A手数料等の増加により、前年同期比+8億円増加の80億円。

法人役務手数料(銀行合算)(億円)



<法人役務手数料の内訳>

	'22年度 中間期	'23年度 中間期	'24年度 中間期	前年 同期比
与信関連手数料(①)	59.1	49.7	65.1	+15.3
デリバティブ	27.3	9.9	27.0	+17.0
シ・ローン等	25.0	33.5	32.8	△0.7
私募債	6.7	6.2	5.3	△0.9
事業支援関連手数料(②)	16.8	19.8	20.9	+1.1
ビジネスマッチング	5.3	6.4	8.1	+1.6
事業計画策定支援等	5.4	8.8	6.0	△2.7
M&A	2.8	1.5	3.0	+1.4
経営者保険	2.5	2.2	2.9	+0.7
信託・401K	0.6	0.6	0.7	+0.0
法人役務手数料合計③(①+②)	75.9	69.6	86.0	+16.4
デリバティブ取引の 信用リスク*1(△)④	8.6	△2.3	5.6	+8.0
法人役務手数料合計(③+④)	67.2	71.9	80.4	+8.4

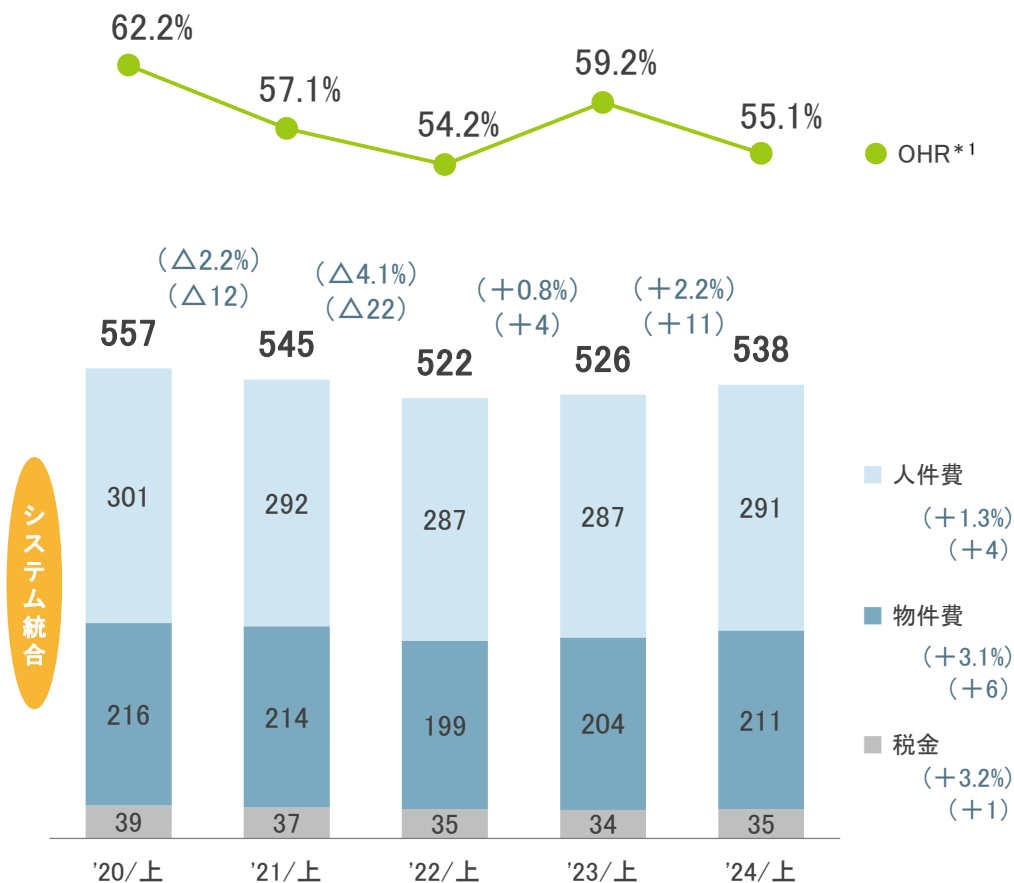
*1 各上期末のCVAとDVAの差からその前年度末のCVAとDVAの差を差し引いたものをデリバティブ取引の信用リスクとして計上。
 CVA(Credit Valuation Adjustment)とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの。
 DVA(Debt Valuation Adjustment)とは、当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映させたもの。

経費・OHR

効率化による既存経費引下げの一方、人的資本やDX関連への積極的な投資を継続し、経費総額は前年同期比+11億円の538億円。

ただしOHRは、投資効果の取込みを含めたトップラインの増加により、55%台へと低下。

経費・OHR(銀行合算)(億円)



【経費・増減要因(億円)】

	'24年度 中間期	前年 同期比	主な要因
人件費	291	+4	<ul style="list-style-type: none"> ● ベア・初任給引上げ+8 ● 人員減少△1 ● 退給費減少△3
物件費	211	+6	<ul style="list-style-type: none"> ● 機器更改+2 ● 広告宣伝費(個人ローン・預り資産等)+2
税金	35	+1	<ul style="list-style-type: none"> ● 外形標準課税+1

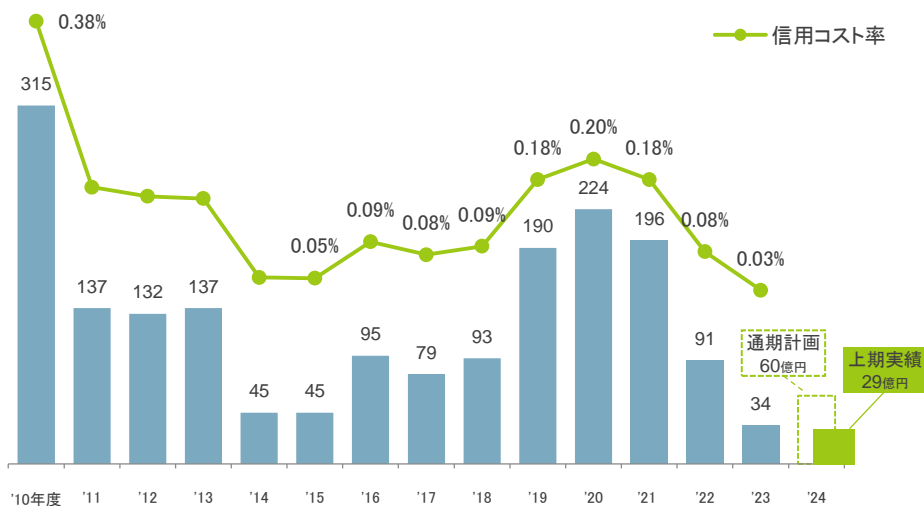
*1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)

信用コスト

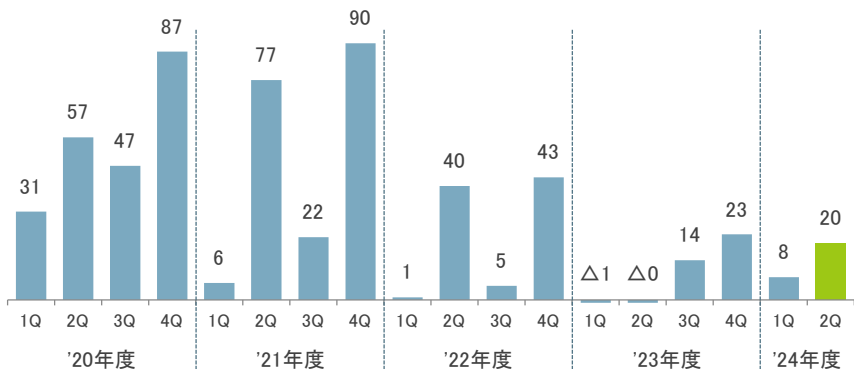
信用コストは落ち着いた動きが継続。
前年同期との比較では、前年同期の貸倒引当金戻入(39億円)といった特殊要因剥落により増加。

信用コストの推移(億円)

【年度】2010年度～



【四半期】2020年度～



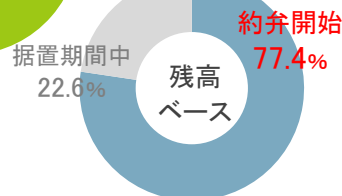
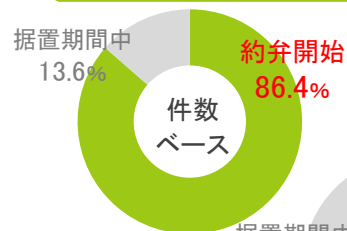
信用コスト内訳(億円)

	'23年度 中間期	'24年度 中間期	前年同期比
与信関係費用	△2	29	+32
一般貸倒引当金繰入額	(△39) -	△10	△10
不良債権処理額	△2	39	+42
貸出金償却	14	19	+5
個別貸倒引当金繰入額	(30) -	25	+25
偶発損失引当金繰入額	△1	1	+3
貸倒引当金戻入益(△)	8	-	△8
償却債権取立益(△)	9	10	+0
その他	2	2	△0

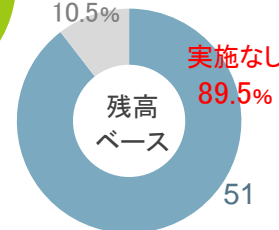
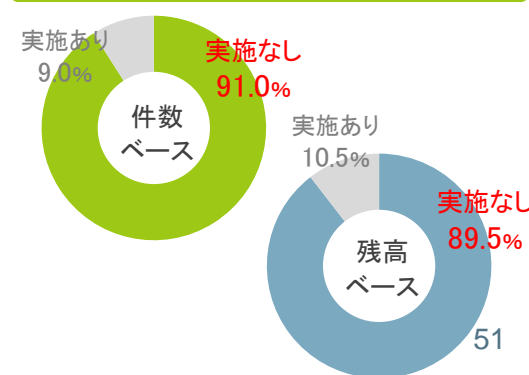
ゼロゼロ融資先の返済状況(2024年9月末時点)

ゼロゼロ融資(銀行合算) 8,651 件 / 1,213 億円

約弁開始状況



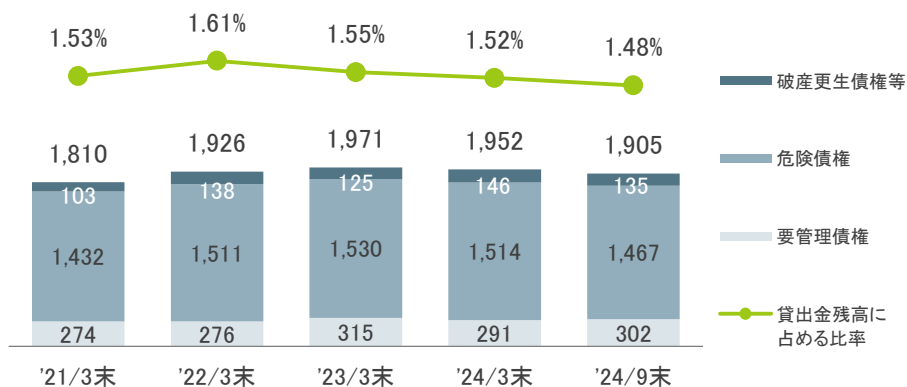
条件変更実施状況



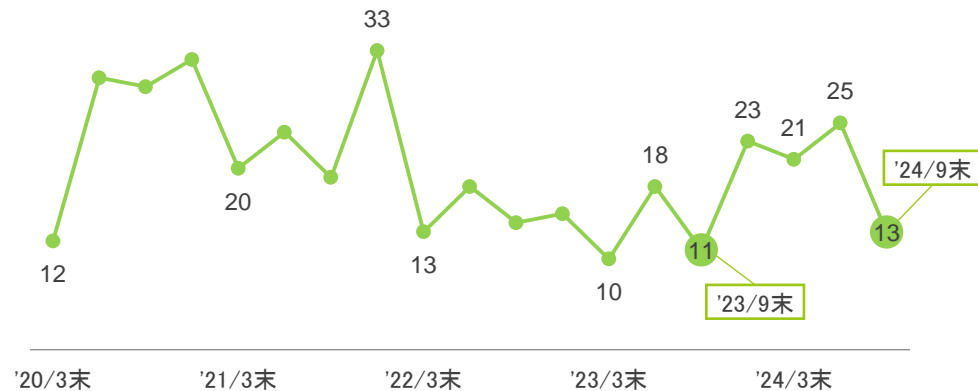
金融再生法開示債権・延滞貸出金

金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は、1.48%と前年度末水準から低下。
 企業倒産は、茨城県、栃木県とも件数は増加傾向にあるものの、負債総額は概ね横這いで推移。

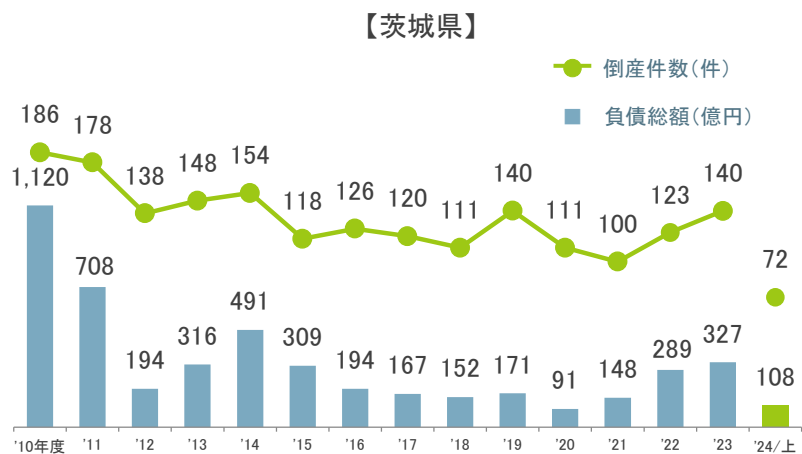
金融再生法開示債権 (FG連結) (億円)



延滞貸出金の状況 (事業性貸出金) (億円)



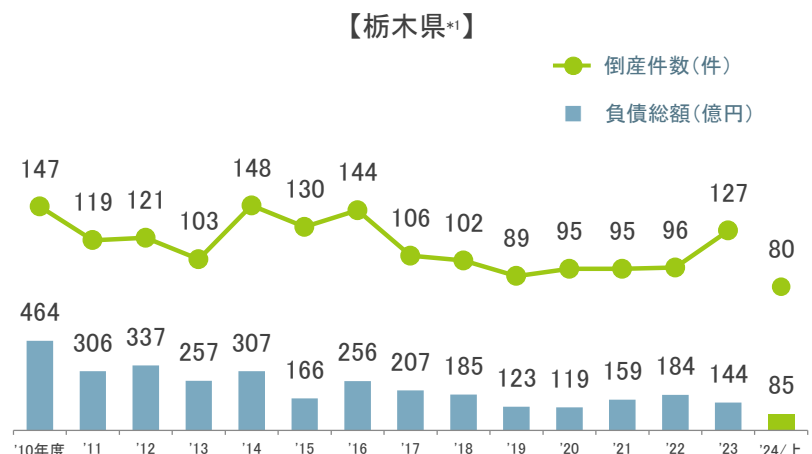
(参考) 企業倒産状況 倒産件数(負債総額1,000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



'22年度 上期(4-9月)
64件
102億円

'23年度 上期(4-9月)
77件
157億円

'24年度 上期(4-9月)
72件
108億円



'22年度 上期(4-9月)
45件
120億円

'23年度 上期(4-9月)
60件
71億円

'24年度 上期(4-9月)
80件
85億円

*1 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

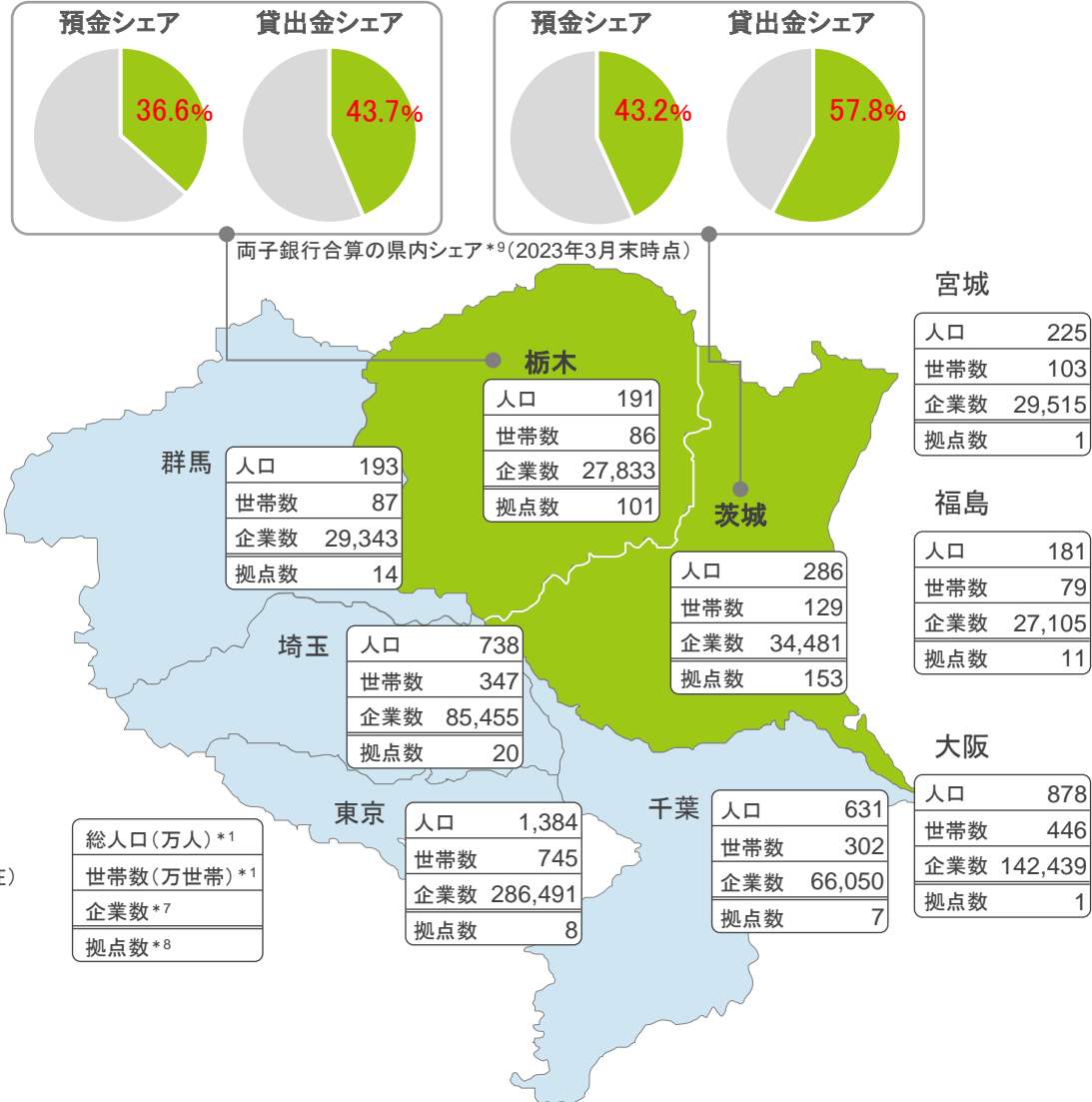
【資料編】マーケットデータ(茨城県・栃木県)

めぶきフィナンシャルグループのマーケット

茨城県・栃木県の指標

	茨城県		栃木県	
人口*1	286万人	全国 11位	191万人	全国 19位
名目県内 総生産*2	14.5兆円	11位	9.1兆円	15位
一人当たり 県民所得*2	348万円	3位	330万円	5位
事業所数*3	12.8万事業所	13位	9.3万事業所	21位
製造品 出荷額等*4	12.1兆円	7位	8.2兆円	12位
農業産出額*5	4,409億円	3位	2,718億円	9位
漁業漁獲量*6	285千トン	2位	—	—

首都圏広域を後背においた茨城・栃木に圧倒的シェアのコアマーケット



茨城県・栃木県の工場立地

工場立地件数(2023年)

工場立地面積(2023年)

県外企業立地件数(2023年)

栃木県

34件／全国 5位

75ha／全国 4位

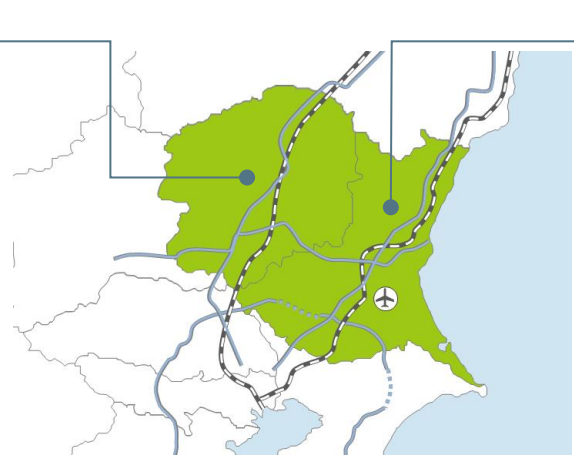
20件／全国 2位

茨城県

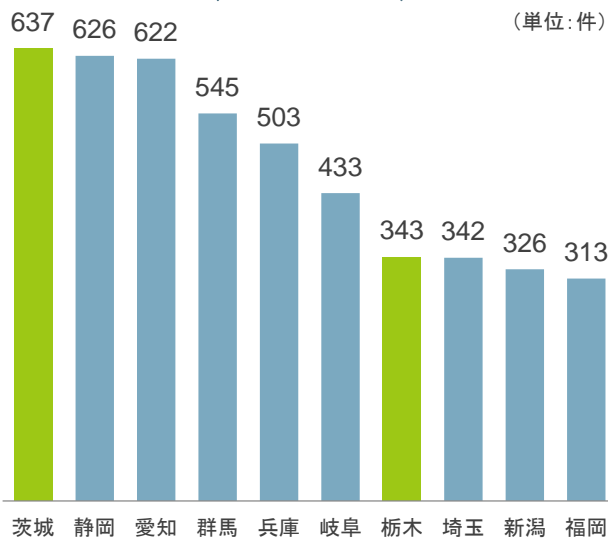
75件／全国 1位

165ha／全国 2位

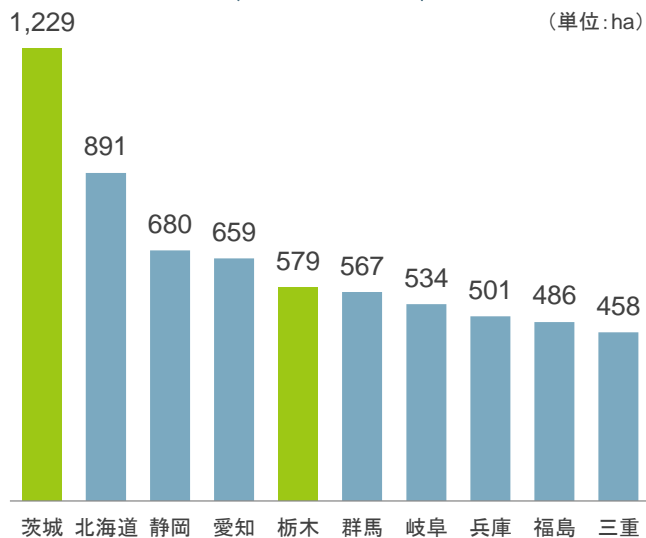
47件／全国 1位



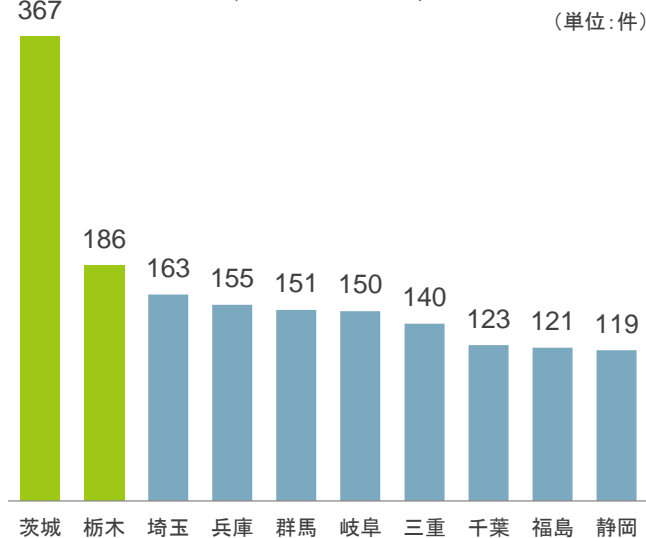
過去10年間の工場立地件数
(2014～2023)



過去10年間の工場立地面積
(2014～2023)



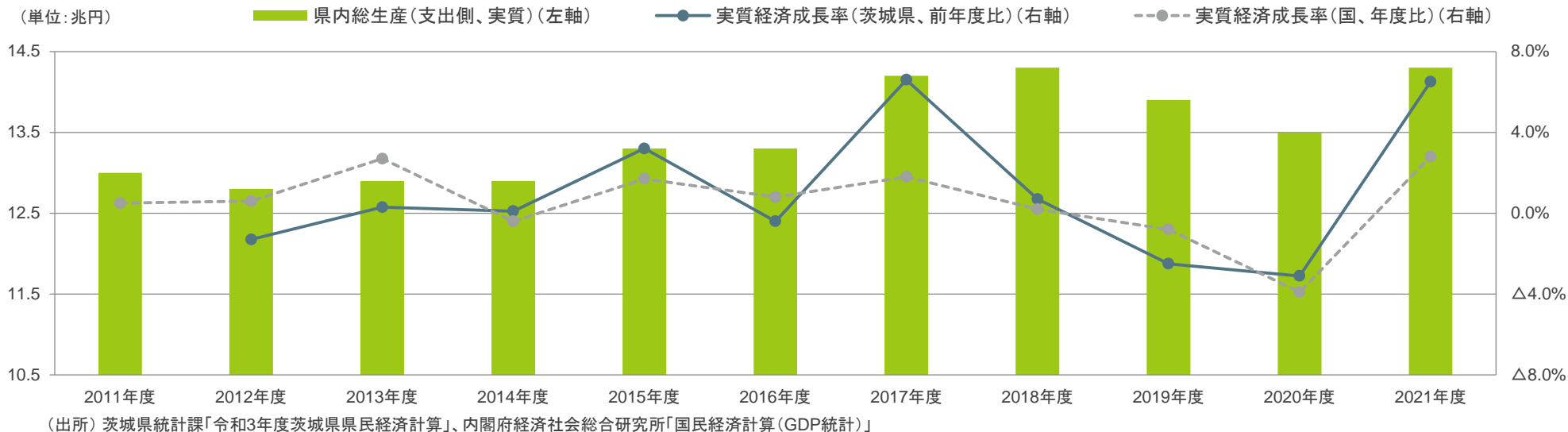
過去10年間の県外企業立地件数
(2014～2023)



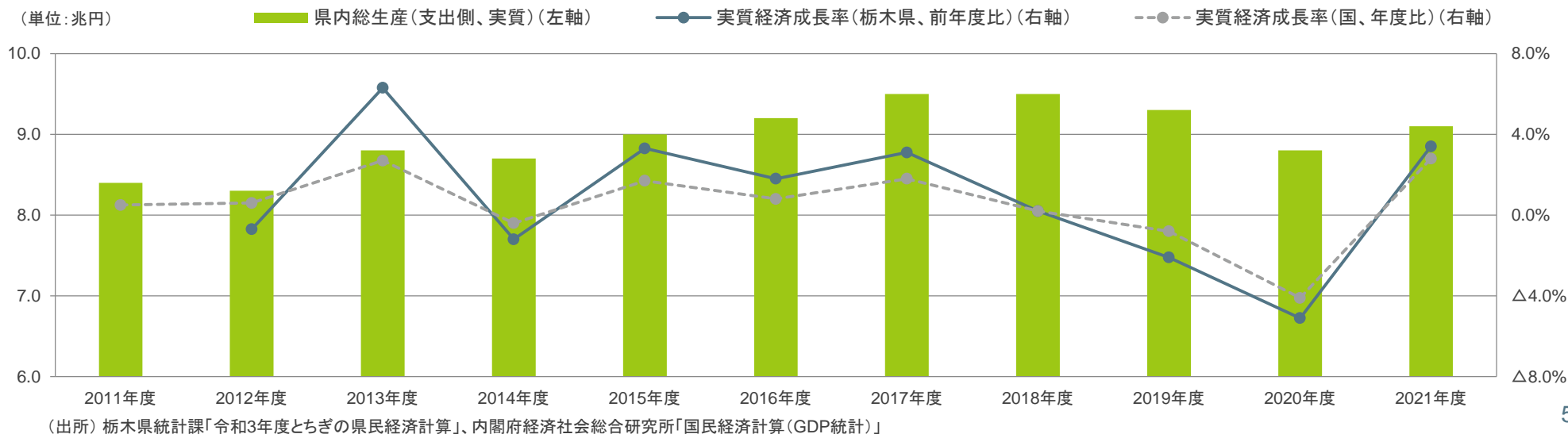
(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」(令和5年)

茨城県・栃木県の県内総生産及び実質経済成長率

茨城県 県内総生産・実質経済成長率



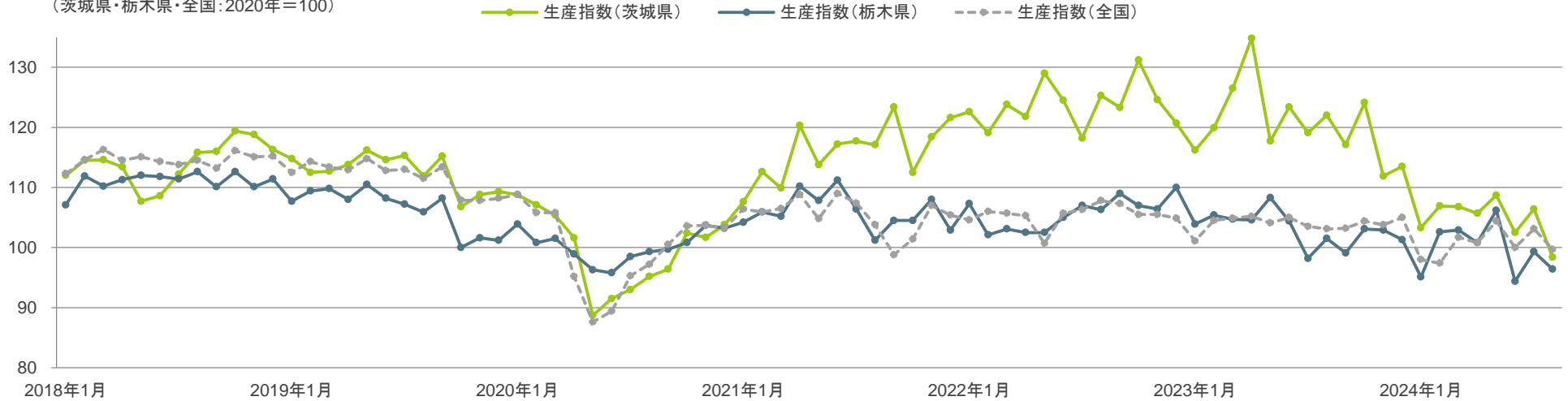
栃木県 県内総生産・実質経済成長率



茨城県・栃木県の生産活動と公共投資

茨城県・栃木県 鉱工業指数(季節調整値)

(茨城県・栃木県・全国:2020年=100)

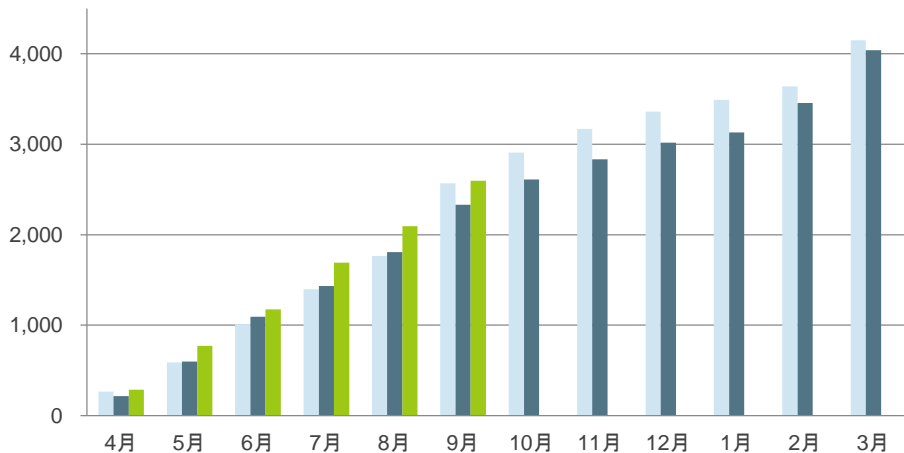


(出所) 茨城県統計課「茨城県鉱工業指数」、栃木県生活文化スポーツ部統計課「栃木県鉱工業指数」、経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数」

茨城県 公共工事請負金額(月次累計)

(単位:億円)

■ 2022年度 ■ 2023年度 ■ 2024年度

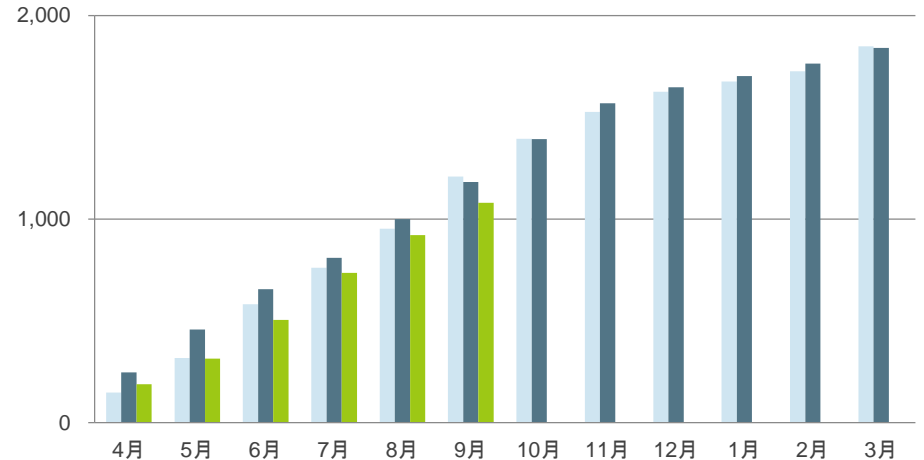


(出所) 東日本建設業保証「工事場所別発注者別保証取扱高」より当社作成

栃木県 公共工事請負金額(月次累計)

(単位:億円)

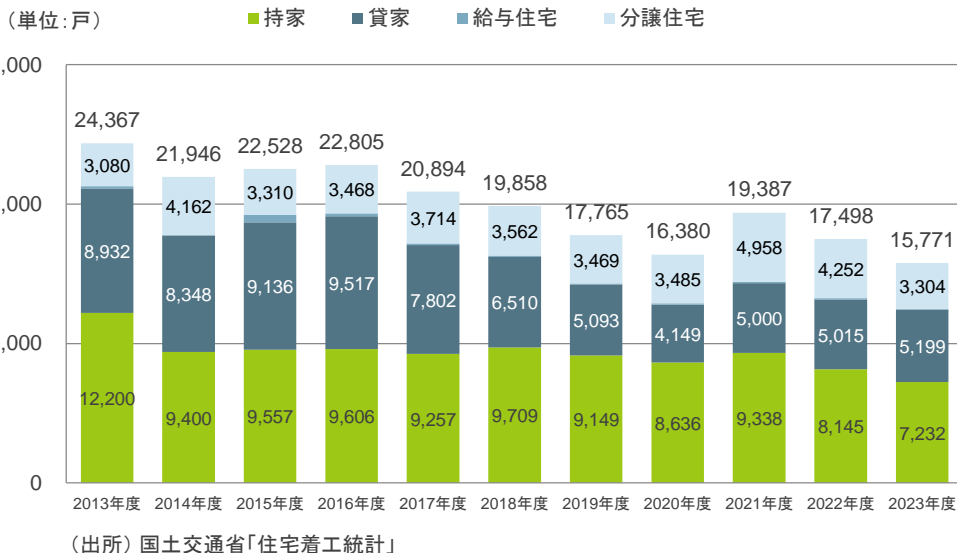
■ 2022年度 ■ 2023年度 ■ 2024年度



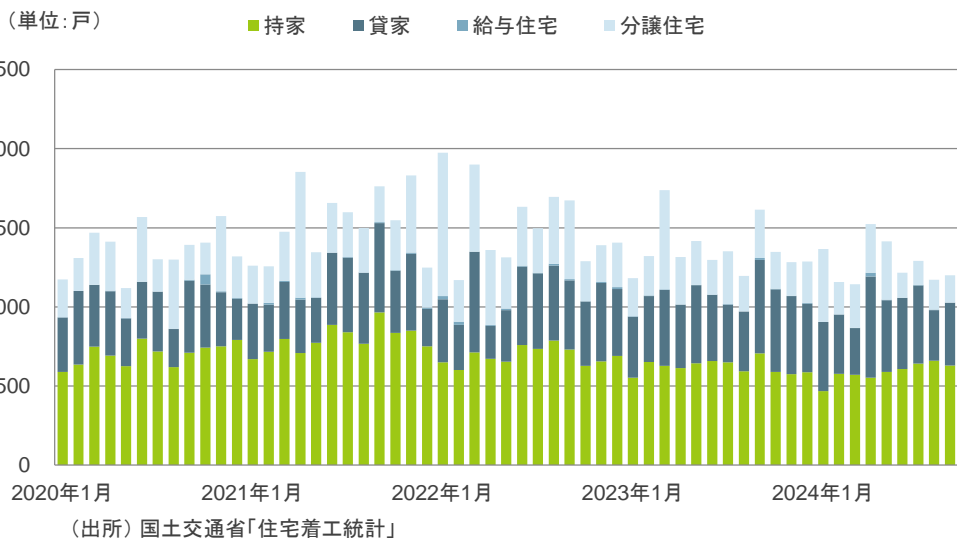
(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

茨城県・栃木県の住宅着工

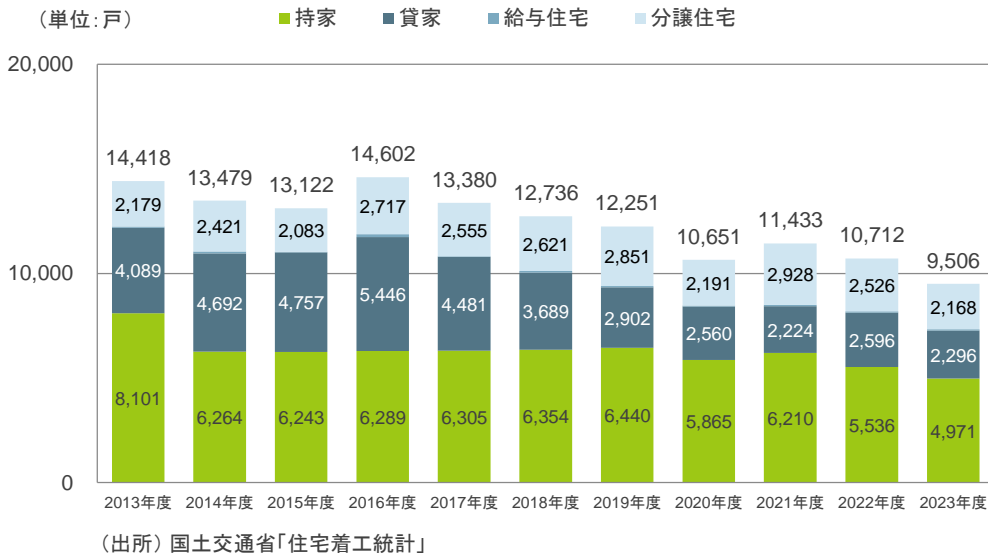
茨城県 新設住宅着工戸数(年度推移)



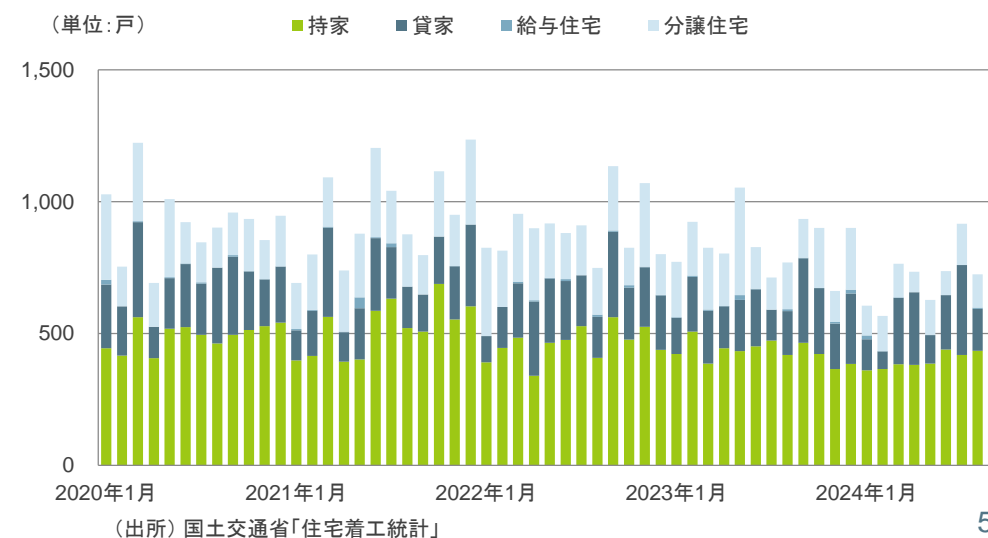
茨城県 新設住宅着工戸数(月次推移)



栃木県 新設住宅着工戸数(年度推移)

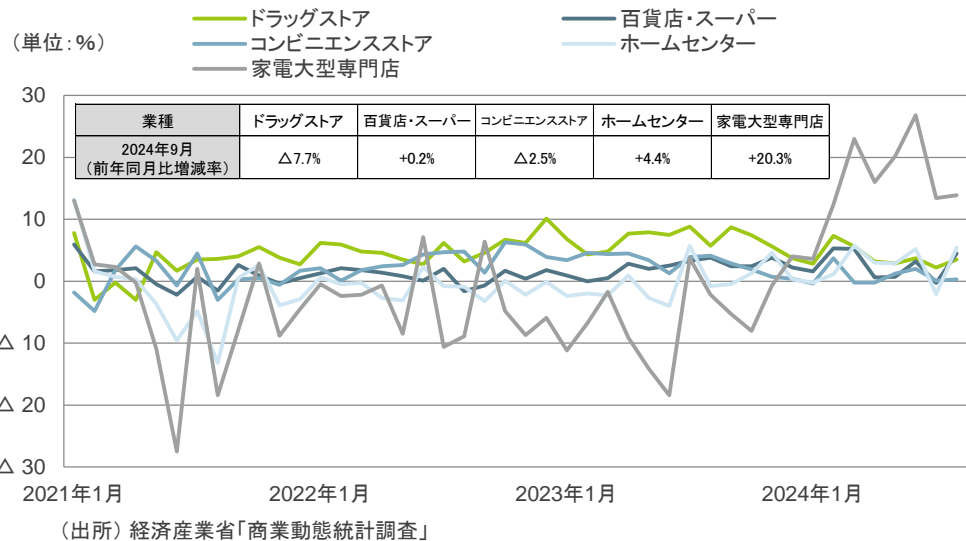


栃木県 新設住宅着工戸数(月次推移)

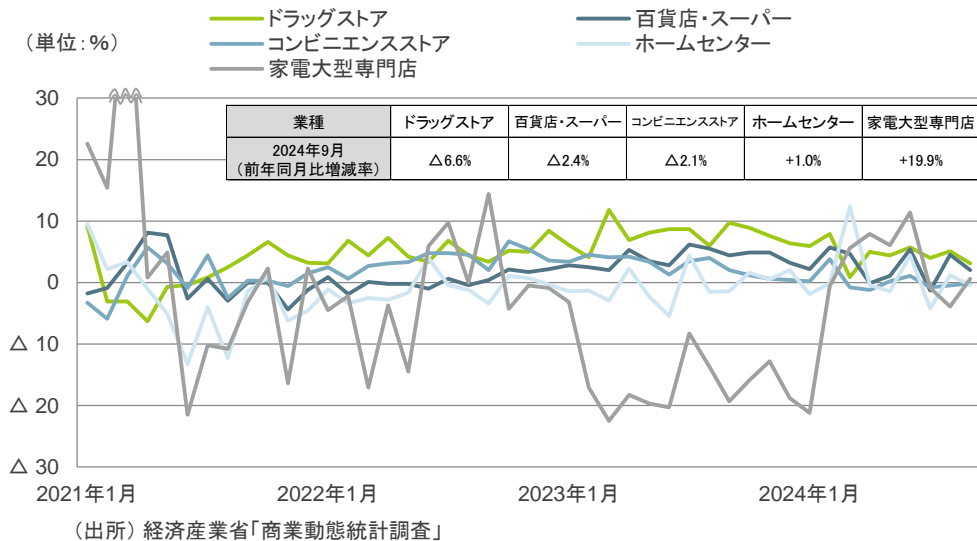


茨城県・栃木県の個人消費

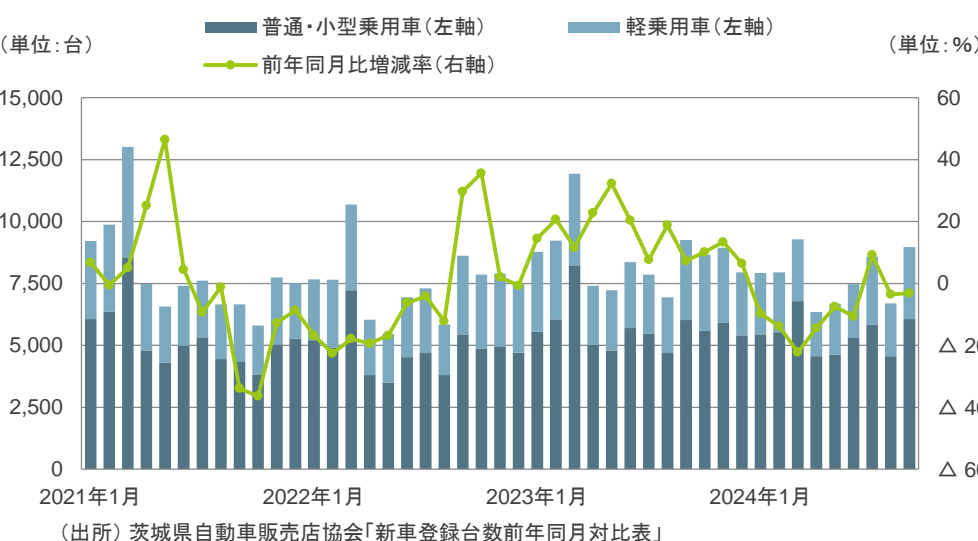
茨城県 小売業販売額(前年同月比増減率)



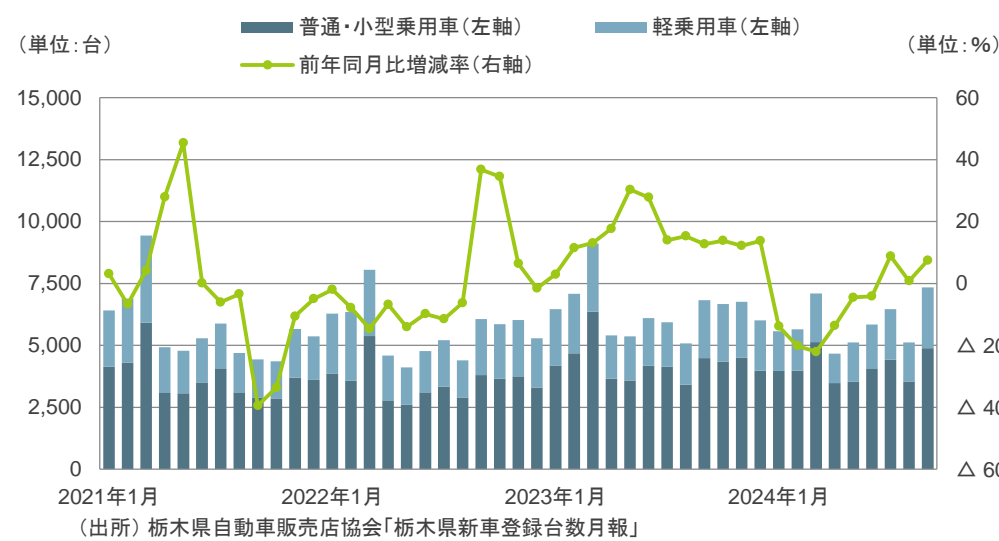
栃木県 小売業販売額(前年同月比増減率)



茨城県 新車登録台数(月次推移)



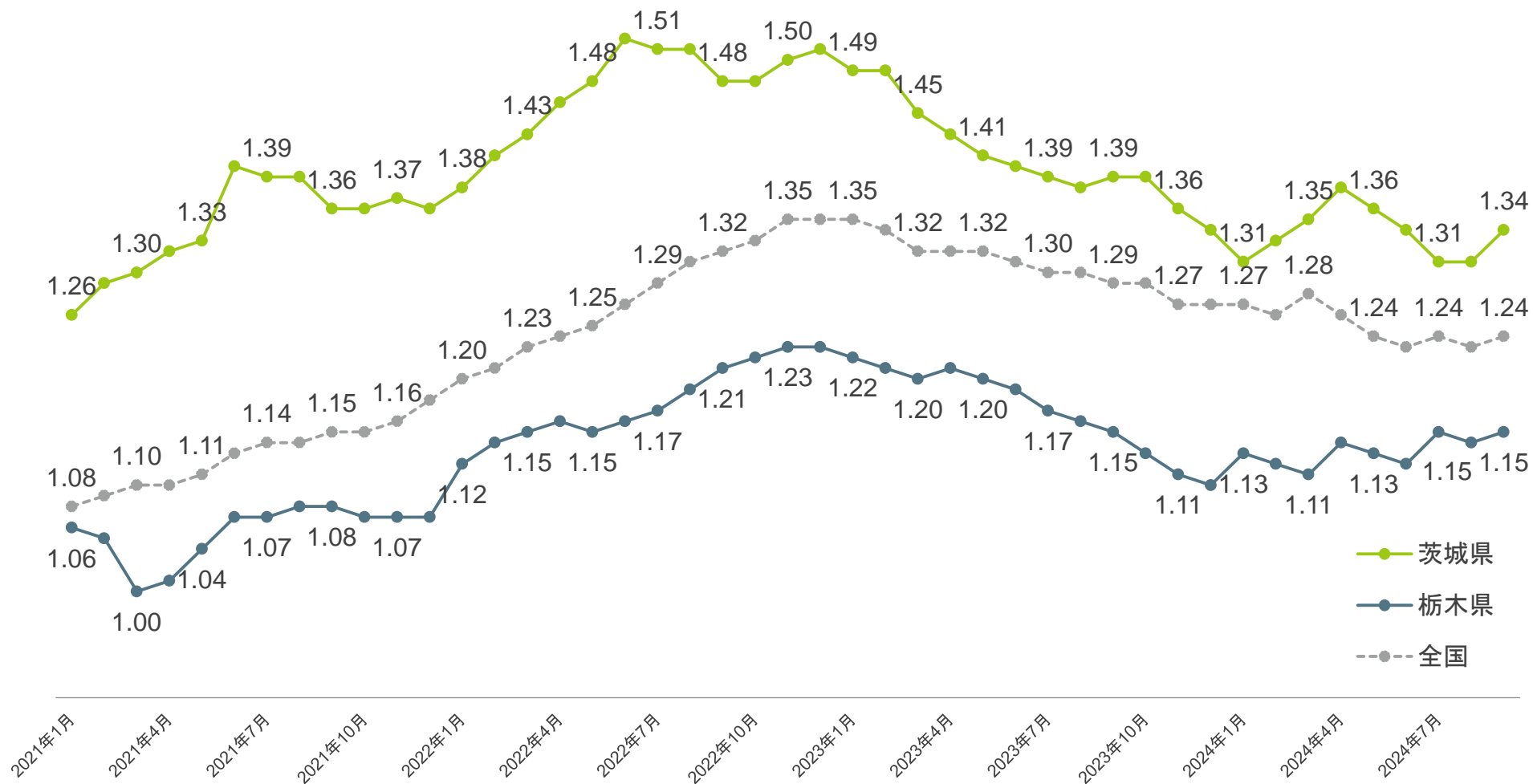
栃木県 新車登録台数(月次推移)



茨城県・栃木県の雇用

有効求人倍率(季節調整値)※パートタイム含む

(単位:倍)



※2023年12月以前の数値は、2024年1月分公表時に新季節指数により改定

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

【計数編】子銀行内訳

【計数編】子銀行内訳

(1) 2024年度中間期 P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	951	+204	566	+174	384	+30
(コア業務粗利益)	999	+48	591	+56	408	△8
資金利益	776	+69	465	+46	310	+22
うち投信解約損益	24	+0	16	+0	8	+0
役務取引等利益	198	+12	109	+6	88	+5
その他業務利益他	△23	+123	△8	+120	△14	+2
(うち国債等債券損益)	△47	+156	△24	+118	△23	+38
経費	538	+11	300	+5	237	+6
うち人件費	291	+4	162	+0	128	+3
うち物件費	211	+6	116	+3	94	+3
実質業務純益	412	+193	266	+169	146	+23
コア業務純益	460	+36	290	+51	170	△14
コア業務純益 (除く投信解約損益)	436	+35	274	+50	161	△14
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	437	+75	275	+50	161	+25
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△10	△10	△1	△1	△8	△2
業務純益	423	+203	267	+171	155	+26
臨時損益	△1	△92	11	△83	△13	△3
うち不良債権処理額 (b)	39	+42	16	+32	23	+4
うち株式等関係損益	15	△70	8	△66	6	△3
経常利益	421	+110	279	+87	141	+23
特別損益	△1	△1	△1	△0	0	△0
中間純利益	296	+76	196	+59	99	+17
対顧客サービス利益	263	+24	161	+14	101	+9
信用コスト (a)+(b)	29	+32	14	+30	14	+1

*1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計向け貸出金を除く)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024/上	前年同期比	2023/上
国内業務	0.96%	0.93%	0.91%	0.90%	0.92%	+0.02%	0.90%
2行合算 国際業務	1.29%	1.04%	3.02%	5.02%	5.00%	+0.12%	4.88%
国内+国際	0.96%	0.94%	0.95%	0.97%	0.99%	+0.02%	0.97%
国内業務	0.93%	0.91%	0.90%	0.88%	0.91%	+0.03%	0.88%
常陽銀行 国際業務	1.30%	1.05%	3.11%	5.21%	5.21%	+0.13%	5.07%
国内+国際	0.94%	0.92%	0.96%	1.00%	1.03%	+0.02%	1.00%
国内業務	0.99%	0.96%	0.93%	0.92%	0.94%	+0.02%	0.91%
足利銀行 国際業務	1.19%	0.98%	2.23%	3.17%	2.94%	△0.22%	3.16%
国内+国際	0.99%	0.96%	0.94%	0.93%	0.94%	+0.01%	0.92%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

		(億円)						
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
2行合算	個人	49,248	50,454	51,367	52,143	52,635	+932	51,702
	法人	53,696	53,474	56,948	60,994	63,255	+4,574	58,680
	公共	9,837	9,159	9,885	10,296	9,487	+548	8,938
	合計	112,781	113,088	118,201	123,434	125,377	+6,056	119,321
常陽銀行	個人	26,877	27,402	27,864	28,237	28,572	+590	27,981
	法人	31,030	30,913	33,131	35,662	36,811	+2,383	34,428
	公共	5,627	4,981	5,488	5,915	6,083	+518	5,564
	合計	63,536	63,297	66,484	69,816	71,467	+3,493	67,974
足利銀行	個人	22,370	23,051	23,503	23,905	24,062	+341	23,720
	法人	22,665	22,560	23,816	25,332	26,443	+2,191	24,252
	公共	4,209	4,178	4,396	4,380	3,403	+30	3,373
	合計	49,245	49,790	51,716	53,618	53,909	+2,563	51,346

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

		(億円)						
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
2行合算		1,626	1,506	1,510	1,534	1,279	△278	1,557
常陽銀行		1,500	1,395	1,404	1,457	1,207	△247	1,454
足利銀行		126	110	105	76	71	△31	102

(4) 住宅関連ローン未残

		(億円)						
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
2行合算	住宅ローン	37,117	38,608	39,729	40,494	40,973	+905	40,067
	残価償却ローン	9,023	8,712	8,452	8,234	8,130	△213	8,343
	資産形成ローン	26	24	19	16	13	△4	18
	合計	46,167	47,345	48,202	48,745	49,117	+688	48,428
常陽銀行	住宅ローン	18,097	18,899	19,552	20,016	20,420	+706	19,714
	残価償却ローン	7,228	6,942	6,728	6,533	6,417	△211	6,629
	資産形成ローン	26	24	19	16	13	△4	18
	合計	25,351	25,865	26,300	26,566	26,852	+490	26,362
足利銀行	住宅ローン	19,020	19,709	20,176	20,478	20,552	+199	20,352
	残価償却ローン	1,795	1,770	1,724	1,701	1,712	△1	1,713
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-	-
	合計	20,815	21,479	21,901	22,179	22,264	+198	22,066

(5) 無担保ローン未残

		(億円)						
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
2行合算	マイカーローン	633	714	790	957	1,044	+180	863
	教育ローン	434	454	493	558	583	+65	518
	フリーローン	91	93	97	108	109	+6	102
	カードローン	612	624	660	701	727	+44	682
合計	1,771	1,886	2,042	2,325	2,464	+297	2,167	
常陽銀行	マイカーローン	454	506	532	594	630	+73	556
	教育ローン	343	355	381	419	433	+36	397
	フリーローン	36	38	41	43	43	+0	42
	カードローン	237	248	267	284	295	+17	277
合計	1,071	1,148	1,222	1,342	1,402	+128	1,274	
足利銀行	マイカーローン	178	208	258	362	414	+106	307
	教育ローン	91	99	112	139	149	+28	121
	フリーローン	54	55	56	64	65	+6	59
	カードローン	375	375	392	416	432	+27	405
合計	700	738	820	983	1,062	+168	893	

(6) 法人貸出金・企業規模別

		(億円)						
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
2行合算	大企業	16,882	16,743	18,904	21,405	23,017	+3,164	19,852
	中堅・中小企業	36,813	36,730	38,044	39,589	40,238	+1,410	38,827
	合計	53,696	53,474	56,948	60,994	63,255	+4,574	58,680
常陽銀行	大企業	12,206	12,069	13,387	14,758	15,650	+1,672	13,977
	中堅・中小企業	18,823	18,843	19,743	20,904	21,161	+710	20,450
	合計	31,030	30,913	33,131	35,662	36,811	+2,383	34,428
足利銀行	大企業	4,676	4,673	5,516	6,647	7,366	+1,491	5,874
	中堅・中小企業	17,989	17,887	18,300	18,685	19,076	+699	18,377
	合計	22,665	22,560	23,816	25,332	26,443	+2,191	24,252

(7) 法人貸出金・地域別

		(億円)						
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
2行合算	都内	20,219	20,094	22,355	25,075	26,301	+2,890	23,410
	地元	33,476	33,379	34,593	35,919	36,953	+1,684	35,269
	合計	53,696	53,474	56,948	60,994	63,255	+4,574	58,680
常陽銀行	都内	14,841	14,689	16,031	17,602	18,044	+1,289	16,755
	地元	16,189	16,224	17,099	18,060	18,767	+1,094	17,672
	合計	31,030	30,913	33,131	35,662	36,811	+2,383	34,428
足利銀行	都内	5,378	5,405	6,323	7,472	8,257	+1,601	6,655
	地元	17,287	17,155	17,493	17,859	18,186	+589	17,596
	合計	22,665	22,560	23,816	25,332	26,443	+2,191	24,252

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

		(億円)						
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
2行合算	個人	114,001	117,873	120,351	122,225	122,336	+903	121,432
	法人	38,874	39,535	40,097	41,703	43,177	+1,539	41,637
	公共	9,699	11,164	11,182	13,123	7,861	△265	8,126
	合計	162,574	168,573	171,631	177,052	173,375	+2,177	171,197
常陽銀行	個人	70,531	72,727	74,126	75,141	75,105	+368	74,737
	法人	21,365	21,804	22,261	23,482	24,101	+1,086	23,014
	公共	5,158	6,007	6,125	7,570	4,700	△478	5,178
	合計	97,055	100,539	102,512	106,195	103,906	+975	102,930
足利銀行	個人	43,469	45,145	46,225	47,083	47,230	+535	46,695
	法人	17,508	17,731	17,835	18,220	19,075	+452	18,622
	公共	4,541	5,157	5,057	5,553	3,161	+213	2,947
	合計	65,519	68,033	69,118	70,857	69,468	+1,202	68,266
うち外貨預金		(億円)						
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
2行合算		1,800	1,682	965	1,024	875	△300	1,175
常陽銀行		1,519	1,396	761	855	718	△283	1,002
足利銀行		280	285	203	168	156	△16	172

(9) 預り資産残高

		(億円)						
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
グループ	投資信託	5,477	6,325	6,540	8,225	8,606	+1,496	7,109
	保険	8,290	8,585	8,840	9,276	8,939	△369	9,308
	外貨預金	1,460	1,311	911	1,017	879	△223	1,103
	合計	1,624	1,545	1,317	1,476	1,801	+527	1,273
	国債等	3,434	4,295	4,142	4,099	4,272	+424	3,848
	合計	20,287	22,063	21,751	24,095	24,499	+1,855	22,644
常陽銀行	投資信託	2,498	3,026	3,187	3,912	4,030	+692	3,337
	保険	4,885	5,115	5,197	5,277	5,012	△378	5,391
	外貨預金	1,179	1,026	707	848	723	△207	930
	合計	1,082	1,027	884	1,016	1,310	+483	827
	国債等	9,646	10,194	9,977	11,055	11,076	+589	10,487
足利銀行	投資信託	2,978	3,298	3,352	4,313	4,576	+804	3,772
	保険	3,405	3,470	3,643	3,998	3,926	+9	3,916
	外貨預金	280	285	203	168	156	△16	172
	合計	542	517	432	459	490	+44	446
	国債等	7,206	7,573	7,631	8,940	9,149	+841	8,308

(10) 預り資産関連手数料

		(億円)						
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024/上	前年同期比	2023/上
グループ	投資信託 ^{*1}	62.2	79.3	65.2	77.5	43.5	+5.9	37.5
	保険 ^{*2}	32.5	32.5	55.9	42.6	16.3	△7.8	24.2
	外貨預金	5.5	6.1	6.8	3.9	1.1	△1.0	2.2
	合計	0.6	0.1	0.4	0.9	0.7	+0.4	0.2
	国債等	11.3	11.9	5.7	6.6	3.4	△0.1	3.6
	金融商品仲介	37.0	38.7	19.8	21.5	11.6	△0.4	12.0
	合計	149.3	169.0	154.1	153.2	76.9	△3.1	80.0
常陽銀行	投資信託 ^{*1}	29.3	41.0	33.2	36.9	22.4	+4.7	17.7
	保険 ^{*2}	20.6	20.0	35.3	22.2	9.9	△4.0	14
	外貨預金	3.9	3.9	3.9	2.6	0.9	△0.6	1.5
	合計	0.5	0.1	0.2	0.7	0.6	+0.4	0.1
	国債等	7.5	8.9	4.6	6.1	3.2	△0.2	3.4
	金融商品仲介	62.0	74.1	77.4	68.6	37.1	+0.2	36.9
	合計	32.9	38.3	32.0	40.6	21.0	+1.2	19.8
足利銀行	投資信託 ^{*1}	11.8	12.5	20.6	20.4	6.3	△3.8	10.2
	保険 ^{*2}	1.5	2.2	2.8	1.3	0.2	△0.4	0.7
	外貨預金	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	+0.0	0.0
	合計	3.8	2.9	1.0	0.4	0.2	+0.0	0.2
	国債等	50.2	56.1	56.8	63.0	28.0	△2.9	31.0
	金融商品仲介							

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

		(億円)						
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024/上	前年同期比	2023/上
2行合算	与信関連 ^{*1}	75.5	81.5	108.7	108.1	59.4	+7.3	52.1
	事業支援関連	18.8	32.9	37.2	42.6	20.9	+1.1	19.8
	合計	94.4	114.4	145.9	150.8	80.4	+8.4	71.9
常陽銀行	与信関連 ^{*1}	40.3	47.1	67.0	62.8	31.0	+0.7	30.2
	事業支援関連	11.8	21.4	20.2	23.1	12.3	+1.8	10.4
	合計	52.1	68.6	87.3	85.9	43.3	+2.6	40.7
足利銀行	与信関連 ^{*1}	35.2	34.3	41.7	45.3	28.4	+6.5	21.8
	事業支援関連	7.0	11.4	16.9	19.4	8.6	△0.7	9.3
	合計	42.2	45.7	58.6	64.8	37.0	+5.8	31.2

* 1 : テリタイプCVAを含む

【計数編】子銀行内訳

(1 2) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

		(億円)					
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年度末比
FG連結	国内債券	25,106	27,451	22,059	23,638	26,728	+3,089
	外国債券	9,595	9,673	6,228	8,360	8,163	△196
	株式	2,658	2,541	2,113	2,787	2,595	△192
	投資信託等	5,972	7,155	6,222	6,548	7,160	+611
	合計	43,332	46,823	36,623	41,335	44,648	+3,312
常陽銀行	国内債券	18,220	20,025	14,388	15,888	17,088	+1,199
	外国債券	5,955	5,979	3,191	4,557	4,357	△199
	株式	2,331	2,268	1,838	2,434	2,289	△145
	投資信託等	3,739	4,399	4,013	4,187	4,344	+156
	合計	30,246	32,673	23,431	27,068	28,079	+1,010
足利銀行	国内債券	6,791	7,341	7,580	7,665	9,555	+1,890
	外国債券	3,640	3,693	3,037	3,803	3,806	+3
	株式	391	336	344	411	367	△43
	投資信託等	2,191	2,715	2,165	2,318	2,772	+453
	合計	13,015	14,088	13,127	14,197	16,502	+2,304

(1 3) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

		(億円)					
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年度末比
FG連結	国内債券	24	△213	△344	△333	△357	△23
	外国債券	356	△142	△139	△146	11	+157
	株式	1,394	1,315	1,017	1,519	1,322	△196
	投資信託等	331	329	△284	46	62	+15
	合計	2,107	1,289	249	1,086	1,039	△47
常陽銀行	国内債券	30	△163	△192	△195	△233	△37
	外国債券	150	△128	△57	△55	11	+66
	株式	1,275	1,236	915	1,337	1,183	△153
	投資信託等	260	274	△152	35	47	+11
	合計	1,717	1,220	512	1,122	1,008	△113
足利銀行	国内債券	85	19	△101	△103	△94	+8
	外国債券	224	△1	△80	△90	0	+91
	株式	250	210	221	299	256	△42
	投資信託等	85	67	△118	24	28	+3
	合計	645	297	△78	129	189	+60

(1 4) 有価証券売却損益

		(億円)						
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024/上	前年同期比	2023/上
2行合算	国債等	△62	△71	△873	△392	△47	+156	△204
	株式等	100	35	450	187	15	△70	85
	投信解約益	68	17	71	52	24	+0	23
	合計	106	△18	△351	△152	△8	+87	△95
常陽銀行	国債等	△39	△48	△726	△279	△24	+118	△142
	株式等	91	35	439	169	8	△66	75
	投信解約益	49	17	50	42	16	+0	15
	合計	101	4	△236	△67	0	+51	△51
足利銀行	国債等	△23	△22	△147	△112	△23	+38	△62
	株式等	9	△0	11	17	6	△3	10
	投信解約益	19	0	21	10	8	+0	8
	合計	4	△23	△114	△84	△8	+35	△43

(1 5) 外国債券

		(米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)						2024/上 売却損益
		通貨	金利	商品分類	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年度末比
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	750	1,528	1,670	+141	△8
			事業債等	2,392	1,910	1,553	△357	
		変動	CLO・政府保証債等	1,386	1,982	2,298	+315	
	小計			4,529	5,422	5,521	+99	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	
常陽銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	544	1,071	1,212	+140	△4
			事業債等	266	239	246	+6	
		変動	CLO・政府保証債等	1,386	1,544	1,402	△142	
	小計			2,197	2,856	2,861	+5	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	
足利銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	205	456	457	+1	△3
			事業債等	2,125	1,671	1,306	△364	
		変動	CLO・政府保証債等	0	437	896	+458	
	小計			2,331	2,565	2,660	+94	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	
円 ¹⁾	固定	事業債等	96	30	0	△30		
	固定	事業債等	231	258	262	+3		
	固定	事業債等	9	9	9	±0		

* 1：円建て外国債券はすべて固定債に区分

【計数編】子銀行内訳

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年度末比
2行合算 残高	2,684	2,252	1,848	2,053	1,879	△173
常陽銀行 残高	2,291	1,919	1,509	1,646	1,516	△130
足利銀行 残高	393	333	339	406	363	△43

(17) 経費 (億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024/上	前年同期比	2023/上
2行合算							
人件費	599	582	572	570	291	+4	287
物件費	434	434	400	417	211	+6	204
税金	68	65	60	64	35	+1	34
合計	1,101	1,081	1,033	1,052	538	+11	526
常陽銀行							
人件費	332	327	322	321	162	+0	162
物件費	247	241	220	227	116	+3	113
税金	37	36	33	37	20	+0	19
合計	617	605	576	585	300	+5	295
足利銀行							
人件費	266	254	249	248	128	+3	124
物件費	186	192	180	190	94	+3	91
税金	30	29	26	27	15	+0	15
合計	484	476	456	466	237	+6	231

(18) 信用コスト (億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024/上	前年同期比	2023/上
2行合算	224	196	91	34	29	+32	△2
常陽銀行	120	98	50	6	14	+30	△15
足利銀行	103	97	40	28	14	+1	13

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年度末比
FG連結						
破産更生債権	103	138	125	146	135	△10
危険債権	1,432	1,511	1,530	1,514	1,467	△47
要管理債権	274	276	315	291	302	+11
うち三月以上延滞債権	1	0	2	1	1	+0
うち貸出条件緩和債権	273	275	313	289	300	+11
合計	1,810	1,926	1,971	1,952	1,905	△47
常陽銀行						
破産更生債権	55	54	51	49	53	+4
危険債権	780	865	848	826	769	△57
要管理債権	130	133	121	97	103	+6
うち三月以上延滞債権	0	0	0	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	130	132	120	96	102	+6
合計	967	1,052	1,021	973	926	△46
足利銀行						
破産更生債権	40	77	67	92	74	△17
危険債権	650	646	681	687	697	+9
要管理債権	144	142	194	193	198	+5
うち三月以上延滞債権	0	0	1	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	143	142	192	193	198	+4
合計	835	867	942	973	970	△3

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前年同期比	2023/9末
2行合算	20	13	10	21	13	+2	11
常陽銀行	0	8	7	16	11	+1	9
足利銀行	20	5	2	4	2	+0	2

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。